

Sustainability Report 2026

SUMCO サステナビリティレポート

SUMCO

Sustainability Report 2026

CONTENTS

SUMCOグループのサステナビリティ

統括役員メッセージ	04
CSR・サステナビリティ推進体制	05
SUMCOビジョン	06
SUMCO CSR方針	07
SUMCOグループの事業活動と 持続可能な開発目標（SDGs）	08
マテリアリティ（重要課題）	11

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス	16
コンプライアンス	22
リスクマネジメント	24
SUMCOグループの税務方針	27
SUMCOのDXへの取り組み	28

環境

環境マネジメント	33
事業活動における環境負荷	38
地球温暖化防止への取り組み	44
廃棄物削減への取り組み	47
水資源の有効活用	48

化学物質管理	50
生物多様性への活動取り組み	51
TCFD提言に基づく開示	52
TNFD提言に基づく開示	56

社会

迅速、正確かつ公平な会社情報の開示	64
品質と信頼性の追求	65
サプライチェーン	68
人権の尊重	72
人財の育成・活用	76
次世代育成支援	83
SUMCOグループ安全健康衛生基本方針・ 健康宣言	84
安全衛生への取り組み	85
健康経営への取り組み	91
地域に根差した社会貢献活動	97
社会データ（人員）	102

データ

サイトデータ（2025年実績）	104
-----------------	-----

編集方針

本報告書は、SUMCOグループのCSRに関する考え方や取り組みについて、ステークホルダーの皆様にご報告し、ご理解いただくことを目指しています。本報告書の作成にあたっては、GRI（Global Reporting Initiative）「サステナビリティ・レポート・スタンダード」の内容を一部参考としています。

報告対象期間

2025年1月～2025年12月

報告対象期間が上記と異なる場合は、個別に注記します。

報告対象組織

株式会社SUMCOおよびそのグループ会社を対象としています。本報告書で、「当社」と記載し

ている場合は、株式会社SUMCOを表しています。主要財務データは、株式会社SUMCOおよびその連結子会社を対象としています。その他の実績データの対象範囲は個別に注記しています。

発行年月

2026年7月

見通しに関する注意事項

本報告書に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、実際は、様々な要因の変化により、記載された見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。

SUMCOグループの サステナビリティ

統括役員メッセージ	04
CSR・サステナビリティ推進体制	05
SUMCOビジョン	06
SUMCO CSR方針	07
SUMCOグループの事業活動と 持続可能な開発目標（SDGs）	08
マテリアリティ（重要課題）	11

統括役員メッセージ

代表取締役 副社長／サステナビリティ統括役員 弘田 成弥

シリコンウェーハを通じた社会への貢献

スマートフォンやパソコンなどの情報端末をはじめとして、近年急速に普及が進んだりリモートワークに必要な不可欠な通信機器、AIサーバーをはじめとする大量の電子データを処理・保存するデータセンター、テレビ・エアコンなどの家電製品、人命にかかわる医療機器、自動車や電車といった乗り物に至るまで、私たちの生活のあらゆる場面で、半導体デバイスが使われています。その半導体デバイスの基幹材料であるシリコンウェーハは、私たちの生活を支える欠かせない存在だと言えるでしょう。

また、SUMCOグループのシリコンウェーハは、低消費電力半導体デバイス、EV・ハイブリッド車向けのIGBT、太陽光発電・風力発電といったリニューアブル・エナジーのパワーマネジメントデバイスなど、省エネやクリーンエネルギーの普及、温室効果ガス排出低減に欠かせない様々なデバイスで用いられています。SUMCOグループは、引き続き、私たちの生活を支えるシリコンウェーハの安定供給と、半導体デバイスの進化を支える最先端シリコンウェーハの技術開発を通して、産業の発展や、生活の質の向上、社会課題の解決、サステナブルな社会の実現に、貢献してまいります。

CSR・サステナビリティ活動の推進

SUMCOグループは、「良き企業市民」であることを目指して、「SUMCO CSR方針」を制定し、社会課題の解決と持続的な企業価値の向上に向けて重点的に取り組む課題を「マテリアリティ」として特定して、目標の達成に向けCSR・サステナビリティ推進活動に積極的に取り組んでいます。例えばマテリアリティの1つに設定している地球温暖化防止活動では、1.5℃シナリオに基づきネットゼロ目標を引き上げるなど取り組みの強化を進め、2025年には、SBT（Science Based Targets）認定を取得しました。こうした活動を評価いただき、昨年、TSMC様より、「Excellent Contribution in Green Manufacturing」を受賞いたしました。

また、当社グループでは、CSR・サステナビリティ活動をより一層強化すべく、経営直轄の専任組織であるサステナビリティ推進部の設置や、定期的なサステナビリティ推進会議の開催と取締役会での審議など、サステナビリティ推進に関する体制面の強化も図っています。

SUMCOグループは、引き続き、ステークホルダーの皆様のご意見・ご要望を積極的に取り入れ、CSR・サステナビリティ活動を推進してまいります。



Excellent Contribution in
Green Manufacturing
(TSMC)

▶ ESG投資家の皆様へのページはこちら

CSR・サステナビリティ推進体制

CSR・サステナビリティ推進体制

当社は、環境や社会の課題解決に役立つ高品質のシリコンウェーハ製品の提供と、自社のビジネスプロセスに関わる環境・社会・ガバナンス上の課題に対応するサステナビリティ推進活動を進めています。活動にあたっては、サステナビリティ推進活動を統括する「サステナビリティ統括役員」を選任し、経営直轄の専任組織としてサステナビリティ推進部を設置するとともに、社長を議長とし常務以上の執行役員を出席者とする「サステナビリティ推進会議」を、原則年2回開催しています。サステナビリティ推進会議では、E/S/Gの各領域につき特定されたマテリアリティ（重要課題）を中心に、各部門が所管するサステナビリティ推進活動の報告・審議が行われています。その主要内容についてはサステナビリティ推進役員より取締役会に、毎年定期的に報告され、社外取締役を交えた活発な議論が行われています。

サステナビリティ推進体制



ステークホルダー関係図

当社の事業活動を支えていただいているステークホルダーの皆様に対して、企業としての責任を果たしていきます。



▶ ESG投資家の皆様へのページはこちら

SUMCOビジョン

SUMCOは、全社員一丸となって、エクセレントカンパニーを目指します

1. 技術で世界一の会社

SUMCOの技術力と安定した製品供給実績はお客様から高い評価を受けており、サプライヤー表彰制度を持つ多くの半導体メーカーから表彰されています。2025年には、世界トップの半導体ファウンダリーであるTSMC社から、「2025 Excellent Performance賞」を12年連続で受賞しました。また世界最大の半導体メモリーメーカーであるサムスン社からは、先端デバイス用ウェハ開発等での貢献により「2025 Best Partner 賞」を受賞しました。こういった高い評価をベースに、お客様への長期的なコミットメントや相互信頼に基づいた協業活動を推進し、一段の技術力向上に注力してまいります。



2025 Excellent Performance 賞
(TSMC社)

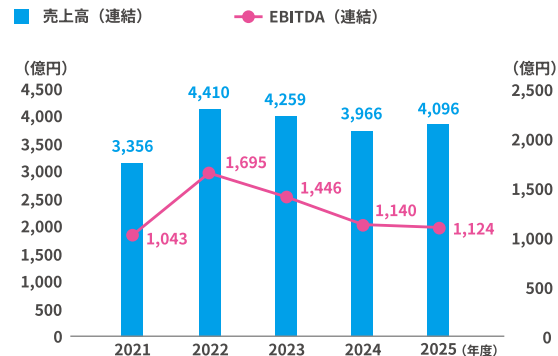


2025 Best Partner賞
(Samsung社)

2. 景気下降局面でも安定して収益をあげる会社

シリコンウェハ市場は、事業環境が短期間で大きく変化するという特徴があります。SUMCOグループでは、景気下降局面でも安定して収益をあげる体質の実現を目指し、常時、収益改善に努めています。今後も、製品の他社との差別化や、AIの活用による生産性の向上、顧客要求への迅速な対応、コスト低減等の取組により、より一層の収益を確保できる企業体質を目指してまいります。

売上高・EBITDAの推移



※EBITDA＝営業利益＋営業内減価償却費＋のれん償却費

3. 従業員が活き活きとした利益マインドの高い会社

SUMCOグループでは、従業員一人ひとりがSUMCOビジョンを共有し、利益やコストの意識を持って、課題の発見と解決に取り組んでいます。こうした従業員の意識を醸成するため、経営トップが全従業員を対象とした「経営状況説明会」を定期的に開催し、環境変化に即応した経営課題の共有化を行っています。



若手技術者発表会

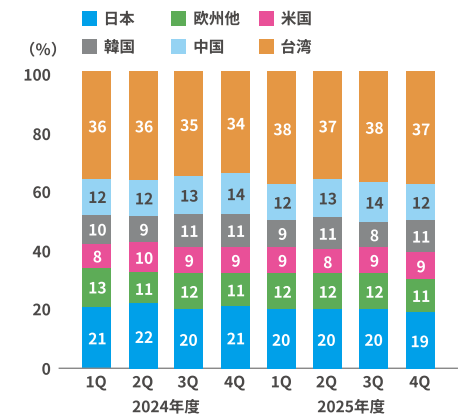
また、会社で働く従業員一人ひとりのモチベーションが高くなければ、SUMCOビジョンに定める「技術で世界一の会社」も「安定して収益をあげる会社」も実現することはできません。SUMCOグループでは、様々な表彰制度を設け、従業員の努力と成果を適切に評価しそれに報いることで、従業員のモチベーション向上を図っています。

さらに、当社では、従業員にとって働きやすい職場づくりを積極的に進めるべく、各々のライフステージに合わせて選択できる多様な勤務メニューや就業支援策を設けています。また、事業所内保育所を当社最大拠点の九州事業所伊万里地区に設置したり、保育費用を補助するための手当として「託児支援手当」を支給するなど、仕事と育児の両立を支援する取り組みも進めています。

4. 海外市場に強い会社

SUMCOグループは、日本をはじめアメリカ・台湾・インドネシアに製造拠点を持つほか、世界各地に販売拠点をもち、世界中の半導体メーカーにシリコンウェハを供給しています。SUMCOグループの売上高の実に8割近くは海外市場によるものであり、半導体売上高世界トップ10のすべての企業が、SUMCOグループのお客様です。これらのお客様と長年にわたり強固な信頼関係を築いてきたことは、SUMCOグループの大きな「強み」であり、この「強み」をさらに強化するため、国籍を問わず、優秀なグローバル人材の育成を積極的に行っています。

地域別売上比率



▶ ESG投資家の皆様へのページはこちら

SUMCO CSR方針

1. SUMCOは、先端技術に支えられ、優れた品質・性能・安全性をもつ製品とサービスを安定して供給し、お客様の満足と信頼を得て、社会の持続的発展に貢献して参ります。
2. SUMCOは、適切な利潤を産み出して、企業価値を成長させ、適時適切な情報開示を進め、株主・投資家の皆様への還元を目指します。
3. SUMCOは、法令・国際ルール・社会規範を遵守して誠実に事業を展開し、リスクマネジメントを実施して企業活動を継続します。
4. SUMCOは、お取引先の皆様を公正で合理的な基準により選定し、信頼関係を築きながら、共に繁栄して参ります。
5. SUMCOは、環境に配慮し、資源・エネルギーを有効に活用し、排出を統制します。
6. SUMCOは、SUMCOで働く人に、安全・健康・快適で適正な職場を確保し、人権・能力・個性を尊重して、公正で多様な働き方を実現します。
7. SUMCOは、様々な文化・歴史を尊重し、社会および地域の皆様と交流を広げて参ります。

▶ ESG投資家の皆様へのページはこちら

SUMCOグループの事業活動と持続可能な開発目標（SDGs）

SUMCOの製品であるシリコンウェーハは、日常生活で直接目にすることはありませんが、私たちの暮らしを豊かにするあらゆる電子製品に搭載されている半導体デバイスの製造に欠かせないものです。

社会の基盤を支える企業の一員としての責任を果たすため、SUMCOは、SDGsを中長期的な国際社会の要請を示す指針として活用して、持続可能な社会の実現に向け努力しています。

私たちの生活を支えるSUMCOの製品



データセンター（サーバールーム）



スマートフォンやパソコンの高機能化、生成AI活用の拡大に伴い、高画質の写真や動画など膨大なデータがクラウド・コンピューティングで処理され、データセンターに保存されています。膨大な情報を保存し処理するメモリーやロジックには、SUMCOの高精度最先端シリコンウェーハが使われています。

スマートフォン、タブレット・パソコン



通信機器には、電子メールやインターネットの閲覧など各種アプリケーションを動かすためのロジック、画像撮影のためのイメージセンサー、データを保存するためのメモリーなど、多くの最先端の半導体が使われ、年々高機能化しています。これらの半導体にSUMCOのシリコンウェーハが使われています。

自動車



自動車の内部では、数多くの半導体デバイスが機能しています。電気自動車（EV）やハイブリッド車（HV・PHV）のモーター制御や、自動運転・自動ブレーキ・車線キープ機能といった運転支援システムに使われるシリコンウェーハには、きわめて高い品質・信頼性が要求されます。

IoT・デジタル家電



ウェアラブル端末や、スマートフォンで操作可能なデジタル家電など、様々なモノがインターネットにつながるIoT機器。これらに搭載されているデータ通信用の半導体やセンサーには、SUMCOのシリコンウェーハが用いられています。

カメラ



大切な思い出を記録するデジタルカメラや公共の安全を守る防犯カメラ。これらの機器が映像・画像を撮影する際の「眼」となるのがイメージセンサーと呼ばれる半導体デバイスです。このイメージセンサーの高い品質・信頼性も、SUMCOのシリコンウェーハが支えています。

電車・新幹線



電力の制御を行うパワー半導体と呼ばれるデバイスは、技術的にも複雑で、大電力の確実な制御や省電力性能が求められる、特殊な領域です。特に、電車など1000Vを超える重電分野での電源制御では、シリコンウェーハにも特殊なノウハウが求められます。

医療機器



医療の分野では、高精細な画像診断装置や精緻なコントロールが可能な手術用ロボットといった医療機器が進化を続けています。人命に関わるこれらの医療機器にも多くの半導体が用いられており、その基板となるシリコンウェーハには高い信頼性が求められます。医療の進歩にも、SUMCOのシリコンウェーハが貢献しています。

その他の場所でもSUMCOの製品が使われています

発電施設・公共インフラ



ICカード機器



製品を通じたSDGsへの貢献

私たちの生活を支えるデジタルインフラへの貢献

パソコン、通信機器、自動車、デジタル家電、データセンター、医療機器、都市インフラ、ICカード機器など幅広い分野で用いられる半導体デバイスの基幹材料となるシリコンウェーハ



イノベーションの創出

IoT、AI、ロボットによる産業・技術革新とビッグデータの時代に向け、半導体の微細化をサポートするシリコンウェーハ

交通事故減少への貢献

自動運転、自動ブレーキなどの運転支援システムに対応した車載用半導体デバイス向けシリコンウェーハ



安心・安全なまちづくりへの貢献

防犯カメラや、スマートグリッドで用いる通信機器、IoT機器向けのシリコンウェーハ

エネルギー効率改善への貢献

自動車や電車・新幹線、発電施設などで用いられる低消費電力デバイス向けシリコンウェーハ



温室効果ガス排出低減への貢献

EVやハイブリッド車（HV,PHV）向けのIGBT用シリコンウェーハ

太陽光発電・風力発電といった再生可能エネルギーのパワーマネジメントデバイス向けのシリコンウェーハ

ビジネスプロセスを通じたSDGsへの貢献

環境に配慮した企業活動の推進

- ▶ 地球温暖化防止への取り組み
- ▶ 廃棄物削減への取り組み
- ▶ 水資源の有効活用
- ▶ 生物多様性への活動取り組み
- ▶ 地域清掃活動・環境保全活動への参加
- ▶ 当社ホームページにおける環境報告の実施



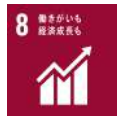
女性の活躍推進

- ▶ 事業所内保育所の設置、育児支援手当制度の充実
- ▶ 性別を理由とする差別の禁止をSUMCO行動憲章に明記



安全・安心な労働環境の促進

- ▶ 多様な人財の育成・活用
- ▶ 安全衛生への取り組み



コンプライアンス・公正な事業活動の推進

- ▶ 贈収賄を含む腐敗防止に向けた取り組み
- ▶ サプライチェーンにおけるCSR調達方針に基づく調達の実施



非営利組織や福祉施設等への支援活動

- ▶ 非営利組織等との活動
- ▶ 福祉施設の防災訓練への参加



教育への支援

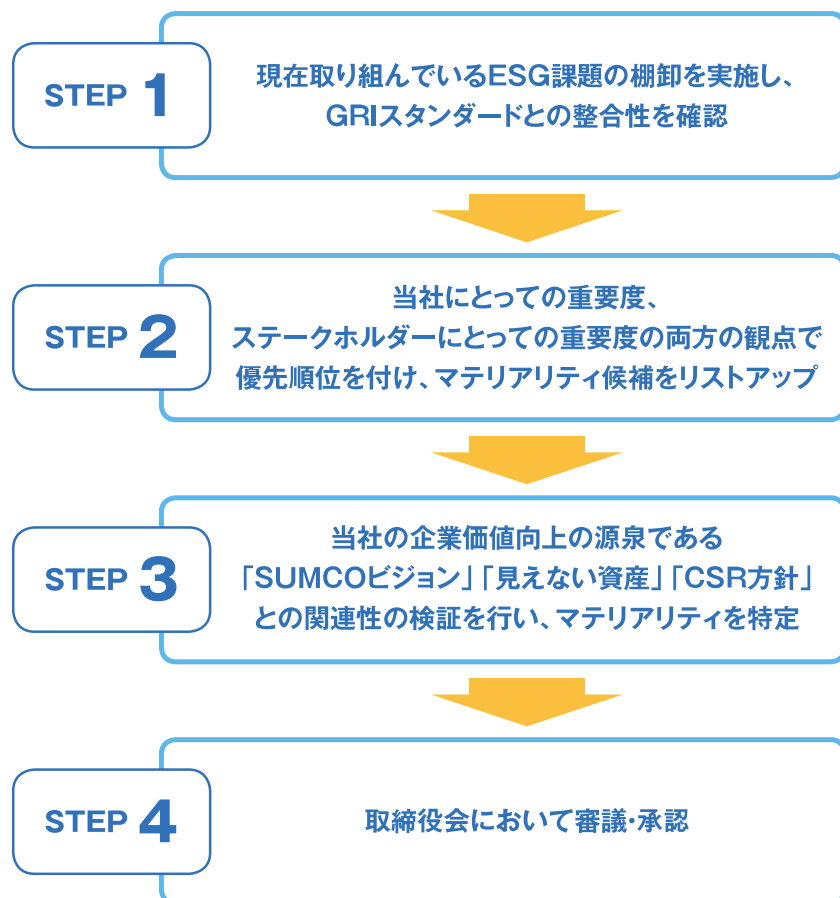
- ▶ 地域における教育活動
- ▶ 就業体験プログラムの提供
- ▶ 奨学金プログラムの提供



マテリアリティ（重要課題）

SUMCOは、ステークホルダーの皆様からの要請に応えつつ、社会課題の解決と持続的な企業価値の向上に向けて重点的に取り組む課題をマテリアリティとして特定し、マテリアリティの目標達成に向け、ESG活動に取り組んでおります。

マテリアリティ特定のプロセス



SUMCO
Vision

- 1 技術で世界一の会社
- 2 景気下降局面でも安定して収益をあげる会社
- 3 従業員が生き活きたとした利益マインドの高い会社
- 4 海外市場に強い会社

「見えない資産」



SUMCOのマテリアリティ		
E（環境）	S（社会）	G（ガバナンス）

	マテリアリティ	重点テーマ	特定の理由
E	地球温暖化防止への取り組み	ネットゼロ	事業活動における環境負荷の低減は、未来に対する企業の責任です。
	省資源活動	水資源の有効活用	SUMCOグループは、貴重な地球環境を未来の世代に引き継ぐため、環境マネジメントシステムを構築し、すべての工場でISO14001の認証を取得して、地球温暖化防止、水資源の有効活用、廃棄物のリサイクル化推進など、環境に配慮した生産活動を行っています。
	循環型社会構築への貢献	廃棄物の管理	また地球温暖化防止に向けた取り組みを強化すべく、ネットゼロの実現のため、目標を設定し取り組んでいます。
S	安全・健康衛生への取り組み	労働災害の防止	「従業員の安全と健康がすべてに優先する」との理念の下、全員参加の活発なコミュニケーションにより、「安全で心身共に健康な快適職場づくり」に取り組んでいます。
		健康経営の維持	安全に関しては、労働災害のない安全な職場づくりを目指して労働安全マネジメントシステムの維持・改善に取り組み、健康管理では「メンタルヘルス」「禁煙」「生活習慣」の3つの課題を中心に活動しております。
	人材の育成	研修の充実	SUMCOビジョンに掲げた「技術で世界一の会社」「従業員が生き生きとした利益マインドの高い会社」を実現する為に、継続的に人材に投資し、キャリア育成プログラムの充実を図っています。 新入社員から管理職・役員に至るまで、多角的なアプローチで研修機会を充実していきます。
	女性活躍の推進	女性管理職比率の向上	社内の多様性を高め、女性の活躍を一層推進していくために、女性管理職比率の中期的な目標を設定しました。 女性が働きやすい環境の整備に向け、活動を強化してまいります。

	マテリアリティ	重点テーマ	特定の理由
S	顧客価値創造を支える研究開発力と技術力	開発パートナーとしての貢献	企業価値向上の源泉は、「見えない資産」による顧客価値創造を支える研究開発力と技術力であり、SUMCOはお客様の開発パートナーとして、最先端製品において高い世界シェアをいただいています。 また半導体の進化をサポートすることで、SDGs達成に貢献していきます。
		顧客満足度の向上	常にファーストコールのかかる会社であり続けるには、お客様との緊密なコミュニケーションが大切です。 ニーズに合致した製品を迅速に供給し、パフォーマンスの確認とフォローアップを継続することで、強固な信頼関係を構築しています。 お客様からいただいた当社のQCDS評価情報を分析し、経営及び関係部門で共有し、改善活動につなげ顧客満足度の向上に取り組んでいます。
	CSR調達の推進と調達リスクの軽減	CSR調達方針定着の推進	お取引先の皆様とCSRに関する社会的要請を共有しつつ、サプライチェーンにおける人権、労働、安全、環境、倫理などの課題について、共に取り組むことが重要と考えています。 SUMCO CSR調達方針を説明会や監査等において、お取引先の皆様と共有し、責任ある調達活動を推進しています。
		資材調達のBCPの強化	サプライチェーンのリスクマネジメントは重要課題であり、お客様も関心の高いテーマです。 当社では、リスクに応じた適正な在庫の確保や複数購買等、平時において事前の準備を進めており、災害や事故発生時には生産への影響の極小化に全力を尽くすべく、必要な体制を整備しています。
	株主・投資家とのコミュニケーション	IR活動の充実	投資家への適時、適切な会社情報の開示が健全な証券市場の根幹を成すものであることを十分に認識し、常に投資家の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報の開示の徹底を基本方針としています。 最終製品の需要予想に基づくシリコンウェーハ市場の中長期需要予測等、投資判断に有用な情報であれば、積極的に開示を行なっています。

	マテリアリティ	重点テーマ	特定の理由
G	リスク管理の強化	BCPの整備への取り組み	シリコンウェーハ事業はIT社会を支える基幹産業であり、SUMCOグループは世界の半導体デバイスメーカーに対して安定的に供給する責任を負っています。 リスク管理統括組織であるBSC（Business Security Committee）においてリスクマネジメント活動を推進すると共に、定期的な訓練によって、事業継続性、緊急時の対応能力の向上に努めています。
	コンプライアンスの推進	コンプライアンス意識の継続的強化	法令や守るべき社会規範を確実に遵守することは、当社が社会的責任を果たすうえで根幹をなすものであり、また当社の企業価値の持続的な向上に不可欠です。 従業員が守るべき規範を定めた「SUMCO行動憲章」等の教育を、グループ全従業員に対して定期的に実施し、コンプライアンス意識の継続的強化を図ります。

SUMCOのマテリアリティ目標			
	マテリアリティ	重点テーマ	目標
E	地球温暖化防止への取り組み	ネットゼロ	GHG排出量（Scope 1+2：国内+海外）を、2030年に2023年比42%削減（年6.0%減）、2050年に100%減（ネットゼロ）
	省資源活動	水資源の有効活用	水リサイクル率の高位安定
	循環型社会構築への貢献	廃棄物の管理	有価物化、リサイクル率の向上
S	安全・健康衛生への取り組み	労働災害の防止	休業災害度数率 0.3以下
		健康経営の維持	ERI調整後総合健康リスク100以下の維持
	人材の育成	研修の充実	Web活用も含め研修時間の前年比増加
	女性活躍の推進	女性管理職比率の向上	（単体※1）2021年12月末時点： 1%→2030年：10% （連結）2021年12月末時点：6.5%→2030年：12%
	顧客価値創造を支える研究開発力と技術力	開発パートナーとしての貢献	最先端分野での世界シェア50%超の維持
		顧客満足度の向上	顧客満足度スコアの高評価を維持
	CSR調達の推進と調達リスクの軽減	CSR調達方針定着の推進	サプライヤー向け情勢説明会・CSR監査の実施
資材調達のBCPの強化		調達ルートの複線化の継続・取引先安全教育の実施	
G	株主・投資家とのコミュニケーション	IR活動の充実	投資家向けIR実施回数の維持・継続
	リスク管理の強化	BCPの整備への取り組み	BCP訓練の実施
	コンプライアンスの推進	コンプライアンス意識の継続的強化	コンプライアンス教育の実施

※1 SUMCOから他社への出向者を含め、他社からSUMCOへの出向者を除く

SUMCOのマテリアリティ 2025年取り組み実績

SUMCOは、各マテリアリティの重点テーマごとに中長期的な目標を掲げ、継続的改善に取り組んでおります。2025年に実施した取り組みの内容・結果は、以下のとおりです。

	マテリアリティ	重点テーマ	2025年の取り組み実績
E	地球温暖化防止への取り組み	ネットゼロ	2025年目標の12.0%削減（2023年比）に対し、実績は12.0%削減と目標を達成しました。
	省資源活動	水資源の有効活用	水リサイクル率は、38.9%と従来レベルを維持しました。
	循環型社会構築への貢献	廃棄物の管理	産廃物リサイクル率は82.5%と前年から増加しました。
S	安全・健康衛生への取り組み	労働災害の防止	各種の安全教育と訓練を定期的 to 実施し、安全意識向上に取り組みましたが、休業災害度数率は目標の0.2以下に対し0.47となりました。
		健康経営の維持	2025年度のERI調整後の総合健康リスクは90となり良好な状態を維持しました。 従業員の健康を重要な経営資源の1つと捉え、健康の維持・増進活動、ならびに職場環境改善に取り組みました。
	人材の育成	研修の充実	2025年は前年比で約2,223時間、7.6%増加しました。 オンライン研修の活用も含め研修の充実に取り組みました。
	女性活躍の推進	女性管理職比率の向上	2025年は単体※1で2.6%、連結で8.8%となりました。 女性活躍を支援する勤務制度の充実に取り組むと共に、女性のキャリア採用を積極的に進めました。
	顧客価値創造を支える研究開発力と技術力	開発パートナーとしての貢献	最先端ロジック向けウェーハで世界シェア50%超を維持しました。 お客様から開発パートナーとしての高い技術開発力と安定品質を評価していただき、トップサプライヤーのポジションを維持しました。
		顧客満足度の向上	お客様からのサプライヤー評価で、全平均で85点以上（100点満点）を維持しました。 サプライヤー評価を全社で共有し、各部門の改善活動に展開することで、品質と技術のスコアで高い評価をいただきました。
	CSR調達の推進と調達リスクの軽減	CSR調達方針定着の推進	サプライヤー向けの情勢説明会において、当社のCSR調達方針をお伝えし、当社CSR調達方針の一層の定着を図りました。またCSR監査も実施しました。
		資材調達のBCPの強化	災害や事故発生時のリスクへの対応として、複数購買化を推進しました。また、取引先安全教育をサイトごとに実施しました。
	株主・投資家とのコミュニケーション	IR活動の充実	投資家との継続的な対話を通じて、企業価値向上に資する情報発信に努めました。

	マテリアリティ	重点テーマ	2025年の取り組み実績
G	リスク管理の強化	BCPの整備への取り組み	2025年も、前年のBSCでの審議内容を踏まえ一層のBCP整備を進めるとともに、首都直下型地震により本社機能が停止した場合に備えた訓練や、各工場にて災害発生に備えた総合防災訓練・BCP訓練を実施しました。
	コンプライアンスの推進	コンプライアンス意識の継続的強化	2025年も、eラーニング等を用い、全従業員を対象に「SUMCO行動憲章」のトレーニングを実施しました。

※1 SUMCOから他社への出向者を含め、他社からSUMCOへの出向者を除く

▶ ESG投資家の皆様へのページはこちら

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス	16
コンプライアンス	22
リスクマネジメント	24
SUMCOグループの税務方針	27
SUMCOのDXへの取組み	28

評価結果等を踏まえた本年度の課題への対応策

- (ア) 指名・報酬委員会の活動状況に関する取締役会への報告の充実
- (イ) 中長期的な経営戦略に関する更なる議論の充実について、取締役全員によるフリーディスカッションの更なる活用・充実

2025年度は、取締役会を計16回開催し、経営に関する重要事項をはじめ、前年度に実施した取締役会の実効性評価で抽出された課題への対応や、取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）の報酬方針、決定方法および個別の報酬額について検討致しました。

取締役

役職	氏名	各取締役が備えるスキル（知識・経験・能力等）						
		企業経営	財務・会計	法務 コンプライアンス	営業 マーケティング	国際性 グローバル	技術 製造IT	人事マネジメント 人材開発
取締役※1 取締役会議長	龍田 次郎	●			●	●	●	●
取締役※1	窪添 伸一	●	●	●				●
取締役※1	弘田 成弥	●					●	●
取締役	加藤 健夫	●			●	●	●	●
取締役	矢田 銀次				●	●		●
取締役	橋本 眞幸	●	●			●	●	●
取締役 常勤監査等委員	伊藤 洋		●					●
取締役※2 監査等委員	太田 信一郎	●		●		●		●
取締役※2 監査等委員	須江 雅彦					●	●	●
取締役※2 監査等委員	Amy Shigemi Hatta	●	●			●		●
取締役※2 監査等委員	Anita Killian	●	●			●		●
取締役※2 監査等委員	神林 比洋雄	●	●			●		●
取締役※2 監査等委員	和田 希志子			●				●

※1 印を付した取締役は代表取締役です。
※2 印を付した取締役は独立社外取締役です。

独立社外取締役

当社は、社外取締役として、行政分野における職務を通じて培われた幅広い経験・知見および長年にわたる企業経営に関する経験を有する者、行政および教育分野における職務を通じて培われたデータサイエンス等に関する専門的知見・経験を有する者、年金運用機関および機関投資家における職務を通じて培われた資本市場に関する専門的知見・経験を有する者、証券アナリストとしての職務を通じて培われた半導体・IT業界の経営分析に関する専門的知見・経験を有する者、公認会計士であり長年にわたる企業経営に関する経験を有する者、ならびに弁護士6名を選任しています。なお各社外取締役は、東京証券取引所の独立役員の独立性の基準に基づいて定める当社の「独立性の基準」を満たし、一般株主との間で利益相反が生ずるおそれがないと認められる者であることを確認しています。

各独立社外取締役は、SUMCOグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、経営に関する重要事項について自らの知見に基づき助言を行っています。また、少数株主をはじめとするステークホルダーの皆様の視点に立って経営の監督を行い、取締役候補者の選任その他取締役会における当社の重要な意思決定に参加し、取締役会、経営陣等の業務執行および当社と経営陣等の間の利益相反を監督します。

監査等委員会

当社の監査等委員会は、監査等委員である取締役7名（うち過半数の6名は独立社外取締役）で構成されています。監査等委員会の活動の実効性を確保するため、監査等委員会の決議により常勤の監査等委員を置くとともに、監査等委員のうち最低1名は、財務・会計に関する相当程度の知見を有する者とするよう努めることを基本方針としており、公認会計士でもある神林比洋雄氏を監査等委員に選任しています。また当社は、監査等委員会の活動を補助し監査の円滑な遂行を支援するため「監査等委員会室」を設置し、スタッフを配置しています。

監査等委員会は、法令に基づく調査権限を行使するとともに、法令・定款等の遵守状況の点検・確認、および財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システムの整備・運用状況等の監視等を通じて、取締役の職務の執行が法令および定款に適合し、適正に遂行されているかを監査します。

指名・報酬委員会

当社は、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、取締役会の任意の諮問機関として、社内取締役2名（龍田取締役、橋本取締役）および独立社外取締役3名（太田取締役、須江取締役、Hatta取締役）を構成員とする指名・報酬委員会を設置しております。

指名・報酬委員会は、当社の取締役候補者および執行役員の選任プロセス、資質および指名理由ならびに取締役（監査等委員である取締役を除く。）および執行役員の報酬体系等に関して、取締役会から諮問を受けて、ジェンダー等の多様性や専門的知識・経験の観点を含め、その適切性等について検討し、会社の業績等の評価も踏まえ、答申を行います。取締役会は、指名・報酬委員会の答申を得て、取締役候補者および執行役員の指名ならびに取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の決定を行います。

2025年度は、指名・報酬委員会を計5回開催し、取締役候補者の選任および執行役員の人事、取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）および執行役員の報酬制度、ならびに取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）の個別の報酬額に関して審議を行いました。

2025年度 取締役会・監査等委員会・指名・報酬委員会開催実績

取締役会

氏名	出席回数/開催回数 (回)	出席率
橋本 眞幸	16/16	100%
阿波 俊弘	16/16	100%
龍田 次郎	16/16	100%
窪添 伸一	16/16	100%
加藤 健夫	16/16	100%
加藤 茜愛 ^{※1}	16/16	100%
藤井 淳郎	16/16	100%
田中 等 ^{※1}	16/16	100%
三富 正博 ^{※1}	16/16	100%
太田 信一郎 ^{※1}	16/16	100%
須江 雅彦 ^{※1}	16/16	100%
Amy Shigemi Hatta ^{※1}	16/16	100%
Anita Killian ^{※1 ※2}	13/13	100%

監査等委員会

氏名	出席回数/開催回数 (回)	出席率
藤井 淳郎	13/13	100%
田中 等 ^{※1}	13/13	100%
三富 正博 ^{※1}	13/13	100%
太田 信一郎 ^{※1}	13/13	100%
須江 雅彦 ^{※1}	13/13	100%
Amy Shigemi Hatta ^{※1}	13/13	100%
Anita Killian ^{※1 ※2}	10/10	100%

指名・報酬委員会

氏名	出席回数/開催回数 (回)	出席率
橋本 眞幸	5/5	100%
田中 等 ^{※1}	5/5	100%
三富 正博 ^{※1}	5/5	100%
太田 信一郎 ^{※1}	5/5	100%

※1 印を付した取締役は独立社外取締役です。

※2 印を付した取締役は2025年3月27日より取締役に就任しております。

役員報酬

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

報酬方針の内容

当社は業務執行取締役の報酬については、株主と利益・リスクを共有し、業績向上と中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的に、株主総会において決議された報酬の総額の範囲内で、各々の役位に応じた、基準報酬、短期業績に連動した業績連動型金銭報酬、中長期的な企業価値と連動した業績連動型株式報酬で構成することを基本方針としております。

社外取締役および監査等委員である取締役の報酬は、監査業務や業務執行の監督等の職務の適正性を確保する観点から固定報酬のみの基準報酬としております。監査等委員である取締役の報酬については、株主総会において決議された報酬の総額の範囲内で、それぞれの監査等委員の役割・職務の内容を勘案し、常勤および非常勤を区別のうえ、監査等委員の協議により定めております。

なお、2016年3月29日開催の第17期定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は年額460百万円以内（うち社外取締役の報酬額は固定報酬のみの基準報酬で年額50百万円以内。但し、使用人分給与は含まない。）、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額110百万円以内と決議されています。また、2023年3月29日開催の第24期定時株主総会において、当社の業務執行取締役を対象に、業績連動型株式報酬制度を導入することについて決議されています。本株式報酬制度には、マルス制度およびクローバック制度を含みます。

各報酬制度の概要は以下のとおりです。

1. 基準報酬（金銭報酬）
取締役の基準報酬は、原則として、役位ごとに定めた一定の金額を毎月現金で支給します。
2. 業績連動型金銭報酬
業務執行取締役については、半期ごとの親会社株主に帰属する当期純利益を指標とすることが適当と判断し、算式に従って役位ごとの係数を乗じた業績連動型金銭報酬を毎年支給致します。但し、親会社株主に帰属する当期純利益等が取締役会で定める一定の基準を満たさない場合には、業績連動型金銭報酬は支給しないものとします。
なお、2025年度の業務執行取締役の業績連動型金銭報酬に係る指標の実績は、第1四半期、第2四半期の合計が2,584百万円（補助金収入（税引後金額496百万円）を除いて算出）、第3四半期、第4四半期の合計が▲14,908百万円（補助金収入（税引後金額75百万円）を除いて算出）となりました。その結果、2025年度の業績連動型金銭報酬は支給しないものと致しました。

3. 業績連動型株式報酬

当社の業績連動型株式報酬制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社から各業務執行取締役が付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が、本信託を通じて各業務執行取締役に対して交付される、という仕組みの株式報酬制度です。

その概要は以下のとおりです。

a.	本株式報酬制度の対象者	業務執行取締役
b.	a.の対象者に交付するために必要な当社株式の取得資金として当社が拠出する金銭の上限	1事業年度当たり225百万円
c.	当社株式の取得方法	自己株式の処分による方法または取引所市場（立会外取引を含む。）から取得する方法
d.	a.の対象者に付与されるポイント総数の上限	1事業年度当たり210,000ポイント
e.	ポイント付与基準	■ 役位および業績目標の達成度等に応じたポイントを付与。企業価値向上に資すると判断し、業績目標は、ROE、EBITDAマージン、GHG排出量削減率とする。 ■ 親会社株主に帰属する当期純利益等が取締役会で定める一定の基準を満たさない場合には、ポイントは付与しない。
f	a.の対象者に対する当社株式の交付時期	原則として取締役の退任時
g.	信託内の当社株式の議決権行使	一律不行使
h.	信託内の当社株式の受取配当金	株式の取得、信託手数料等の支払に充当

(注)

1. ポイント付与の算定に使用する指標の構成比率は、ROE：45%、EBITDAマージン：45%、GHG排出量削減率：10%としております。
2. 2025年度に係るポイント付与の算定に用いたROEおよびEBITDAマージンの目標値および実績値は以下のとおりです。（ROEは補助金収入（税引後金額572百万円）を除いて算出）

指標	ROE	EBITDAマージン
目標値	10.0%	40.0%
2025年度実績値	▲2.1%	27.4%

なお、当社の国内主要子会社の取締役社長ならびに当社の執行役員等に対しても、同様の株式報酬制度を導入しております。

また、業務執行取締役の基準報酬と業績連動型金銭報酬の支給割合の決定に関する方針は2021年2月19日開催の取締役会で決議しておりますが、当事業年度は業績連動型金銭報酬及び業績連動型株式報酬が不支給につき、基準報酬、業績連動型金銭報酬及び業績連動型株式報酬の割合は1:0:0となります。

当社の業績連動型株式報酬制度の詳細については、以下のプレスリリースをご参照ください。

[役員に対する業績連動型株式報酬制度の導入に関するお知らせ](#) 

報酬決定のプロセス

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額またはその算定方法については、社内取締役2名および独立社外取締役3名を構成員とする指名・報酬委員会における検討を経て、取締役会決議により決定します。

指名・報酬委員会は、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）および執行役員の報酬体系等に関して、取締役会から諮問を受けて、その適切性等について検討し、会社の業績等の評価も踏まえ、答申を行います。取締役会は、指名・報酬委員会の答申を受けて、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の決定を行います。

2025年度においては、上記の手続きに従い、2025年6月26日と2025年12月19日開催の取締役会において半期ごとの業績見通しを踏まえた個別の額を決議しました。

最近事業年度に係る報酬の額（役員区分別開示）

2025年度における役員報酬の内容

役員区分	人数	報酬等の種類別の総額 （百万円）			報酬等の総額 （百万円）
		基準報酬	業績連動型 金銭報酬	業績連動型 株式報酬	
取締役（監査等委員である取締役を除く。） （うち社外取締役）	6 (1)	239 (11)	- (-)	- (-)	239 (11)
監査等委員である取締役 （うち社外取締役）	7 (6)	101 (73)	- (-)	- (-)	101 (73)
合計 （うち社外取締役）	13 (7)	341 (85)	- (-)	- (-)	341 (85)

(注)

1. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の金銭報酬額は、2016年3月29日開催の第17期定時株主総会において、年額460百万円以内（うち社外取締役の報酬額は50百万円以内。但し、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は8名（うち社外取締役は2名）です。
2. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の金銭報酬額とは別枠で、業務執行取締役の業績連動型株式報酬額について、2023年3月29日開催の第24期定時株主総会において決議いただいております。2023年12月末日で終了する事業年度から2025年12月末日で終了する事業年度までの3事業年度の間に当社が当社株式を業務執行取締役に交付するために拠出する金額の上限は合計675百万円、業務執行取締役に付与されるポイント総数の上限は1事業年度当たり210,000ポイント（業務執行取締役に交付される当社株式は1ポイント当たり1株）です。当該定時株主総会終結時点の業務執行取締役の員数は4名です。
3. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、2016年3月29日開催の第17期定時株主総会において、年額110百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は6名（うち社外取締役は4名）です。
4. 2025年度末日の人数は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名および監査等委員である取締役7名です。

社外取締役コメント

取締役（監査等委員） 太田 信一郎

社外取締役としてSUMCOの経営に携わって特に感心するのは、役員、社員の誰もが会社の事業環境、課題等について共通の情報、認識を持っていることです。これらは、シリコンウェーハの専門会社ならではの貴重な財産、強みです。

今後、SUMCOの事業環境はこれまで以上のスピードで変化していきます。その中で、企業価値向上につながるチャンスを実感につかむと同時にリスクを極力低減させるためには、より良質で多様な情報を全員で共有することが必要不可欠であり、一人ひとりがそのための努力を惜しんではなりません。



また、企業価値の持続的向上のためには、株主を始め多くのステークホルダーの方々のご理解とご協力が不可欠です。多くの方に知られれば知られるほど、励ましはもちろん厳しいご意見も頂けるようになり、その結果、役員、社員に自信と緊張感をもち、企業価値向上の原動力になりますので、SUMCOをより広く、より深く知って頂くために、発信力を強化し知名度を上げることが重要です。すでに発信のための取り組みは続けられていますが、より充実させるべく引き続き努力することが必要だと思っております。私も微力ではありますが、是非とも一翼を担っていきたくと考えています。

略歴

1969年7月	通商産業省（現 経済産業省）入省
1998年6月	同省環境立地局長
1999年9月	同省機械情報産業局長
2001年1月	経済産業省商務情報政策局長
2002年7月	同省特許庁長官
2005年6月	電源開発株式会社代表取締役副社長
2013年6月	同社顧問
2016年3月	当社社外取締役（監査等委員）（現任）
2017年8月	新世代小型ロケット開発企画（現スペースワン）株式会社代表取締役社長
2018年6月	電源開発株式会社特別参与（現任）
2022年3月	スペースワン株式会社特別顧問（現任）

取締役（監査等委員） Anita Killian

半導体産業は、現代の成長と変革の基盤であり、国家の長期的な競争力を支える戦略的領域です。ムーアの法則が示す急速な革新と巨額の資本投入を必要とする環境において、企業には強固な経営体制が不可欠です。高品質シリコンウェーハのリーダーであるSUMCOは、半導体の起点となる基盤材料を提供し、世界最高水準の研究開発で競争力を維持してきました。経営陣は、長年にわたり、厳しい市況環境下で技術的優位性の確保、規律ある投資、競争圧力の緩和を高度に両立させてきた、豊富な経験を有しています。



現在、日本企業には透明性や独立性、株主対話といったグローバルなガバナンス基準への適合が求められています。こうした状況下、私は独立した立場から客観的視点を提供していますが、特に意思決定プロセスにおける真摯さと透明性には深く感銘を受けています。経営陣は技術や資本配分、リスク管理など、取締役会の意見を真摯に傾聴しています。また、情報開示の迅速な改善や、非日本語話者の私への翻訳・通訳といった手厚いサポートにも敬意を表します。

今日の厳しい競争環境に安住の地はなく、成功は絶えざる挑戦で勝ち取らねばなりません。私は社外取締役として、業界のリーダーであるSUMCOが今後もさらなる進化を遂げられるよう、尽力してまいります。

略歴

1987年6月	Massachusetts Institute of Technology Administrator and Lecturer, Department of Earth, Atmospheric, and Planetary Sciences
1994年6月	同大学Resource Development Officer, Alumni Association
1995年8月	同大学Resource Development Officer, Lecturer, Sloan School of Management
1997年7月	Value Quest TA入社
2000年4月	Wellington Management入社
2003年12月	同社Managing Director, Associate Partner
2007年12月	同社Senior Managing Director, Partner
2022年12月	同社退社
2025年3月	当社社外取締役（監査等委員）（現任）

▶ ESG投資家の皆様へのページはこちら

コンプライアンス

取り組む理由

SUMCOグループでは、法令や守るべき社会的規範を確実に遵守することは、当社が社会的責任を果たすうえで根幹をなすものであり、また当社の企業価値の持続的な向上に不可欠であると認識し、コンプライアンス活動の推進に取り組んでいます。

SUMCO行動憲章

SUMCOグループは、社会的責任を果たしつつさらに成長するための行動基準として、法令遵守のみならず広くCSR全般について従業員が守るべき規範を定めた「SUMCO行動憲章」を制定し、社内の様々な規定や遵守プログラムの上に位置する最高位の規定として位置付けています。SUMCOグループでは、この「SUMCO行動憲章」を、海外関係会社の現地従業員が理解できる言語でも作成し、社内イントラネットに常時掲示するとともに全従業員を対象に定期的に教育を行うことで、SUMCOグループ全体への浸透を図っています。

また、「SUMCO行動憲章」に基づき、コンプライアンスの最高責任者として遵法担当役員を設置しています。遵法担当役員は、各部門・関係会社の責任者を通じて「SUMCO行動憲章」の遵守状況を確認し、定期的に取締役会に報告してレビューを受けています。

法令の遵守

法令遵守を確実なものとするため、当社では、「SUMCO行動憲章」に基づき「法主管規定」を定め、事業遂行上関係する国内外の各種法令の主管部門を定め、各主管部門が法令の制定・改廃状況を、様々な情報収集手段を活用して継続的にモニタリングし、主管部門から関係部門へ情報を横展開する体制を構築しています。また、毎年、経営層に対して主要な法令の改廃状況を報告しています。

SUMCOグループにおける法令の遵守状況については、上述の「SUMCO行動憲章」の遵守状況の確認に加え、監査部門による内部監査にて、毎年確認を行っています。

なお、コンプライアンスに関して万一問題が発見された場合には、遵法担当役員の指揮のもと、関係部門が協力して直ちに問題を是正し、原因の究明・再発防止にあたることとしています。

公正な事業活動・反腐败

当社は、公正な事業活動の推進、および贈賄賄を含む腐敗の防止の観点から、「SUMCO行動憲章」において、各種法令の遵守、不公正な取引の禁止、公務員や取引先等への不法・不当な利益供与および利益收受の禁止等の包括的な腐敗行為の禁止の他、インサイダー取引の防止等を明記し、必要なルールを定めています。

特に公正な事業活動の推進と腐敗防止については、「利益供与等取扱規定」において、(1) 違法な政治献金・寄付、(2) 公務員等の職務に関連した接待・贈答、(3) 株主の権利行使に関する財産上の利益供与、(4) 顧客・サプライヤーや潜在的な取引先等への社会的常識の範囲を超えた過剰な接待や贈答などの提供や利益の收受、個人的な利益の收受など、一切の違法な利益供与と收受、および社会的常識に照らし不正・不当と認められる行為全般を禁止するとともに、寄付・賛助、交際費、慶弔費、外部団体会費、業務委託等について基準を定め、適切な決裁を経て実施することとしています。また、当社がエージェント等の仲介者を使用する場合についても、上記の行為を行わないことを求めます。

当社では、「利益供与等取扱規定」を社内イントラネットに常時掲示して当社の公正な事業活動と反腐败に関する方針の全従業員への周知を図るとともに、「SUMCO行動憲章」の研修を通じて全従業員に周知徹底しています。また、「SUMCO行動憲章」の遵守状況確認の際に、公正な事業活動と反腐败に関する規範の遵守状況を確認し、遵法担当役員に報告しています。

なお、これまで、当社グループにおける政治献金、腐敗行為に起因する事件による罰金・和解金等の支出、および汚職に関する懲戒等の実績はありません。

内部通報制度

当社は、「内部通報規定」を策定し、法令違反行為、人権侵害・ハラスメント行為や贈賄・不公正な取引等包括的な腐敗行為といった「SUMCO行動憲章」に違反する行為を通報できる内部通報制度を導入し、従業員のみならずお取引先の皆様からの通報も受け付けています。通報者が安心して通報できるよう、社内および社外（弁護士）の内部通報窓口に加え、経営トップに直通の「目安箱」を設置し、匿名での通報を認めるとともに、通報者への報復をはじめとするあらゆる不利益取扱いを厳に禁じています。

内部通報制度の利用方法や相談先窓口については、当社グループ構内、社内イントラネットおよびサプライヤー向けサイトに常時掲示しているほか、全従業員を対象に定期的に行う「SUMCO行動憲章」の教育時に説明し周知を図っています。

輸出管理

当社は、国際的な平和および安全の維持を目的とする安全保障輸出管理を徹底するために、「SUMCO行動憲章」において輸出管理規制を遵守すべきことを明記しています。さらに「安全保障輸出管理規定」に基づいて適切な輸出管理体制を構築し、必要な審査等を確実に実施するとともに、従業員への定期的な輸出管理教育などを実施しています。

反社会的勢力との関係遮断

当社は反社会的勢力との関係を絶ち、反社会的勢力からの不当な要求に応じないことを「SUMCO行動憲章」に明記し、教育・研修を通じて、役員・従業員に周知徹底しています。

知的財産についての取り組み

SUMCOグループでは、知的財産を重視し事業の戦略的ツールとして活用するとともに、顧客や取引先はもちろん、第三者の知的財産権を尊重することを基本方針とし、「SUMCO行動憲章」に明記しています。この基本方針のもと、知的財産権の取得・維持、活用、侵害の予防、および他者の知的財産権の尊重について「知的財産規定」に定め、従業員へ定期的な教育を行うとともに、発明の促進、出願内容の質の向上を目的とした発明者表彰制度を設ける等、知的財産の効果的な活用に向け積極的な活動を行っています。また、取得した権利については定期的な見直しを行うことで新陳代謝を図り、適正なコストの維持にも努めています。



発明者表彰

SUMCO行動憲章の主な項目

SUMCO行動憲章では、SUMCO CSR方針のもと、幅広くCSR全般について、従業員が守るべき規範を定めています。

- 法令、国際ルール、社会規範の遵守
国内外の関係法令はもちろん、贈収賄の禁止や不法・不当な利益供与・利益収受の禁止といった公正な事業活動の推進などについては、法令よりも厳しい基準を遵守することを定めています。
また、RBA（Responsible Business Alliance）行動規範などの国際的なCSRに対する要請についても、行動憲章の教育時にその内容を紹介し、従業員に理解を求めています。
- 人権の尊重、安全かつ快適・適正な職場環境の維持
国内外の労働基準に基づき、安全衛生・健康の増進による快適で適正な職場の醸成を図っています。
また、人権・能力・個性の尊重を図るために、国籍・人種・年齢・性別・宗教等の不当要因による差別や、種々のハラスメント行為を固く禁止しています。
- 情報の管理・知的財産権の保護
情報や知的財産権が企業の競争力の源泉であることに鑑み、情報の適切な保存・管理や漏洩の防止を定めるとともに、知的財産権の活用と、他者の機密情報や知的財産権の侵害禁止を明記しています。
- 環境の保護
環境法令を遵守し、廃棄物・汚染物質の削減に努めるべき旨を定めるとともに、この方針を理解して日常的に環境保全を意識して行動するよう求めています。
- 品質の向上
顧客満足度の向上と製造物責任リスクの低減のため、製品やサービスの品質の維持・向上のために弛まぬ努力をすべき旨を定めています。

紛争鉱物について

タンタル、錫、金またはタングステンのいずれも、当社の製品の機能性または生産に必須ではなく、よって当社の製品は、米国の2010年成立のドッド・フランク ウォールストリート改革および消費者保護法による紛争鉱物規制の対象ではないと認識しています。

▶ ESG投資家の皆様へのページはこちら

リスクマネジメント

取り組む理由

シリコンウェーハ事業はIT社会を支える基幹産業であり、SUMCOグループは世界の半導体デバイスメーカーに対して安定的に供給する責任を負っています。そのため、SUMCOグループは、事業の継続を経営の重要事項であると位置付けています。

リスクを事前に予測しその発生を未然に防止するとともに、万一発生した場合の被害を最小限に抑制することを目的に、全社横断的なリスク管理統括組織であるBSC（Business Security Committee）において、リスクの特定・分析・評価や対策の実施、BCP（事業継続計画）の策定などのリスクマネジメント活動を推進しています。

リスク管理基本方針

当社では、リスク管理に係る基本事項を「リスク管理基本規定」に定め、これに基づいてリスクマネジメント活動を行っています。

リスク対応にあたっての基本的な考え方は、以下の2点です。

1. 経営資源の適正配分およびリスク管理の実効性の観点から、発生率が高く、かつ、発生した場合の影響度が大きいリスクから優先的に対応を進める。
2. 事業継続性の観点から、仮に事故等が発生しても、事業活動の中断あるいは停止といった事態に至らぬよう、被害および損失の最小化を目指す。

当社のリスク管理体制

1. リスクの想定・洗い出し

各部門や工場・事業所、およびSUMCOグループ各社で、事業の継続に影響し得るリスクとその影響度を分析し、上述のリスク管理基本方針に従い優先度を設定します。事業継続上の主なリスクについてはリスク管理基本規定に定めています。

なお新たに取り組む事業が生じたような場合についても、同様の手順でかかる事業における事業上のリスクの分析と優先度の設定を行います。

リスク管理基本規定における主な想定リスク

1. 経営全般に係るリスク
例）契約上のトラブル、新規事業投資、地政学的リスク
2. 事故・災害に係るリスク
例）地震、風水害、水や電力の供給停止
3. 事業中断に係るリスク
例）火災、設備事故、生産障害、原材料調達途絶、パンデミック等によるオペレーターの大量欠員、基幹システムの障害、セキュリティインシデント
4. コンプライアンスに係るリスク
例）独禁法違反、汚職・反腐敗関連法規違反、安全保障貿易管理関連法規違反、雇用関係・労働基準関係法令違反、環境規制違反
5. 情報に係るリスク
例）企業秘密の漏洩、ネットワーク遮断
6. 知的財産に係るリスク
例）知的財産権の侵害、被侵害
7. 人事・雇用・人権に係るリスク
例）労働問題、人権侵害、ハラスメント、不祥事・犯罪等の発生
8. 税務・経理に係るリスク
例）資金調達への支障、為替の急激な変動
9. 製品・サービスに係るリスク
例）品質問題・クレームの発生
10. 安全・衛生に係るリスク
例）労災、感染症の爆発的流行等による従業員の健康問題
11. 環境に係るリスク
例）公害、環境事故
12. 与信に係るリスク
例）顧客の経営破たん

2. リスクへの対応方針の決定・対応状況の報告

上記（１）で設定した優先度に従い、リスク毎に所管部門を割り当て、リスクへの対応方針を、全社的な会議であるBSC（Business Security Committee）で協議して決定します。

BSCは、毎年開催され、社長を始めとする経営幹部のほか、各部門、各工場・事業所や国内外の関係会社から責任者が出席し、リスク管理に関する全社的な方針の決定や、リスクの未然防止策の審議・決定、部門横断的なリスクや新たなリスク事象への対応の協議の他、リスク管理全般に関する情報交換等を行っています。

BSCの構成と目的

1. 構成

BSC (Business Security Committee)

委員長：社長
委員：副社長、
各部門統括役員、担当役員
事務局：総務部

各部門

国内関係会社

海外関係会社

2. 目的

リスク管理に係る下記事項を遂行する

- リスク管理に関する全社方針の審議・決定
- リスク未然防止策の審議・決定
- 新たなリスク事象に関する対応の協議
- リスク管理全般に関する情報交換
- リスク管理に関する社内啓蒙
- リスク対応進捗状況の確認・フォロー

3. 各リスクへの対応

各部門や工場・事業所、およびSUMCOグループ各社では、BSCで確認された対応方針に従い、各リスクへの対応を行うとともに、BCP（事業継続計画）の整備（後述）や必要な体制の整備、緊急時の対応能力向上に向けた訓練等の取り組み（後述）を実施することで、リスクの未然防止や被害の最小化を図り、事業継続性を高めています。

そして各リスクへの対応状況については、毎年、上述のBSCで報告を行い、経営陣のレビューを受けています。

BCPの整備への取り組み

当社は、「リスク管理基本規定」に、事業継続が経営上の重要事項であることを定め、事業継続を確実なものとするべくBCPの整備に取り組んでいます。

BCPの内容とその整備状況、訓練の結果などは前述のBSCに報告され、有効性の検証が行われるとともに今後の対応方針が示され、これに基づき各部門・各社が対応を進めることで、BCPのさらなる改善を図っています。

当社では、毎年、東京都心直下型地震の発生により東京本社の機能が停止した場合を想定し、各本社業務の移管先への移管手順や各部門での訓練・演習の実施状況、および今後に向けた課題等を確認し、本社BCPの一層の拡充に向け活動を進めています。

また各工場でも、地震等の災害の発生を想定した避難、消火、通報、救出救護、搬送などを内容とする総合防災訓練に加え、BCPの内容確認・対応力強化に向けたBCP訓練も定期的に行っています。訓練終了後には、訓練結果をレビューし問題点を抽出して、手順等の見直しを行うことで、常に改善を行っています。例えばSUMCO TECHXIV株式会社宮崎工場では、南海トラフ地震を想定した実践型のシミュレーション訓練を行い、震災時BCP手順の確認と改善を行いました。この訓練を全社に展開し、有事の際に迅速に適切な対応が図れるようにしています。

さらに地震等の災害発生時の被害最小化・早期復旧に向け、各拠点にて、耐震固定などの設備改修やいち早く生産を再開するために必要な資材・備品を備蓄する取り組みも行っています。



総合防災訓練



総合防災訓練



SUMCO TECHXIV宮崎工場でのBCP訓練

緊急時の対応能力の向上

SUMCOグループでは、大地震等の大規模災害や事故が発生した場合に迅速に対応し、従業員の安全確保、資産の保護、事業の早期再開を図るため、防災備蓄品の準備や各拠点における被災後の初動対応、さらに緊急時における対策本部の設置や役割等を定めたマニュアルの整備を行うとともに、災害発生時の被害低減のため、定期的に、消火器・消火栓取扱などの初期消火訓練や、心肺蘇生法・AED訓練などの救命訓練、さらに階段を使って避難する場合を想定した布担架を使用しての搬送訓練などを行い、緊急時の対応能力を高めています。また、当社九州事業所では、薬品が大量に漏洩する事故が起きた際に安全かつスムーズな処置ができるように、専用の保護具や備品の準備、ならびに対応訓練を実施しています。



応急手当訓練



救命講習



PT. SUMCO IndonesiaでのAED講習



薬品大量漏洩対応訓練

情報管理・情報セキュリティ

当社は、事業における情報の価値を理解し、当社の営業秘密情報はもちろんのこと、他者から受領した機密情報を含むあらゆる情報を適切に使用・管理すべきことを「SUMCO行動憲章」に明記するとともに、「SUMCOグループ情報セキュリティ基本方針」、「情報管理規定」やその関連規定・ガイドライン等を制定しています。これらの情報管理に関するルールや情報セキュリティについて、全従業員を対象に定期的な教育を実施することで、当社の営業秘密情報や顧客・サプライヤーなどから受領した秘密情報を適切に管理し、情報漏洩防止等に努めています。

また当社では、情報セキュリティにかかる責任者であるAI推進本部長のもと、システム面での情報漏洩対策として、インターネットを経由した外部からのコンピュータシステムへの攻撃やコンピュータシステムの不正利用、コンピュータシステムのウイルス感染といった各種リスクに対し様々な対策を講じ、情報の社外への流出を防いでいます。セキュリティインシデントに対しては、CSIRT（Computer Security Incident Response Team）を設置し、対策マニュアルの整備など適切な対応を実施するための体制を整備しており、セキュリティインシデント発生を想定したCSIRTの訓練を定期的に行っています。

さらに個人情報については、「個人情報の保護に関する法律」に基づき「個人情報管理規定」を制定し、個人情報を適切に管理しています。

安否確認システム

SUMCOグループ（国内）では、災害時の従業員の安否確認のために「安否確認システム」を導入しています。これにより、災害発生時の迅速かつ確実な安否確認が可能になり、復旧活動の早期化にも寄与すると考えています。

コンピュータシステムの災害対策

当社では、全社で使用する基幹システムに加えてその周辺システムについても二重化を行い、バックアップサーバーをスタンバイし、データの同期を行うことで、サーバ設置場所が大規模地震等の被害を受けても業務を継続できる体制を整えています。バックアップサーバーへの切り替えについては、定期的に訓練を実施し、切り替えの手順の確認等を行っています。

▶ ESG投資家の皆様へのページはこちら

SUMCOグループの税務方針

SUMCOグループは「お客様と株主の期待に応え、従業員に幸せを与え、社会に貢献する、常に世界のシリコンウェーハメーカーを目指す」という経営理念のもと、法と倫理に則った誠実な事業活動を行い、社会への責任を全うしていきます。

SUMCOグループは、各国の関連法令に則った適切な納税を行うことが、各国の経済及び社会発展に貢献することになり、全てのステークホルダーの支持と信頼に応えることにつながると理解しています。SUMCOグループは以下のように、各国の税制改正や国際的な税務フレームワークの動向に対し適時対応に努め、常に適切な税務コンプライアンス体制の整備に努めていきます。

当社はこの税務方針を常務以上の役員（取締役を含む）が出席するサステナビリティ推進会議で審議のうえ定めております。また、これらの内容については定期的に取締役会でレビューされております。

税法の遵守

SUMCOグループは、事業展開している各国・地域の税務関連法令等を常に遵守し、全ての国・地域においてその納税義務を果たします。

国際的な税務フレームワークへの取り組み

SUMCOグループはOECDによるBase Erosion and Profit Shifting（BEPS）プロジェクト等の国際的な取り組みが、税の透明性確保や国際的な租税回避を防止するために重要な取り組みであると理解しています。そのため、各国税法を遵守するとともに、国際的な取り組みの趣旨に則った税務対応を行い、税に関する透明性の確保に努めています。

SUMCOグループは国外関連者との取引に関して、独立企業間価格を考慮し、各国間および子会社間のそれぞれにおける機能、資産およびリスクの分析に基づき、その貢献に応じた適切な利益配分を行います。

税務プランニングに対する考え方

SUMCOグループは、正当な事業目的や経済的合理性のない取引は、税に関する透明性確保を阻害するものであり、グループの事業価値、ひいては地域社会等を含めたステークホルダーの利益の毀損につながる可能性があるとして理解しています。

事業目的や実体の伴わない事業体の利用や低税率国への利益移転、タックスヘイブンの利用等、租税回避を意図した税務プランニングを行いません。

税務コンプライアンスにかかる社内体制の構築

SUMCOグループは、税務コンプライアンス体制が適切に機能するためには、経営層及び社員の税務コンプライアンスにかかる意識の浸透・定着を進めることが重要であると理解し、適切な税務処理に関する啓発・各種情報共有や相談などを通じて税務コンプライアンスへの意識を高めています。

また、SUMCOグループは税務関連リスクを経営上重要なリスクと捉え、リスク管理体制に基づいて税務リスクを特定・分析し、リスク低減に向けた課題や対応状況等について毎年定期的に経営層が確認しています。

税務当局との適切な関係の構築

SUMCOグループは、各国の税務行政手続き、徴収手続き等に従います。また、税務当局とは健全かつ正常な関係を保ち、不当な利益の提供は行いません。

参考資料：SUMCOグループの国別法人税納税額

	2025年			
	税引前利益 （億円）	納付税額 （億円）	未払法人税 （億円）	従業員数 （人）
日本※	▲34	64	28	7,163
台湾※	37	6	6	1,492
米国他※	▲24	2	0	1,059
合計※	▲21	72	34	9,714

※主として、半導体用シリコンウェーハの製造・販売を行っております。

▶ ESG投資家の皆様へのページはこちら

SUMCOのDXへの取組み

SUMCOは、SUMCOビジョンのもと、デジタルトランスフォーメーション（DX）分野でもトップを走る会社を目指しています。2018年にAI推進本部を設置して、生産工程のステージごとに品質情報とプロセス情報をビッグデータ化し、高生産性・高品質化への解析や予測をリアルタイムで行える体制を構築するなど、積極的な取組みを展開してきました。また、設備生産性と労働生産性の改善にも取り組んでおり、需要の一番大きなコモディティー領域の競争力を向上させ、収益基盤の強化を図っています。

AI推進本部本部長メッセージ



SUMCOのAI推進本部の設立は2018年に遡ります。DXという言葉がまだ一般的でなく、生成AIも学術研究に限られた段階でした。当初よりAI導入が目的ではなく、工場生産性改善の手段として明確に位置づけられていたため、本部組織としてIT部門に加え、工場プロセスに精通した部門、設備・人のロスを定量化・削減する部門を内包しているのがユニークな点です。工場のデータ基盤（RTM[※]）の構築に加え、生産部門との密接な連携により、2021年には300mm主力工場で投資抑制効果300億円以上、利益創出効果で年間40億円以上の改善を実現しました。その後もすべての工場でのスマート化を推進しており、年間10億円以上の省人効果、ヒューマンエラー防止、苦渋作業の低減を積み上げています。また、SUMCOの強みである高付加価値品の開発加速・生産支援にも注力しており、エンジニア向けのAI活用基盤整備や、チューニングすべき工程を自動判断するRTM+AIシステム等の内製展開を行っています。今後もAIの進化は続いていきます。SUMCOは、その基盤材料となる高品質シリコンウェーハの提供を通じて、人類に貢献していきたいと考えています。

※ RTM：Real-Time Monitoringリアルタイムでデータやシステム
の状況を監視する

取締役 専務執行役員／AI推進本部長 加藤 健夫

AI推進本部 ミッション Boosting SUMCO's:

Productivity (生産性)

設備／労働生産性・
高付加価値品への生産支援

Agility (敏捷性)

市場変動／顧客要求への
俊敏対応・開発／量産確立加速

Adaptability (適応性)

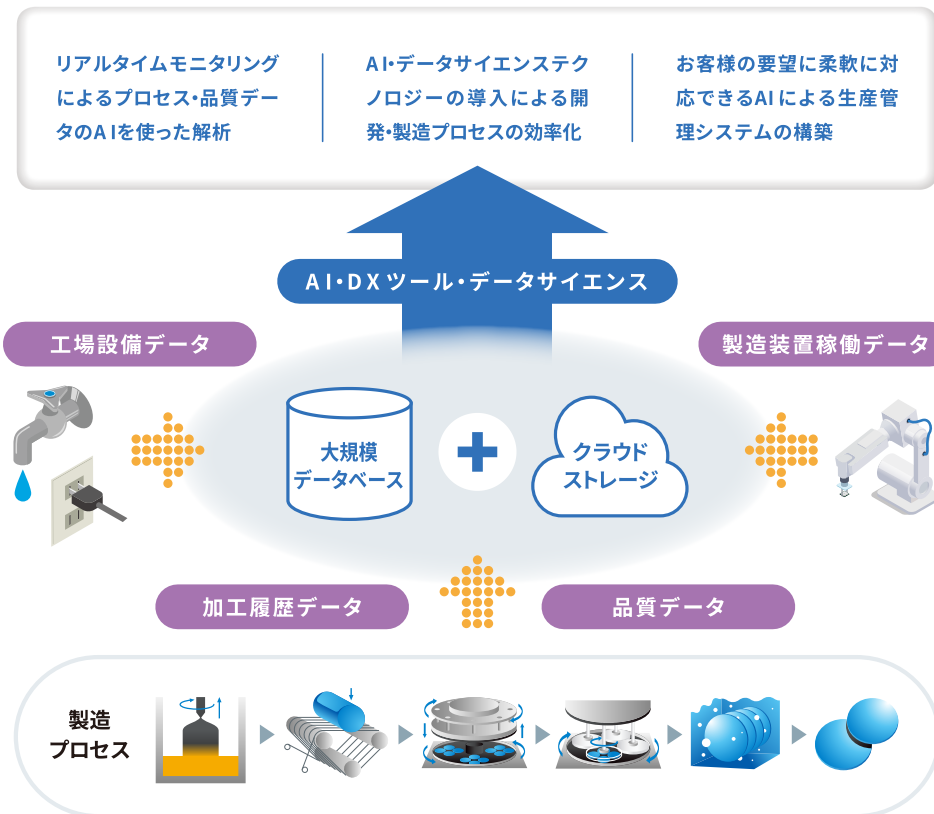
新しい時代の働きやすさ・
生存競争に勝ち抜く進化

Literacy (基礎力)

デジタル活用の最低限の
知識・業務改善／変革マインド

DX推進戦略

生産工程のリアルタイムモニタリング、自動化を実現し、市場の需要変動にも柔軟に対応できる生産体制・生産計画の確立を図るとともに、AI活用の領域を広げて、先端品領域の迅速なデータ解析を実現し、開発から量産確立までの生産立ち上げスピードを速めることにより、組織全体のアジリティー（俊敏性）と競争優位性を高めるべく、DXを推進しています。



DXツール等による業務効率化

当社では、BIツールやRPA、ワークフローシステム等、業務効率化をサポートするツールをDXツールと総称し、工場や間接部門への導入を積極的に進めています。

この結果、約184,000時間／年以上の業務効率化を実現しました。

今後も各種DXツールの導入と普及で、業務効率化に加え、製品品質の向上を進めていきます。

DX認定の取得（2021年～）

当社は経済産業省のDX認定制度の「DX認定事業者」（デジタルによって自らのビジネスを変革するためのビジョン・戦略・体制等が整ったと認定された事業者）に選ばれています。



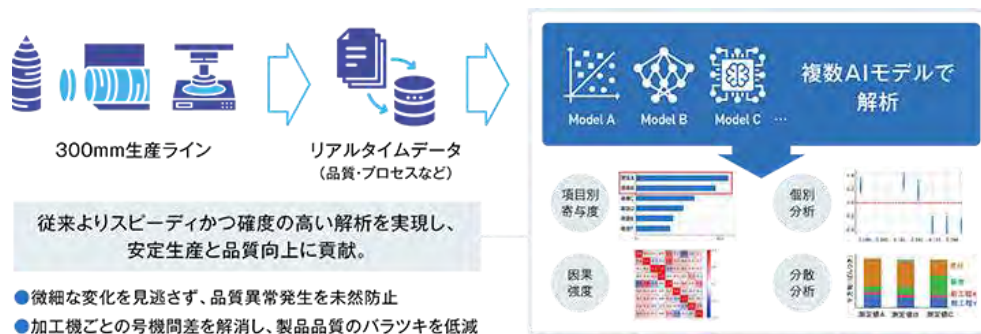
SUMCOが目指すスマート工場

AI・DXは工場のあらゆる現場に展開されており、生産性向上と省人化によるコスト削減を実現しています。



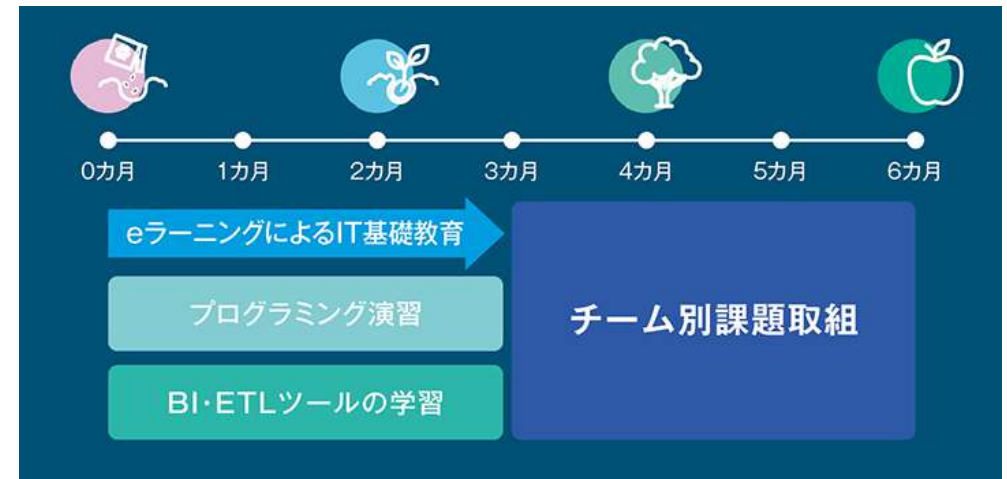
AIによるデータ解析の進化

最先端半導体で使用されるウェーハには、従来以上に高精度かつ高品質な特性が求められ、わずかな欠陥やバラツキの解析がますます重要になっています。AIを使ったデータ解析システムは300mm製造ラインでの導入が進み、品質改善とエンジニアのデータ処理・解析作業工数の大幅な削減で成果を上げています。



部門SE制度

ユーザー部門から、非IT人材を社内留学生としてAI推進本部に受け入れます。製造・業務で利用する実践的なIT・DXツールの教育・研修を実施したあと、受講者は自部門に戻り、DXを継続的に推進する中心人物として活躍しています。この制度は2021年から開始し、現在9期生を迎えています。これまでに50名以上の卒業生を輩出しました。



ICT推進部で育成



IT人材育成の取り組み

当社は、デジタル化時代における競争力強化の一環として、従業員のIT関連資格の取得を積極的に支援しております。受験費用の補助や、資格取得報奨金制度などを通じ、自己啓発を促進した結果、資格取得者は年々着実に増加しております。今後も継続的な人材育成により、高度なIT人材の育成を推進してまいります。

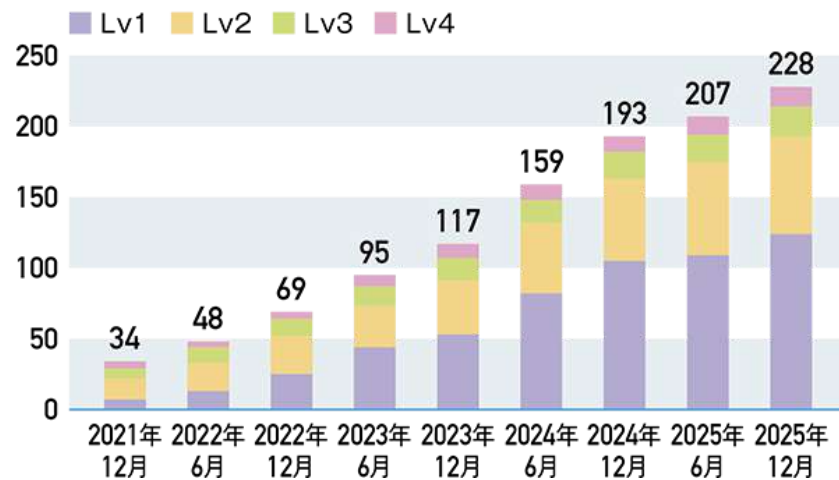


高等学校必修「情報I」に対応

<https://www.iea.go.jp/shiken/kubun/ist.html>

IT国家資格の累計合格者数

(複数保有者は最上位資格のみ表示)



環境

環境マネジメント	33
事業活動における環境負荷	38
地球温暖化防止への取り組み	44
廃棄物削減への取り組み	47
水資源の有効活用	48
化学物質管理	50
生物多様性への活動取り組み	51
TCFD提言に基づく開示	52
TNFD提言に基づく開示	56

環境マネジメント

取り組む理由

省エネルギー化への取り組み、温室効果ガスの排出抑制、廃棄物の排出量削減など、企業の事業活動における環境負荷の低減は、地球環境の維持・保全のための喫緊の課題です。

SUMCOグループは、かけがえない地球環境を次世代に引き継ぐため、環境マネジメントシステムを構築し、すべての工場でISO14001の認証を取得して環境に配慮した取り組みを行っています。

SUMCO 環境基本方針

1. 環境基本理念

私たちは、半導体用の高品質なシリコンウェーハ及び石英ルツボのメーカーとして、このかけがえない地球環境を次世代に引き継ぐために、次の通り行動指針を定め、環境保全活動に自主的かつ継続的に取り組みます。

2. 環境行動指針

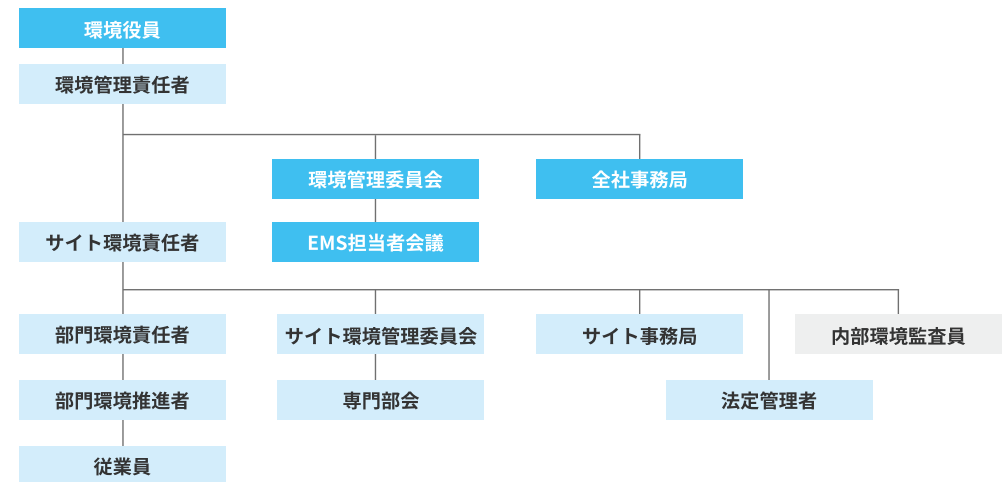
- (1) 気候変動
 - ① 物流を含めたサプライチェーン全体での事業活動における温室効果ガスの排出抑制に努めます。
- (2) 資源循環
 - ① 廃棄物の排出量抑制及びリサイクルの拡大に努めます。
 - ② 事業活動にて使用する用水の有効活用に努めます。
- (3) 自然共生
 - ① 事業活動全般において、汚染の予防を図り、地球環境保全及び地域との共生に努めます。
 - ② 生物多様性への配慮とその保全に努めます。
 - ③ 工場立地や生産活動における森林破壊ゼロに努めます。
- (4) その他
 - ① サプライヤーと共にグリーン調達を推進し、環境負荷の低減に努めます。
 - ② 環境関連の法規制、条例及びその他の同意した要求事項を順守します。
 - ③ 環境目標を定め、定期的にこれを見直すことにより、環境マネジメントシステムの継続的改善を推進します。

2026年3月27日
株式会社SUMCO
代表取締役社長 龍田 次郎

環境管理体制

SUMCOグループ（国内）では、環境役員のもと、環境管理責任者およびサイト環境責任者を配置し、それぞれの役割、責任および権限を定めて環境管理体制を構築しています。また、環境管理委員会、サイト環境管理委員会を定期的に開催し、指示の徹底および情報の共有を図っています。環境役員は、環境マネジメントシステムに関する当社最高責任者として総括的な責任と権限を有しており、環境管理委員会を主催し、気候変動、資源循環、自然共生等の取り組み状況を管理しています。

環境管理体制図



気候変動への対応（ネットゼロ）

気候変動への対応は、SDGsにおける目標の1つであり、経済成長と環境悪化の断絶が強く求められています。成長を続ける半導体産業を支えるSUMCOグループとしまでも、持続可能な社会の実現に向けて、2021年9月、SUMCOグループ（国内）についてScope1+2を対象としたネットゼロに向けた目標を設定し、2024年2月にはSBT^{（※1）}の2.0℃シナリオから1.5℃シナリオに準拠させるべく目標の変更を行いました。さらに2025年2月には、海外拠点も包含する目標へ変更を行うとともに、Scope3を対象とした新たな目標を設定し、2025年6月に短期（Near-Term）目標のSBT認定を取得しました。

目標年	2030年 (短期目標)	2050年 (長期目標)
Scope1+2 目標	2023年比42%減（年6.0%減） [SBT ^{（※1）} の1.5℃シナリオに準拠]	100%減
Scope3 目標	2023年比25%減（年3.6%減） [SBT ^{（※1）} のWB ^{（※2）} 2℃シナリオに準拠]	-
施策（案）	継続的な省エネ活動 再生可能エネルギーの更なる導入（太陽光発電、風力PPA等） 環境価値導入（非化石証書、Jクレジット等） サプライヤーのネットゼロ取り組み推進等	

(※1) Science Based Targets
パリ協定が求める水準と整合した企業が設定する温室効果ガス排出削減目標

(※2) Well-Below

環境目標

SUMCOグループ（国内）では、環境基本方針と定期的に実施する環境影響評価結果に基づき、全ての拠点で環境目標を設定しています。この目標に従い、各サイトでは環境負荷（CO₂排出量、化学物質使用量、産業廃棄物排出量、用水使用量）の削減に取り組んでいます。2026年からは環境基本方針の見直しに合わせて、新たな環境目標を設定して取り組んでいます。

2025年度環境目標および実績

	ベンチマーク	目標	実績
CO ₂ 排出量の削減 Scope1+2	前年実績	1.1%	1.3%
化学物質使用量の削減		0.5%	0.6%
産業廃棄物排出量の削減 （有害廃棄物 [※] 排出量の削減）		2.7% (0.1%)	4.3% (0.11%)
用水使用量の削減		0.5%	0.6%

- 2025年度実績は、CO₂排出量の削減、化学物質使用量の削減、産業廃棄物排出量の削減、用水使用量の削減の各目標において、目標を上回る結果となりました。特に産業廃棄物排出量の削減目標に関しては、汚泥（脱水汚泥）の含水率改善が大きく削減に貢献しました。
- ※ 有害廃棄物の定義は、日本の廃棄物処理法で定める「特別管理産業廃棄物」としております。

環境目標（2026年度～2030年度）

環境行動指針	環境目標	2026年目標	2030年中期目標
気候変動	ネットゼロ推進の省エネ活動 (ベンチマーク：2023年エネルギー使用量)	3.2%	3.5%以上
資源循環	廃棄物リサイクルの推進	96.0%	96.0%以上
	廃棄物有価物化の推進	21.8%	23.8%以上
	水リサイクル率の高位安定	38.7%	38.7%以上
自然共生	環境事故A級・B級の発生ゼロ	0件	0件
	環境保全活動の推進	全計画の実施	全計画の実施
その他	調達先の規制物質管理の徹底	調査・是正	調査・是正
	使用禁止物質等の管理徹底	調査・是正	調査・是正
	法規制不適合A級・B級の発生ゼロ	0件	0件
	部門本来業務の改善・効率化の推進 (計画件数に対する達成率)	95.0%	95.0%以上

環境関連リスクのマネジメント

SUMCOグループ（国内）では、「リスク管理基本規定」において気候関連を含む環境に関連するリスクを特定し、BSC（Business Security Committee）及び上述の環境管理体制の下で、環境汚染や地球温暖化による異常気象などのリスクに対する取り組みについての計画を策定・実行し、その結果を環境役員に報告するとともにBSCにも報告し、経営層のレビューを受けています。

環境教育

サプライヤーへの環境基本方針と環境事故予防の教育・トレーニング

SUMCOグループ（国内）では、化学物質等のお取引先様および産業廃棄物引取り各社を対象として、当社の環境基本方針を理解していただくとともに、環境事故予防・法令遵守等の教育を実施しています。2025年は、当社が開催する集合教育もしくは資料配布による教育を実施しました。教育の実施結果については、各社より教育記録の提出を受け、理解度の確認を行っています。

具体的内容

1. 車両からの燃料、オイル等の漏洩点検実施の依頼

2. 納入・引取り時の当社担当者の立会いと指示の遵守

3. 産廃車両からの汚泥・廃液等の落下を防止するための重点点検の依頼

4. 過去に発生した社内環境事故事例の紹介

環境会計

SUMCOグループ（国内・海外）では「環境会計ガイドライン（2005年版）」に基づき、当社国内グループの2025年1月～2025年12月における結果を集約しました。

※ 2025年より、海外製造拠点分を追加しています。

環境保全コスト

（百万円/年）	
投資額	1,952
費用額※1	15,486

※1 「社内人件費」、「減価償却費」、「運用に関わるエネルギー（電力、燃料、水等）費」は含めていない

環境保全効果、環境保全対策に伴う経済効果

項目（単位）	環境保全効果 (2024年-2025年) ※2	経済効果 (百万円) ※3
電気使用量（GWh）	▲45	413
燃料使用量（重油換算kL）	▲759	
水使用量（Mm³）	0.1	
化学物質使用量（t）	▲192	
産業廃棄物排出量（t）	100	

※2 ▲（マイナス）効果は、生産量の増加や、売上に寄与しない試作などにより、環境負荷削減効果以上の増加があった事を示す

※3 経済効果の算出は、当社独自の推定方法による

環境監査

SUMCOグループ（国内・海外）では、社内監査員による内部環境監査、外部審査機関による環境マネジメントシステム審査を実施しています。

内部環境監査

SUMCOグループ（国内・海外）では、環境マネジメントシステムの対象となる全組織に対して社内監査員による監査を毎年実施しています。監査の結果については環境役員へ報告を行い、翌年の活動に反映し、環境マネジメントシステムを継続的に改善しています。

環境マネジメントシステム審査

SUMCOグループ（国内・海外）では、ISO14001の認証について、社内監査員による内部環境監査、外部審査機関による環境マネジメントシステム審査を実施しています。

環境関連法規制の遵守

SUMCOグループ（国内・海外）は、法規制および協定で要求されている事項を特定し、遵守確認を実施しています。2025年は法逸脱の検出はありませんでした。
また、海外の化学物質規制（RoHS指令やREACH規則など）も遵守しています。

環境関連法規制遵守状況 SUMCOグループ（国内・海外）

	5年前 (2021)	4年前 (2022)	3年前 (2023)	2年前 (2024)	昨年 (2025)
違反件数	0	0	0	0	0
罰金額[円]	0	0	0	0	0

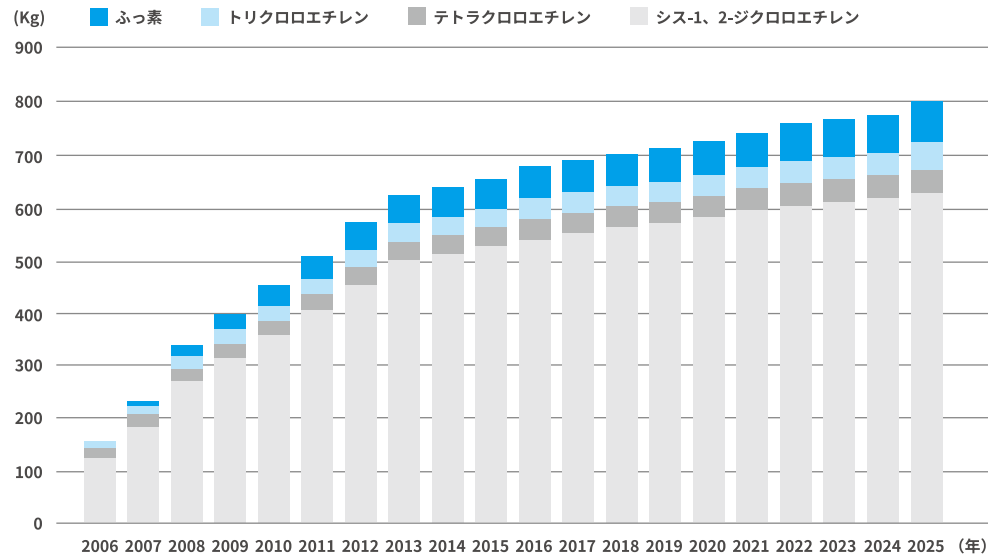
土壌・地下水汚染対策状況

SUMCOグループ（国内）では、全ての事業所で土壌および地下水の調査を実施しています。

野田地区では、2005年に実施した自主調査において、揮発性有機化合物、およびふっ素の土壌・地下水環境基準値の超過が確認され、関係先と協議しながら対策を進めてきました。現在は、敷地境界付近に設置した揚水井戸により、汚染物質の拡散防止と回収に取り組んでいます。

SUMCOグループ（国内）で2025年度に新たに発生した用水・排水に係る不適合事例（Incident）はありませんでした。

地下水汚染物質累積回収量



ISO 14001 マネジメントシステム登録証

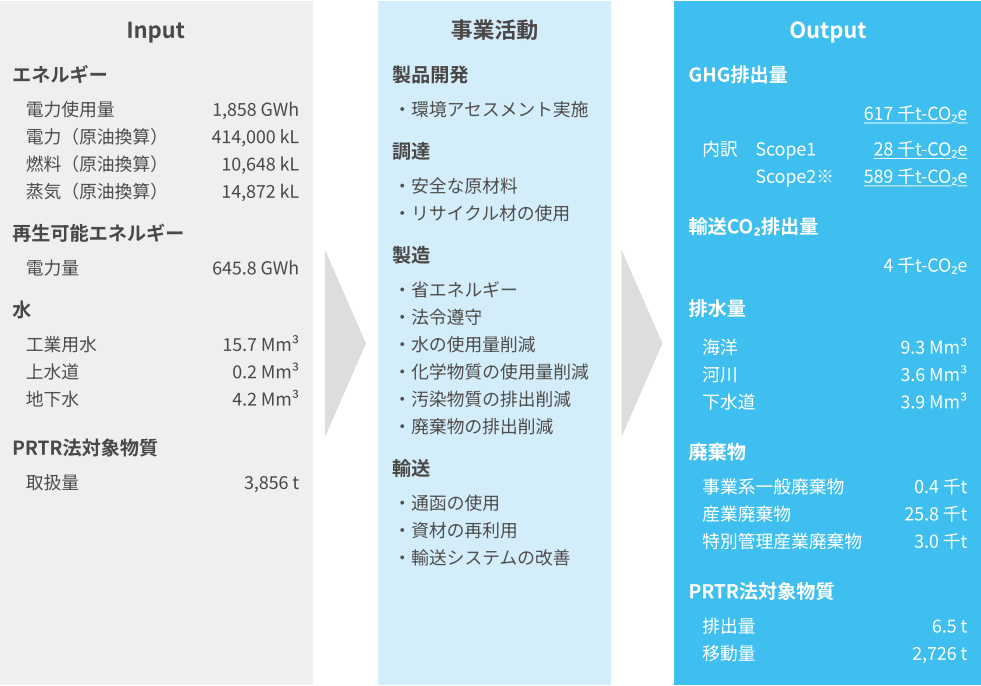
▶ ISO 14001 マネジメントシステム登録証 [1.1MB/3ページ]

▶ ESG投資家の皆様へのページはこちら

事業活動における環境負荷

エネルギー資源の枯渇、地球温暖化、生物多様性の喪失など、世界規模で環境への影響が深刻化しています。このような状況を踏まえ、SUMCOグループ（国内）では、生産活動を行うにあたり、電力などのエネルギー、化学物質、廃棄物、排水を著しい環境側面として特定しています。そして、あらゆる事業活動において、環境配慮や環境負荷低減の取り組みを推進しています。

2025年の事業活動と環境負荷（SUMCOグループ/国内）



（補足）
下線がある数値は第三者検証の対象項目です。
数値は小数点以下を四捨五入しているため内訳を合計した値と表示している合計の値が異なる場合があります。
また、2024年より、高純度シリコン（株）分を追加しています。

バウンダリー一覧

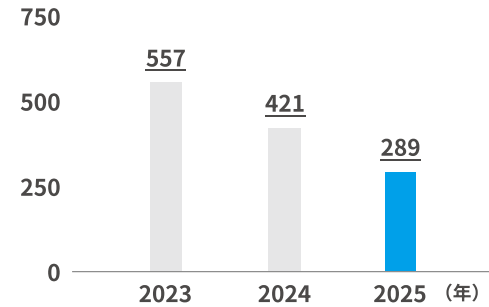
サイト		エネルギー使用量	GHG 排出量	取水量・排水量	産業廃棄物発生量	VOC排出量	PRTR排出量	大気汚染物質排出量	略号
国内関係会社含む	九州事業所（伊万里・長浜）	○	○	○	○	○	○	○	SUMCO
	九州事業所（伊万里・久原）	○	○	○	○	○	○	○	
	九州事業所（佐賀）	○	○	○	○	—	—	○	
	米沢工場	○	○	○	○	○	○	—	
	千歳工場	○	○	○	○	—	—	—	
	JSQ事業部	○	○	○	○	—	○	○	
	営業所（東京）	—	○	—	—	—	—	—	
	営業所（大阪）	—	○	—	—	—	—	—	
	営業所（福岡）	—	○	—	—	—	—	—	
	SUMCO TECHXIV（株）長崎工場	○	○	○	○	○	○	○	STC
	SUMCO TECHXIV（株）宮崎工場	○	○	○	○	—	○	○	
	SUMCOテクノロジー（株）野田工場	○	○	○	○	—	○	○	STEC
	高純度シリコン（株）	○	○	○	○	○	○	○	HSJ
海外関係会社	SUMCO Phoenix Corporation	○	○	○	○	—	—	○	SPX
	PT. SUMCO Indonesia	○	○	○	○	—	—	○	SPTI
	FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATION	○	○	○	○	—	—	○	FST
	High-Purity Silicon America Corporation	○	○	○	○	—	—	○	HSA
	SUMCO Europe Sales Plc	○	○	—	—	—	—	—	SES
	SUMCO Singapore Pte.Ltd.	○	○	—	—	—	—	—	SSGP
	SUMCO Taiwan Technology Corporation	○	○	—	—	—	—	—	STWN

※ SUMCOグループ国内および海外の全てを対象に含めている
※ 2024年から高純度シリコン（株）とHigh-Purity Silicon America Corporationをバウンダリーに追加した

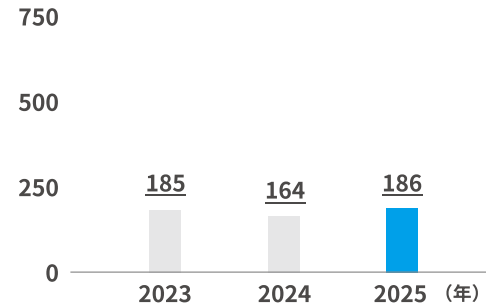
環境負荷の推移（SUMCOグループ／国内）

GHG排出量 推移（千t-CO₂e/年）

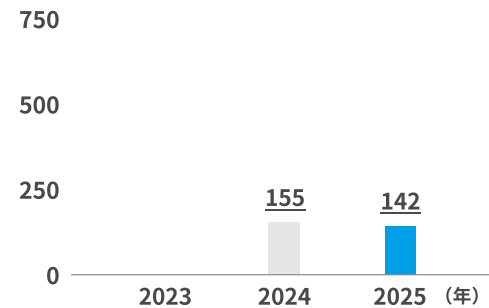
SUMCO (Scope 1+2)



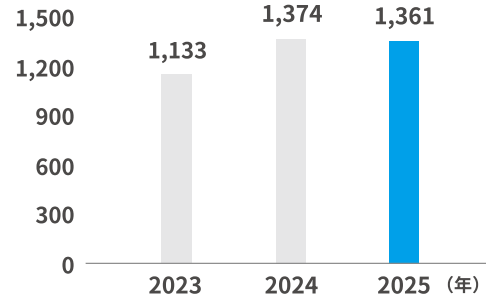
STC (Scope 1+2)



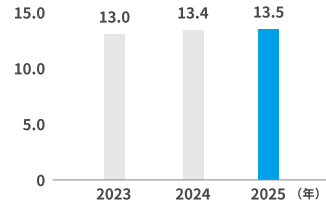
HSJ (Scope 1+2)



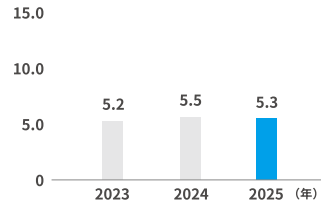
Scope 3 (国内)

取水量 推移（Mm³/年）

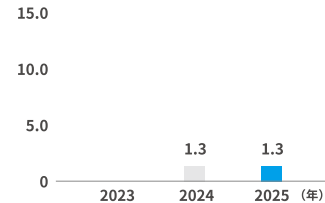
SUMCO



STC



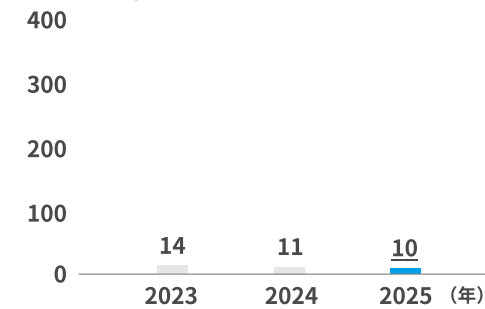
HSJ



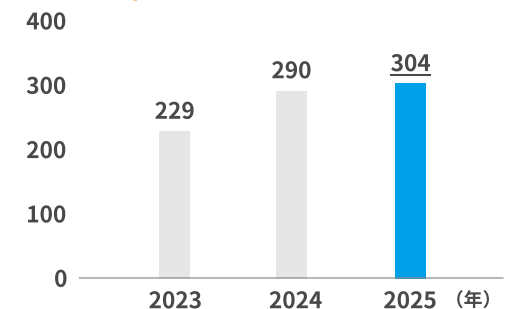
環境負荷の推移（SUMCOグループ／海外）

GHG排出量 推移（千t-CO₂e/年）

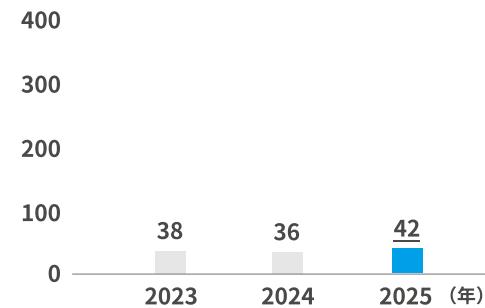
SPTI (Scope1+2)



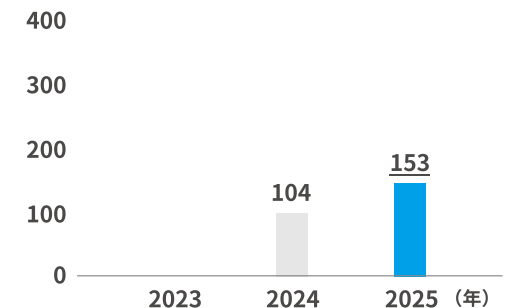
FST (Scope1+2)



SPX (Scope1+2)



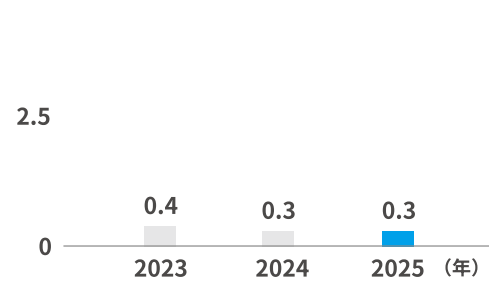
HSA (Scope1+2)



取水量 推移 (Mm³/年)

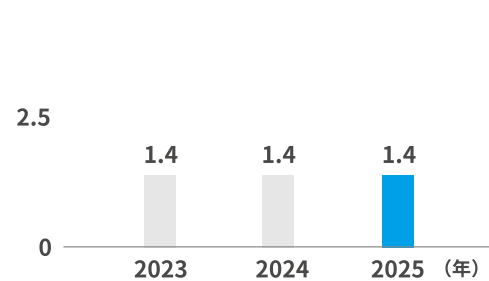
SPTI

5.0



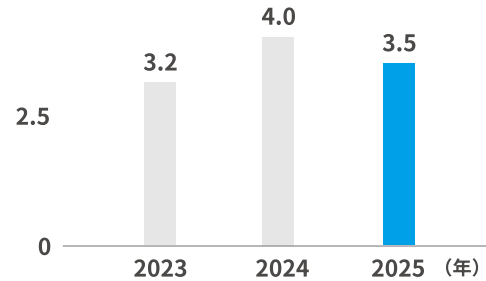
SPX

5.0



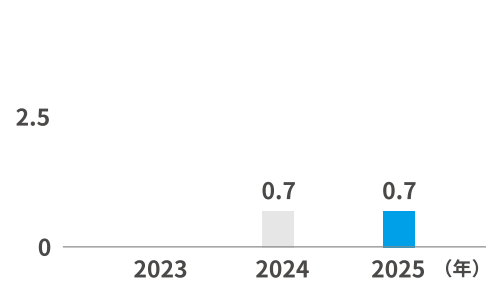
FST

5.0



HSA

5.0



※ 海外関係会社のCO₂排出係数について、2024年は現地における排出係数もしくはInternational Energy Agency (IEA) Emission Factors を採用。2025年は現地における排出係数のみを採用。

環境データ (SUMCOグループ／国内・海外)

GHG排出データ

(千t-CO₂e/年)

	算定方法	5年前 (2021)	4年前 (2022)	3年前 (2023)	2年前 (2024)	昨年 (2025)
Scope 1 (直接)	従来	27	28	33	—	—
	SBT準拠 ^{※1}	—	—	83	83	79
Scope 2 (間接)	従来	812	765	942	—	—
	SBT準拠 ^{※1}	—	—	1,194	1,097	1,047
Scope 3 (その他)	従来	758	882	1,133	—	—
	SBT準拠 ^{※1}	—	—	1,842	1,702	1,814
Scope 1&2	従来	839	793	975	—	—
	SBT準拠 ^{※1}	—	—	1,277	1,181	1,126
Scope 1, 2&3	従来	1,597	1,675	2,109	—	—
	SBT準拠 ^{※1}	—	—	3,119	2,883	2,940

※1 2023年の集計にて、SBTに準拠した算定方法を追加しました。

SBTに準拠した算定方法では、高純度シリコン（株）とHigh-Purity Silicon America Corporationもバウンダリーに含まれております。

2024年以降は、SBTに準拠した算定方法を用いた実績を開示いたします。

(補足)

数値は小数点以下を四捨五入しているため各Scopeを合計した値と表示している合計の値が異なる場合があります。

Scope3排出量 カテゴリ別排出データ（SUMCOグループ／国内・海外）

(千t-CO₂e/年)

カテゴリ		2025年	
		(国内)	(海外)
1	購入した製品・サービス	467	147
2	資本財	491	164
3	スコープ1, 2に含まれない燃料及びエネルギー活動	150	62
4	輸送、配送（上流）	97	21
5	事業から出る廃棄物	20	3
6	出張	6	1
7	雇用者の通勤	19	5
8	リース資産（上流）	対象無し	対象無し
9	輸送、配送（下流）	3	4
10	販売した製品の加工	82	30
11	販売した製品の使用	対象無し	対象無し
12	販売した製品の廃棄	23	16
13	リース資産（下流）	対象無し	対象無し
14	フランチャイズ	対象無し	対象無し
15	投資	5	0

（補足）
数値は小数点以下を四捨五入しているため内訳を合計した値と表示している合計の値が異なる場合があります。

GHG排出データ（会社別）

(千t-CO₂e/年)

	算定方法	5年前（2021）	4年前（2022）	3年前（2023）	2年前（2024）	昨年（2025）
SUMCO※1	従来	1,228	1,316	1,691	—	—
	SBT準拠※2	—	—	2,065	1,795	1,650
STC	従来	131	120	184	—	—
	SBT準拠※2	—	—	185	164	186
HSJ	SBT準拠	—	—	153	155	142
FST	従来	165	167	171	—	—
	SBT準拠※2	—	—	360	401	582
SPX	従来	60	60	52	—	—
	SBT準拠※2	—	—	95	87	76
SPTI	従来	12	12	11	—	—
	SBT準拠※2	—	—	34	25	21
HSA	SBT準拠	—	—	226	257	283
その他※3	SBT準拠	—	—	0.3	0.2	0.3
合計	従来	1,597	1,675	2,109	—	—
	SBT準拠※2	—	—	3,119	2,883	2,940

※1 国内のScope3排出量は、「SUMCO」として集約

※2 2023年の集計にて、SBTに準拠した算定方法を追加しました。
SBTに準拠した算定方法では、高純度シリコン（株）とHigh-Purity Silicon America Corporationもパウンダリーに含まれております。
2024年以降は、SBTに準拠した算定方法を用いた実績を開示いたします。

※3 海外の非製造拠点

（補足）
数値は小数点以下を四捨五入しているため内訳を合計した値と表示している合計の値が異なる場合があります。

GHG（Scope 1）の内訳（SUMCOグループ／国内）(ton)

	5年前（2021）	4年前（2022）	3年前（2023）	2年前（2024）	昨年（2025）
CO ₂	27,000	28,000	67,670	62,831	69,442
CH ₄	—	—	6	3	3
N ₂ O	—	—	14	18	16
HFC	0.014	0.014	5.63	5.30	3.20
PFC	—	—	0.048	0.048	0.034
SF ₆	—	—	0.0009	0.0022	0.0012
NF ₃	—	—	—	—	—

※ 数値は小数点以下を四捨五入しているため内訳を合計した値と表示している合計の値が異なる場合があります。

※ 2023年以降は、SBTに準拠した算定方法を用いた実績を開示しております。

SBTに準拠した算定方法では、高純度シリコン（株）とHigh-Purity Silicon America Corporationもバウンダリーに含まれております。

消費エネルギー（SUMCOグループ／国内・海外）

	5年前（2021）	4年前（2022）	3年前（2023）	2年前（2024）	昨年（2025）
電力使用量（GWh）	1,877	1,963	2,327	2,462	2,534
電力（重油換算）（kL）	472,505	494,290	518,737	548,818	564,655
燃料（重油換算）（kL）	9,670	10,103	31,212	29,108	31,403
蒸気（重油換算）（kL）	—	—	16,457	17,653	18,923

※ 2023年以降は、SBTに準拠した算定方法を用いた実績を開示いたします。

SBTに準拠した算定方法では、高純度シリコン（株）とHigh-Purity Silicon America Corporationもバウンダリーに含まれております。

取水量（SUMCOグループ／国内・海外）(Mm³/年)

	5年前（2021）	4年前（2022）	3年前（2023）	2年前（2024）	昨年（2025）
地表水（河川・沼・天然池）	15.7	17.3	17.9	20.5	20.3
地下水（井戸）	3.5	3.8	4.1	4.4	4.2
採石場の水	—	—	—	—	—
飲料水	1.3	1.3	1.2	1.6	1.6
外部排水	—	—	—	—	—
雨水	—	—	—	—	—
海洋水	—	—	—	—	—
合計	20.5	22.4	23.2	26.5	26.1

取水量（会社別）(Mm³/年)

	5年前（2021）	4年前（2022）	3年前（2023）	2年前（2024）	昨年（2025）
SUMCO	11.1	12.7	13.0	13.4	13.5
STC	4.6	4.8	5.2	5.5	5.3
HSJ	—	—	—	1.3	1.3
FST	3.0	3.0	3.2	4.0	3.5
SPX	1.4	1.5	1.4	1.4	1.4
SPTI	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3
HSA	—	—	—	0.7	0.7
合計	20.5	22.4	23.2	26.5	26.1

※ 水ストレス地域については「水資源の有効活用」のページに掲載

排水量（SUMCOグループ／国内・海外）(Mm³/年)

	5年前（2021）	4年前（2022）	3年前（2023）	2年前（2024）	昨年（2025）
海洋への総排水量	9.1	10.3	10.7	11.9	12.9
地表への総排水量	—	—	—	—	—
地下/井戸への総排水量	—	—	—	—	—
サイト外への総排水量（下水道）	4.8	5.1	5.4	5.9	5.8
その他の総排水量（河川）	3.5	3.5	3.4	3.8	3.6
排水量計	17.4	18.9	19.5	21.6	22.3

排水量（会社別）(Mm³/年)

	5年前（2021）	4年前（2022）	3年前（2023）	2年前（2024）	昨年（2025）
SUMCO	9.6	10.8	10.8	11.1	11.3
STC	4.0	4.2	4.5	4.8	4.7
HSJ	—	—	—	0.8	0.9
FST	2.3	2.3	2.7	3.0	3.5
SPX	1.1	1.2	1.2	1.3	1.2
SPTI	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
HSA	—	—	—	0.3	0.3
合計	17.4	18.9	19.5	21.6	22.3

VOC排出量（SUMCOグループ／国内）(t/年)

	5年前（2021）	4年前（2022）	3年前（2023）	2年前（2024）	昨年（2025）
VOC	11.3	10.3	5.5	4.9	4.1

※2021年度から、経済産業省PRTR制度に準拠した物質で集計しています。

CDP

当社は国際的なNGOである「CDP※1」から、気候変動および水セキュリティに対する取組が評価され2025年は気候変動および水セキュリティともに最高評価である「Aリスト※2」企業に選定されました。

2025年のCDPスコア

気候変動：A

水セキュリティ：A

2025年は気候変動と水セキュリティの2つの質問書へ回答しました。回答は以下をご参照ください。

[CDP質問書2025（PDF）](#) 

※1 環境分野に取り組む国際NGOで、企業へ環境に係る質問書を送付しその結果を取りまとめ、共通の尺度で分析・評価しています。

※2 活動を5段階（A、A-、B、B-、C、C-、D、D-、F）で評価し、最高ランクのAを獲得した企業が選定されます。

GHG排出量の第三者検証

算定結果の信頼性向上のためScope1、2、3（カテゴリ1、2、3）を対象にISO14064-3に準拠した第三者検証を実施し、検証報告書を取得しました。

2023年： [検証報告書（PDF）](#) 

2024年： [検証報告書（PDF）](#) 

2025年： [検証報告書（PDF）](#) 

地球温暖化防止への取り組み

SUMCOグループでは、地球温暖化防止を図るために、事業目的・環境方針から外部および内部の課題を抽出し、また、関連する利害関係者の要求事項からニーズと期待を抽出することにより、外部・内部の課題およびニーズ・期待に関連するリスクおよび機会を特定しています。

これを基に、各部門でリスクと機会を考慮した気候変動問題に対しての年間の取り組みを決定・実行し、その結果は環境役員に報告するとともに環境管理委員会で評価・分析し、必要に応じて、リスクと機会の見直しを行っています。

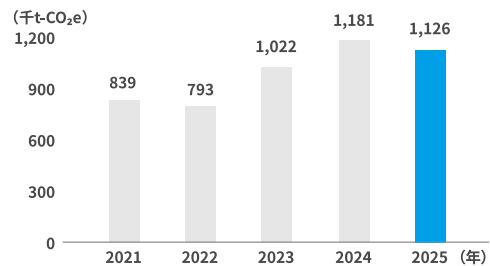
具体的な取り組みとしては、シリコンウェーハの製造における電力使用量を削減するために、生産の効率化や合理化を推進しています。また、各工場では、生産設備およびユーティリティ設備の更新時における省エネタイプや高効率化設備の導入や、照明機器のLED化等の取り組みにより電力使用量の削減を行っています。事務所においても、休憩時間や昼休み時の消灯および冷暖房の適正温度を定め、省エネに努めています。

また、SUMCOグループ（国内）は、環境活動に積極的に取り組む企業が投資家等から適切に評価され資金が流れる持続可能な社会の構築を目指し、企業と投資家等が集い環境情報を中心とした対話を促進する事業である環境省の「環境情報開示基盤整備事業」へ登録しています。

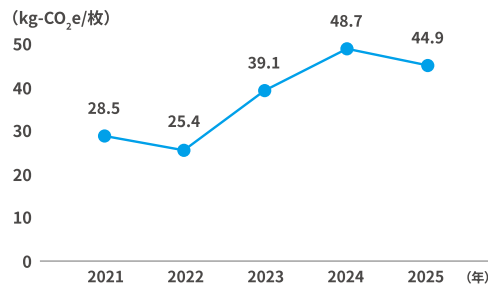
なお、2024年度の主なGHG削減投資は778百万円でした。

※ 2024年より、高純度シリコン（株）とHigh-Purity Silicon America Corporation分を追加しています。
※ 2026年度開示情報より、製品（販売）1枚あたりのGHG排出量、及び電力使用量の算定対象範囲を見直し2021年以降JSQ分、2024年以降HSJ,HSA分を加算しています。

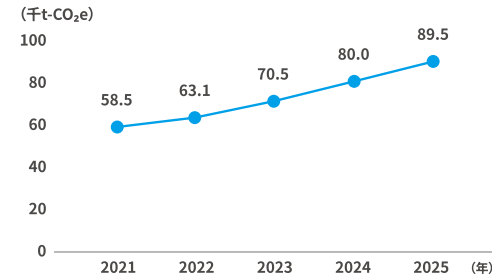
GHG排出量（Scope 1+2） （SUMCOグループ／国内・海外）



製品（販売）1枚あたりのGHG排出量 （SUMCOグループ／国内・海外）

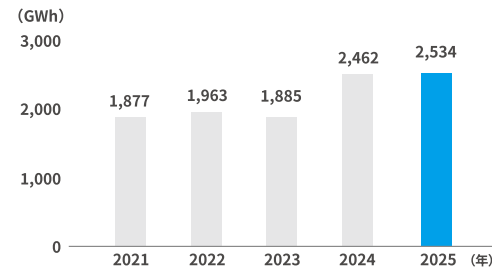


GHG削減に向けた取り組みによる累積削減量 （SUMCOグループ／国内）

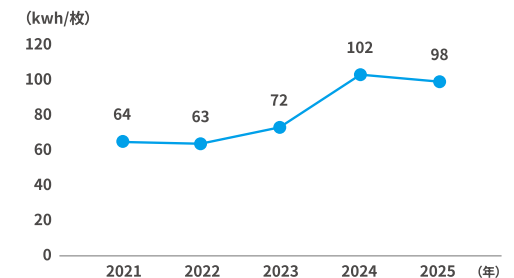


※ 2023年度より電気事業者別排出係数は調整後排出係数を用いて算出しています

電力使用量 （SUMCOグループ／国内・海外）



製品（販売）1枚あたりの電力使用量 （SUMCOグループ／国内・海外）



エネルギー使用原単位目標（SUMCOグループ/国内）

エネルギー使用原単位目標を2019年に設定（2024年見直し）しました。原単位算出に関わるGHG排出量は、Scope2の実質排出量（オフセット無し）としており、企業活動におけるエネルギー使用量の削減やエネルギー使用効率の向上によりGHG排出原単位の低減を目指します。

目標年	2030年度
目標	2023年比6.8%削減（年平均1.0%削減） （基準年（2023年）の排出量：975千t-CO ₂ e）
施策(案)	継続的な省エネ活動

再生可能エネルギー導入の取り組み

クリーンテクノロジー投資（太陽光発電 等）

当社九州事業所（伊万里・久原）と高純度シリコン株式会社（四日市）に太陽光発電設備を設置して、再生可能エネルギーを利用および売電しています。2025年12月から九州事業所(伊万里・久原)において発電能力1.0MWの太陽光発電設備を追加設置し、自家消費しています。発電能力の合計は3.36MWです。また、生産設備およびユーティリティー設備の更新時における省エネタイプや高効率化設備の採用、照明のLED化により省エネ化を図っています。

非化石電力導入（Jクレジット、非化石証書 等）

SUMCOグループ（国内）では、ネットゼロ目標の達成に向け、非化石電力の導入を開始しております。今回の導入により、当社グループの2025年度の非化石電力投入量は646GWhとなり、約300,276 t-CO₂e/年 の削減に貢献できる見込みです。

PPA導入

SUMCOグループ（国内）は、ネットゼロ目標の達成に向け、2025年4月から福島県阿武隈陸上風力発電所で発電された再生可能エネルギーをコーポレートPPAで導入しています。生み出された環境価値は、北海道・東北地方に位置する当社の製造拠点で消費しており、エネルギーの地産地消にもつながっております。また、今後、長崎県西海市江島沖洋上風力発電所で発電された再生可能エネルギーの導入も予定しています。

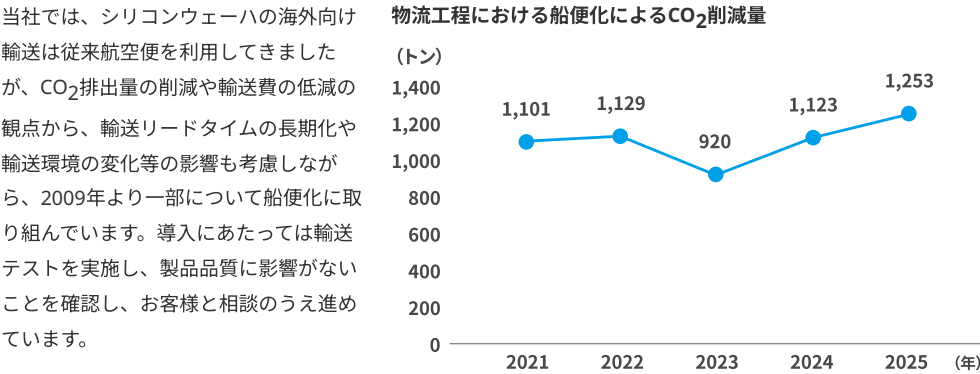
SUMCOグループ再生可能エネルギー導入実績（SUMCOグループ/国内）

	単位	昨年 (2025)
再生可能エネルギー量	GWh	646
全使用電力量		1,858
再生可能エネルギー比率 (電力比)	%	34.8

インターナル・カーボンプライシング（ICP）制度

SUMCOグループでは、GHG排出量の削減と事業成長の両立のため、2022年1月よりインターナル・カーボンプライシング（ICP）制度を導入しております。GHG排出量を費用換算し、環境投資の判断基準の一つとして運用しGHG排出量削減、省エネルギー化を推進いたします。

物流工程における船便化によるCO₂排出量削減の取り組み



気候変動イニシアティブ

SUMCOは、Japan Climate Initiative (JCI) の「脱炭素化をめざす世界の最前線に日本から参加する」という宣言に賛同し、2023年4月から参加しています。JCIは、気候変動対策に積極的に取り組む日本国内の企業や自治体、NGOなどのネットワークです。

▶ 気候変動イニシアティブ (JCI) ウェブサイトはこちら [📄](#)

SBT（Science Based Targets）

当社は、2025年6月12日に、パリ協定が定めるGHG※1の排出削減目標「Science Based Targets（サイエンス・ベースド・ターゲット、以下SBT）※2」を認定する機関「SBTイニシアチブ※3」より、短期（Near-Term）目標のSBT認定を取得しました。

今後Scope1, 2に加え、Scope3についても削減計画を策定し、サプライヤーにも積極的に働き掛け、GHGの削減を推進してまいります。

※1 GHG: Greenhouse Gas 温室効果ガス

※2 Science-Based Targets（サイエンス・ベースド・ターゲット、SBT）
パリ協定が求める水準に整合したGHG排出削減目標であり、5～10年先の目標を設定するもの。

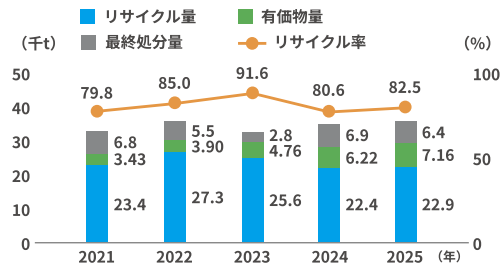
※3 SBTイニシアチブ（SBTi）
CDP、世界資源研究所（WRI）、国連グローバル・コンパクト、世界自然保護基金（WWF）による共同イニシアチブ。GHGの排出削減目標に関し、科学に基づく目標設定のベストプラクティスを定義・推進し、企業の目標を独自に評価する機関。

廃棄物削減への取り組み

SUMCOグループ（国内）では、環境保全活動の一環として廃棄物排出量の削減に取り組んでいます。廃棄物については、サーキュラーエコノミー（循環経済）を意識し、有価物化・リサイクル化に注力しており、特に、廃棄物の中でも排出量の多い廃油について、有価物化を推進しています。

※ 2024年は、多結晶シリコン事業を取得したことによる影響がありましたが、引き続き廃棄物削減への取り組みを推進しております。

廃棄物排出量とリサイクル率
（SUMCOグループ/国内）



リユースコンテナ採用による廃棄物削減への取り組み

製品の出荷後にお客様で発生する廃棄物を削減するための取り組みの一例として、直径300mmのシリコンウェーハの出荷梱包をリユースコンテナへ切り替える取り組みを進めています。なお、2025年のリユースコンテナ使用率は84.7%で、2024年よりも増加しました。

リユースコンテナの導入にあたっては、輸送テストを実施し、製品品質に影響がないことを確認しています。

プラスチックの資源循環の推進への取り組み

SUMCOグループ（国内）では、廃棄物の削減及びリサイクル化の推進において、プラスチック使用製品産業廃棄物については、リサイクル目標を定めて活動を行っています。

プラスチック使用製品産業廃棄物のリサイクル率

「目標」	2025年	86%
「実績」	2025年	91%（発生量 982 t）
	2024年	84%（発生量 877 t）
	2023年	89%（発生量 927 t）
	2022年	79%（発生量 742 t）

▶ ESG投資家の皆様へのページはこちら

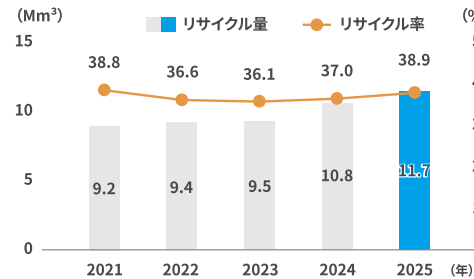
水資源の有効活用

SUMCOグループ（国内）では、水がシリコンウェーハの製造において不可欠な資源であると認識しています。そのため、SUMCOグループ（国内）は取水量の削減に向けた環境目標を設定し、全製造拠点で水資源の有効活用に取り組んでいます。

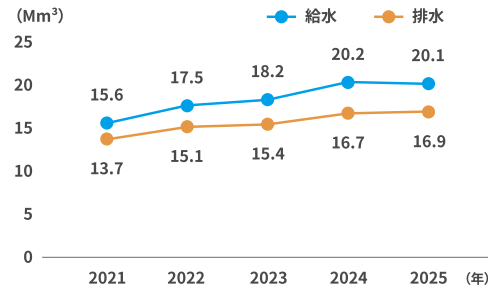
SUMCOグループ（国内）の2025年の水リサイクル率は、38.9%でした。

※ 2024年より、高純度シリコン（株）分を追加しています。

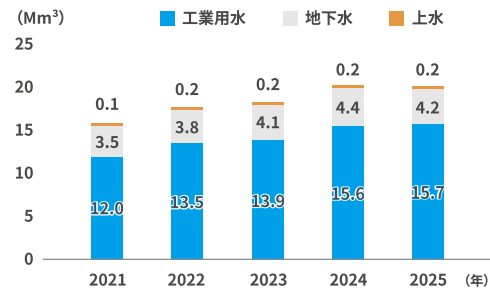
水リサイクル量とリサイクル率 （SUMCOグループ/国内）



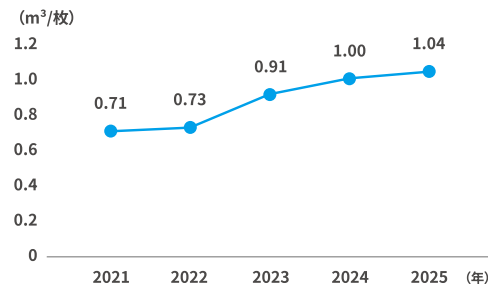
取水量・排水量推移 （SUMCOグループ/国内）



水源別取水量 （SUMCOグループ/国内）



製品（販売）1枚あたりの取水量 （SUMCOグループ/国内）



国内・海外の各事業所では、ユーティリティ設備の冷却水および廃水処理薬剤の希釈水等に純水製造のリジェクト水を利用しています。また、シリコンウェーハを洗浄する際のリンス水も回収する等、少量でも水資源のリサイクルにつながるよう取り組んでいます。

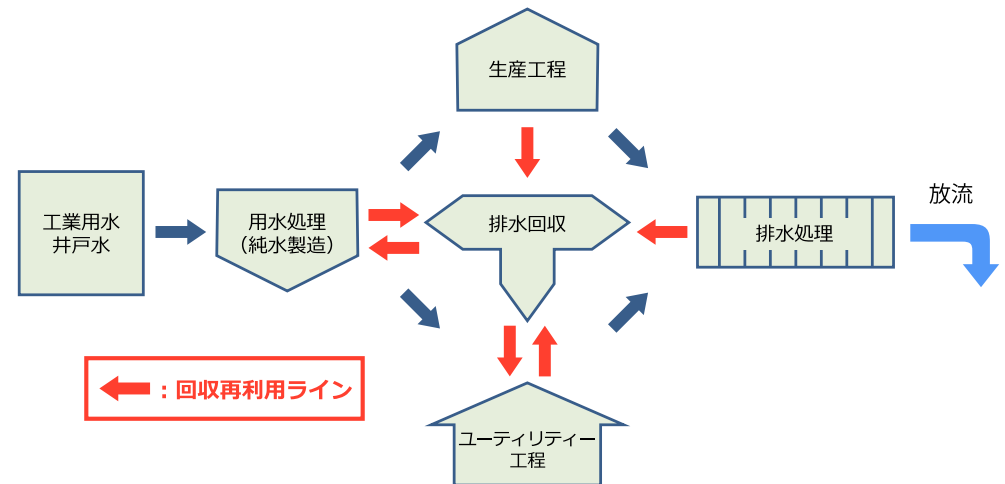
水使用量原単位目標（SUMCOグループ/国内）

水資源の有効活用のため、水使用量原単位目標を2021年に設定しました。

原単位算出に関わる水使用量は、工場への給水量としており、企業活動における水リサイクル推進により原単位の低減を目指します。

目標年	2030年度
目標	2020年比10.0%削減（年平均1.0%削減）
施策（案）	水リサイクルの推進

SUMCO国内・海外の水リサイクルフロー図（模式図）



ステークホルダーとの協働

■ CDPを通じた情報開示（水セキュリティ）

SUMCOグループでは、広範なステークホルダーに向けて、ESGへの取り組みに関する情報を発信しています。企業の環境分野の取り組み情報を共通の尺度で公開しているCDPの水セキュリティ質問書に2021年から回答しています。

水ストレス地域

WRI※1のAQUEDUCTを用いた水ストレス調査を行っています。2025年における結果は以下の通りとなっております。

拠点		水ストレス※2
国内関係会社含む	九州事業所（伊万里・長浜）	2
	九州事業所（伊万里・久原）	2
	九州事業所（佐賀）	2
	九州事業所（長崎）	2
	米沢工場	2
	千歳工場	1
	JSQ事業部	2
	SUMCO TECHXIV（株）長崎工場	2
	SUMCO TECHXIV（株）宮崎工場	1
	SUMCOテクノロジー（株）野田工場	2
	高純度シリコン（株）四日市工場	2
	高純度シリコン（株）鈴鹿工場	2
海外関係会社	SUMCO Phoenix Corporation	4
	PT. SUMCO Indonesia	5
	FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATION	2
	High-Purity Silicon America Corporation	2

※1 WRI：世界資源研究所。アメリカの政策センター。
※2 水ストレス：1～5の5段階評価。数字が高い程、水ストレスが高い地域。

WRIのAQUEDUCTの5段階評価で4以上である生産拠点を水ストレス地域に該当する拠点としております。これらに該当する拠点は以下の通りです。

- SUMCO Phoenix Corporation
- PT. SUMCO Indonesia

水ストレス地域に該当する拠点の取水量(Mm³/年)

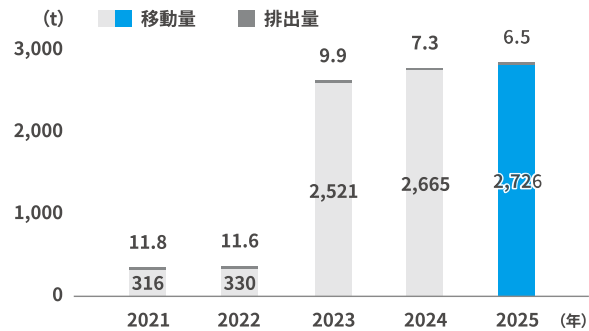
	5年前（2021）	4年前（2022）	3年前（2023）	2年前（2024）	昨年（2025）
SPX	1.4	1.5	1.4	1.4	1.0
SPTI	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
合計	1.8	1.9	1.8	1.8	1.4

化学物質管理

特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（PRTR法）により指定された物質は、排出量および移動量の届出が義務付けられています。SUMCOグループ（国内）では、PRTR法の届出対象物質について、厳重な管理体制のもとで対象物質の移動量と排出量を測定し、遺漏なく届出を行っております。

※ 2024年より、高純度シリコン（株）を追加しています。

PRTR法対象物質の排出量と移動量
（SUMCOグループ/国内）



※ 各年度の届出量の対象期間は前年4月から3月まで

PRTR法届出対象物質（第一種指定化学物質：1t/年以上、特定第一種指定化学物質：0.5t/年以上）

対象期間：2025年4月～2026年3月

(t/年)

第一種指定化学物質の名称	取扱量	排出量				移動量	
		大気	公共用水域	土壌	埋立	下水道	廃棄物
炭化けい素	2,462.5	-	-	-	-	-	2,454.3
ふっ化水素及び その水溶性塩	971.8	0.1	0.02	-	-	-	242.7
トリメチルベンゼン	134.0	0.7	-	-	-	-	-
テトラメチルアンモニウム ＝ヒドロキシド	85.4	-	2.2	-	-	-	-
キシレン	73.1	0.4	-	-	-	-	-
その他	129.1	3.1	0.04	-	-	-	28.8
合計	3,855.9	4.2	2.2	-	-	-	2,725.9

※ 取扱量と排出量・移動量の合計が合わないのは、対象物質が分解・無害化されて排出されたため。

生物多様性への活動取り組み

私たちの暮らしは、『生物多様性』から得られる様々な恩恵によって支えられており、『生物多様性』は人間の生存と良質な生活に欠かせません。

SUMCOグループは、事業活動によって『生物多様性』に直接的または間接的に影響を与えることを認識しています。この認識の元、当社は「SUMCO 環境基本方針」に基づき『生物多様性』の恩恵を受け続けることができる持続可能な自然共生社会の実現を目指します。

生物多様性保全活動

SUMCOグループ（国内）拠点がある地域を中心に全国7カ所での生物多様性保全活動を実施



▶ その他社会貢献活動についてはこちら

TCFD提言に基づく開示

当社は、2021年4月に、TCFD^{※1}提言への賛同を表明しました。

本項目では、TCFD提言に沿って、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について開示しています。

※1 金融安定理事会（FSB）により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース

1. ガバナンス、リスク管理

当社では、サステナビリティ推進活動を統括する「サステナビリティ統括役員」を任命するとともに、経営直轄の専任組織であるサステナビリティ推進部を設置しております。また、サステナビリティ活動を統括する全社会議として、常務以上の役員が出席する「サステナビリティ推進会議」を原則年2回開催しております。サステナビリティ推進会議の概要は毎年定期的に取り締役に報告され、社外取締役を交えた活発な議論が行われております。

なお、サステナビリティに関するリスクも含め、当社の事業継続に影響し得ると評価されたリスクについては、リスク事象の未然防止と影響の最小化を図るべく、「リスク管理基本規定」に基づくリスクマネジメント活動を実施しております。

▶ CSR・サステナビリティ推進体制

2. 戦略

当社は、気候変動に関わるリスク及び機会が、今後、財務的に影響を及ぼす重要な経営課題の1つである、と認識しております。

そこで、財務的な影響を及ぼすと考えられるリスクと機会の予測およびその定量評価を行い、TCFDの提言に沿ったシナリオ分析を実施いたしました。

(1) 気候変動に関わる主なリスク及び機会

対象範囲・・・SUMCOグループ

発現時期・・・短期：1年以内、中期：1～3年以内、中長期：3～10年以内、長期：10年超

可能性・・・小、中、大

影響度・・・小：10億円以内、中：10～100億円、大：100億円超

分類		予測される内容	発現時期	可能性	影響度
リスク	移行 リスク	サプライヤーのネットゼロ対応及び炭素税（カーボンプライシング）コストが原材料単価に反映されることによる、調達コストの増加	中長期	大	中
		炭素税（カーボンプライシング）導入による事業コストの増加	中期～中長期	大	中
		循環型社会形成による廃棄物処理コストの増加	中長期	大	中
		再エネ賦課金の負担増による事業コストの増加	短期～中長期	大	中
		高度化するESG投資家要求への対応難化による資本獲得可能性の低下	中期	大	小
	物理的 リスク	風水災による事業活動の停止	短期	中	小～大
		風水災によるサプライチェーンの途絶	短期	中	小～大
機会		省エネ・再エネ高度化による省エネ関連設備の需要拡大	長期	大	大
		EV普及による自動車関連製品需要の拡大	中期～長期	大	大
		通信・データ処理拡大によるデータセンターの需要拡大	中期～長期	大	大
		エネルギー効率化に向けたインフラ及びオートメーション化設備の需要拡大	中期～長期	大	大

(2) シナリオ分析

リスク・機会として抽出した項目は、いずれも当社への影響度が大きいと評価しておりますが、本年度は2項目をシナリオ分析の対象といたしました。（上記一覧表の青色の項目）

① 炭素税（カーボンプライシング）導入による事業コストの増加【リスク】

当社は、GHG排出量が多く、炭素税が導入された場合、事業への影響が大きくなるため、2℃/4℃シナリオにおけるシナリオ分析を実施いたしました。

① シナリオ分析の前提

(1) Scope1+2排出量

国際エネルギー機関（IEA）によるWorld Energy Outlook（WEO）2019を基に、各国の電気事業者の排出係数を算出し、2030年排出量を予測

	2℃ [SDS (Sustainable Development Scenario)]	4℃ [STEPS (Stated Policies Scenario)]
2030年排出量	約430 千t-CO ₂ /年	約675 千t-CO ₂ /年

(2) カーボンプライス（以下、「CP」という。）

国際エネルギー機関（IEA）によるWorld Energy Outlook（WEO）2019を基に、各国のCPを設定

	2℃ [SDS (Sustainable Development Scenario)]	4℃ [STEPS (Stated Policies Scenario)]
日本、米国、台湾	\$ 100 / t-CO ₂ ※2	\$ 33 / t-CO ₂ ※4
インドネシア	\$ 75 / t-CO ₂ ※3	\$ 12 / t-CO ₂ ※5

※2 Advanced economiesの値を使用

※3 Selected advancing economiesの値を使用

※4 EUの値を使用

※5 WEO2019に示されている値のうち、最低額の国の値を採用

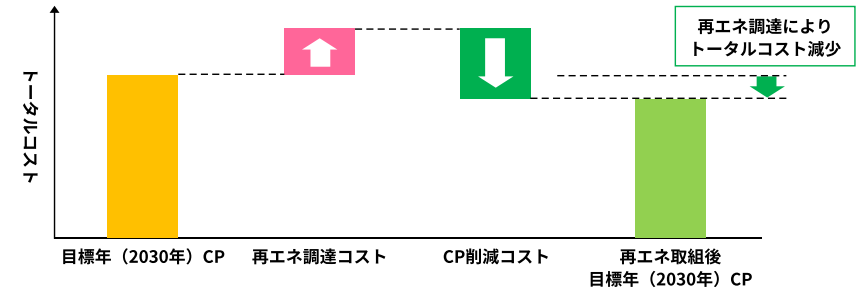
② シナリオ分析

約24億円/年（4℃シナリオ）～47億円/年（2℃シナリオ）の負担増となる。

③ コスト削減取組案

シナリオ分析の結果、再エネ調達単価<CP単価の場合、トータルコストが下がることが判明いたしましたので、現在取り組んでいる省エネ活動に加え、再エネの導入について引き続き検討を行ってまいります。

炭素税に関わるコストイメージ



2) 省エネ・再エネ高度化による省エネ関連設備の需要拡大【機会】

脱炭素社会に向けて、安定かつ効率的な電力供給や無駄のない高精度の制御を実現するパワー半導体の需要増加が見込まれます。

今後、気候変動要因によって普及が進むことが予想され、2℃/4℃の気候変動シナリオが存在する代表的な製品についてシナリオ分析を実施し、各産業分野におけるパワー半導体需要の変化について評価を行いました。

	民生機器 分野	電鉄車両 分野	エネルギー 分野	自動車・ 電装分野	情報通信 機器分野	産業分野
パワー半導体の 市場規模※6	20%	数%	数%	25%	25%	25%
成長が有望な半導体搭載 製品・デバイス	インバーター （以下、INV） 家電、ACアダ プター等	電鉄車両 （INVモジュール）	太陽光発電設備、風力発電設備、送電インフラ等	EV、急速充電スタンド、ワイヤレス給電システム等	サーバー電源、UPS等	モーター制御、INV制御、溶接機械等の高電圧・大電流用途
シナリオ分析対象の パワー半導体	IGBT、Power MOSFET	IGBT、Power MOSFET	IGBT、Power MOSFET	IGBT、Power MOSFET	本分野に関わる適切な気候変動シナリオがないこと、および製品・サービスのサイクルが他分野よりも早く、中長期の予測が難しいことから、分析の対象としなかった	IGBT、Power MOSFET
2030年における2℃未満の世界に向けた パワー半導体需要の変化	4℃（成り行きの世界）に対して、INV搭載の高効率エアコンの生産台数は約1.3倍と試算 INV搭載エアコンの生産割合も高まると予想	移動距離あたりのCO ₂ 排出量が小さい鉄道の移動需要が伸長 4℃（成り行きの世界）に対して、鉄道車両の生産台数は約1.2倍と試算	発電設備・関連製品に搭載されるパワー半導体の数量予測は困難だが、グローバルで太陽光発電、風力発電の導入量は4℃（成り行きの世界）に対して約1.5倍と試算	車載半導体デバイス全般を対象にシナリオ分析を別途実施		本分野の個別設備・製品に関する気候変動シナリオがないが、製造業のエネルギー原単位は、省エネ化・高効率化により、4℃（成り行きの世界）に対して、約7%減少すると試算
2℃未満の世界への移行に伴う 当社の事業機会	温暖化や気象の両極端化によるエアコンの生産台数の増加に伴い、当社製品需要に好影響をもたらすと予想	市場規模は小さいものの、モーターシフトによる電鉄車両の需要増に伴い、当社製品需要に好影響をもたらすと予想	市場規模は小さいが、グローバルでの再生可能エネルギーへのシフトにより、パワーコンディショナー等の生産台数が増加し、当社製品需要に好影響をもたらすと予想	（「EV普及による自動車関連製品需要の拡大」を参照）	本分野の製品・サービス需要に影響を及ぼす直接的な気候変動要因がないと考え、2℃・4℃のシナリオによる本分野のパワー半導体需要の差は小さいと評価	工場での省エネ化・高効率化の進展等によりパワー半導体需要が高まり、当社製品需要の増加が見込まれる
次世代パワー半導体の普及に伴う 当社の事業機会	現在、開発・実用化・低コスト化が進んでいる新素材（SiC、GaN等）を使用した次世代パワー半導体は、2030年に向けて市場が大きく拡大することが予想されている。今後も次世代パワー半導体の普及状況を注視し、開発を継続するとともに、能力増強を図る。					

※6 調査会社予想データを基に設定

3) EV普及による自動車関連製品需要の拡大【機会】

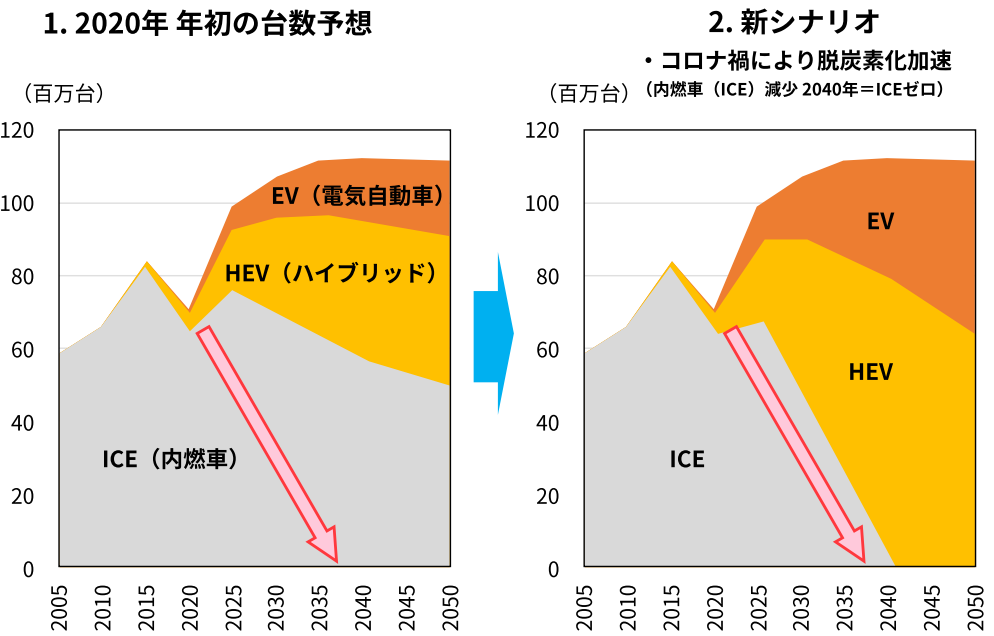
当社では、車載向けウェーハ需要の予測にあたって、将来のEV/HEVの生産台数の割合を下図のように推定しております。

右図の「新シナリオ」を2℃シナリオ、左図を4℃シナリオ（成り行きの世界）と見なし、車載半導体に使用するシリコンウェーハの車種別の面積（予想）と生産台数の割合を乗じて、2030年までのシリコンウェーハ需要の推移を分析いたしました。

その結果、2030年のシリコンウェーハ需要は、2℃/4℃いずれのシナリオにおいても、2020年比2倍以上、さらに2℃と4℃のシナリオの世界を比較すると、2030年時点で、4℃シナリオに対して、2℃シナリオの需要は約1.1倍と試算されました。

自動車・電装分野は、自動運転や表示機器の電子化等による車載半導体需要の高まりがベースラインとして予想されますが、脱炭素化に向けたEV・PHEVの普及によって、さらに需要を押し上げる効果が確認され、当社製品需要に好影響をもたらすと予想しております。

そのため、今後も当社製品の高い信頼性と耐久性の開発を継続するとともに、能力増強を図ってまいります。



出所：2020年12月期 決算説明会

※ 本シナリオ分析は、外部調査会社の協力を得て、外部情報の収集、分析を実施しました。

3. 指標と目標

気候変動への対応は、SDGsにおける目標の1つであり、経済成長と環境悪化の断絶が強く求められています。成長を続ける半導体産業を支えるSUMCOグループとしまでも、持続可能な社会の実現に向けて、2021年9月、SUMCOグループ（国内）についてScope1+2を対象としたネットゼロに向けた目標を設定し、2024年2月にはSBT^{※1}の2.0℃シナリオから1.5℃シナリオに準拠させるべく目標の変更を行いました。さらに2025年2月には、海外拠点も包含する目標へ変更を行うとともに、Scope3を対象とした新たな目標を設定し、2025年6月に短期（Near-Term）目標のSBT認定を取得しました。

目標年	2030年 （短期目標）	2050年 （長期目標）
Scope1+2目標	2023年比42%減（年6.0%減） [SBT ^{※7} の1.5℃シナリオに準拠]	100%減
Scope3目標	2023年比25%減（年3.6%減） [SBT ^{※7} のWB ^{※8} 2℃シナリオに準拠]	-
施策（案）	継続的な省エネ活動 再生可能エネルギーの更なる導入（太陽光発電、風力PPA等） 環境価値導入（非化石証書、Jクレジット等） サプライヤーのネットゼロ取組推進等	

※7 Science Based Targets
パリ協定が求める水準と整合した企業が設定する温室効果ガス排出削減目標

※8 Well-Below

TNFD提言に基づく開示

1. はじめに

現在、世界は2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復軌道に乗せる「ネイチャーポジティブ」の実現という共通目標に向け大きく舵を切っています。2022年に採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組」は、社会・経済の在り方に変革を求めており、自然資本の保全はもはやリスク管理に留まらず、持続可能な成長のための必須条件です。

SUMCOグループは、半導体用シリコンウェーハの供給を通じてデジタル社会の発展を支える企業として、「SUMCO環境基本方針」のもと、健全な生態系から得られる恩恵を次世代へと引き継ぐため、自然と共生する持続可能な社会の実現に取り組んでいます。その一環として、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）の理念に賛同し、本フレームワークに基づく情報開示を通じて、当社の自然資本に対する依存・インパクト、およびそれに伴うリスクと機会を透明性高く発信してまいります。

2. 自然資本におけるリスク・機会の評価プロセス

SUMCOグループは、自らの事業活動における自然資本への依存と影響を認識し、中長期的な企業価値を維持・向上させるため、TNFD提言^{※1}およびTNFDが推奨する「LEAPアプローチ」^{※2}に基づき、自然関連課題を特定、対応策を検討しました。

LEAPアプローチは、以下の4つのプロセスを通じて、自然関連の課題を戦略的に紐解く手法です。

※1 [Taskforce on Nature-related Financial Disclosures \(TNFD\) Recommendations](#) 

※2 [Guidance on the identification and assessment of nature-related issues: the LEAP approach](#) 

- **Locate（自然との接点の発見）** サプライチェーンを含む自社の事業活動における潜在的な自然関連課題を抽出し、その発生源となる場所特定、および優先順位を決定します。
- **Evaluate（依存と影響の評価）** 特定された自然との接点における、事業活動が自然から受ける恵み（依存）と生態系に及ぼす作用（影響）を定量的・定性的に評価します。
- **Assess（リスクと機会の評価）** 依存と影響の評価に基づき、事業の存続に対する物理的リスクや移行リスク、および自然関連の新たな事業機会を導き出します。
- **Prepare（対応と報告の準備）** 分析結果を経営戦略と資源配分に反映させ、ステークホルダーへの情報開示に向けた準備を行います。



図1. LEAPアプローチ概念図

2025年度は、LEAPアプローチの全工程を試験的に実施しました。現時点で特定された重要事項を、当社の戦略の基盤として以下の通り開示いたします。今後は本分析結果をガバナンスやリスク管理体制へ順次統合していく計画です。

Locate（自然との接点の発見）

依存と影響のスクリーニング

SUMCOグループは、単一セグメントである「半導体用シリコンウェーハの製造・販売事業」のバリューチェーン全体（上流・直接操業・下流）を対象に、自然資本への依存・影響評価を実施しました。国際的な評価ツール「ENCORE」※3を用いて、バリューチェーンにおける事業活動の自然への「依存」と「影響」を分析しました。この分析に基づき、一定水準以上の依存・影響が認められたバリューチェーンの事業活動、および直接操業を「優先的に評価すべき事業活動」として抽出し、依存と影響を可視化したヒートマップを作成しました。

※3 ENCORE (Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure) :

UNEP-WCMC等が開発した、自然資本への依存・影響を評価するツール。事業セクターごとに、享受する生態系サービス（依存）と、自然への負荷要因（影響）の双方を特定できる。



図2.バリューチェーン図

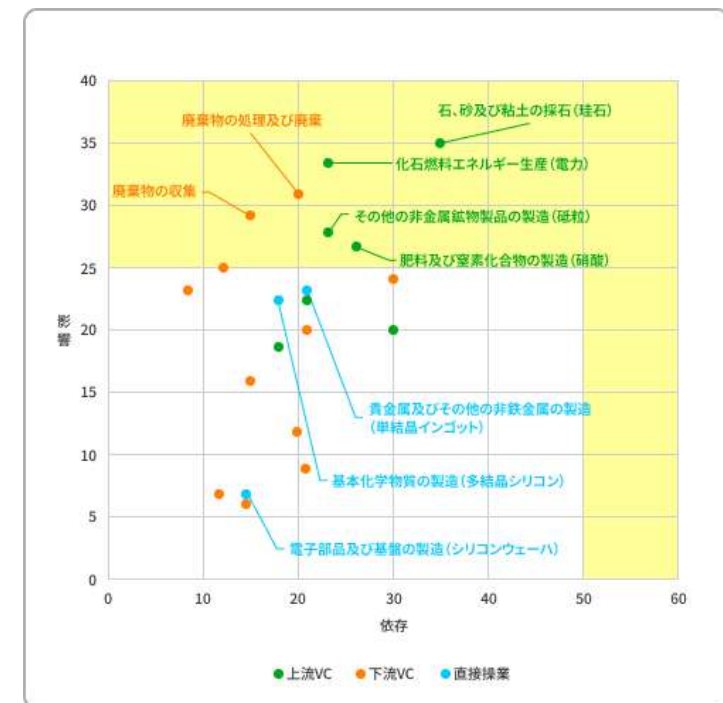


図3.依存と影響のスコアマップ

バリューチェーン	事業活動	供給サービス	調整サービス								
		水の供給	水の浄化	空気の浄化	土壌・堆積物中の有害物質の浄化	炭素固定・気候安定化	水流量の安定化	降雨サイクルの安定化	自然の防波堤・防風機能	土壌浸食の抑制	洪水の緩和
上流VC	石、砂及び粘土の採石（原料：珪石）	H	VH	VL		H	H	VH	M	H	H
	化石燃料エネルギー生産（電力）	H	M	VL	M	M	H		L	M	M
	肥料及び窒素化合物の製造（硝酸）	H	M	VL	M	VL	H	M	M	M	M
	その他の非金属鉱物製品の製造（研磨用砥粒）	M	M	VL	M	VL	M	L	M	L	M
直接操業	基本化学物質の製造（多結晶シリコン製造）	M	M	VL	L	VL	M	VL	M	M	M
	貴金属及びその他の非鉄金属の製造（単結晶インゴット製造）	M	M	M	L	VL	M	M	M	L	M
	電子部品及び基板の製造（シリコンウェーハ製造）	M	M	VL	L	VL	M	VL	M	L	M
下流VC	廃棄物の収集	M		M		VL	M	M	L	VL	M
	廃棄物の処理及び廃棄	M	M	VL	VH	VL	M	M	L	VL	VL

図4.自然への依存ヒートマップ

バリューチェーン	事業活動	陸域の利用	淡水域の利用	海洋の利用	水の使用	天然資源（鉱物等）の採取	GHG排出量	非GHG大気汚染物質の排出	有害物質による土壌・水域の汚染	過剰な栄養塩による汚染	固形廃棄物の発生と放出	外乱（騒音・光害など）	外来種の導入
上流VC	石、砂及び粘土の採石（原料：珪石）	M	H	H	M	VH	H	H	H		L	H	VL
	化石燃料エネルギー生産（電力）	M	M		M		VH	VH	VH		H	VH	
	肥料及び窒素化合物の製造（硝酸）	L			M		M	M	VH	VH	M	VH	
	その他の非金属鉱物製品の製造（研磨用砥粒）	L	M		M		H	H	VH	M	M	M	
直接操業	基本化学物質の製造（多結晶シリコン製造）	L			M		M	M	VH		M	VH	
	貴金属及びその他の非鉄金属の製造（単結晶インゴット製造）	L			L		M	H	VH	M	M	VH	
	電子部品及び基板の製造（シリコンウェーハ製造）	L			L		VL	L	H		L	M	
下流VC	廃棄物の収集	M			M		H	M	M	M	M	H	M
	廃棄物の処理及び廃棄	M			M		H	M	H	H	M	H	M

図5.自然への影響ヒートマップ

上流：シリコンウェーハの主原料となる珪石の採掘や、エネルギー生産等のセクターにおいて、安定した「水供給」への高い依存が確認されました。また、バリューチェーン全体を通じて、気候調節や水流調節といった生態系による「調整サービス」が事業の持続可能性を支える重要な基盤であることが確認されました。

主要な自然への影響として、資源採掘に伴う土地利用の改変や汚染物質の排出を特定しました。

直接操業：シリコンウェーハの製造工程には清浄な水を大量に必要とします。これらの水資源の供給・調整機能への依存が特徴として挙げられます。

主要な自然への影響として、製造工程における大気・水への汚染物質の排出、および操業に伴う騒音などによる野生生物への影響を特定しました。

下流：工程副産物および製品の廃棄・リサイクル段階において、自然界が持つ浄化・修復サービスへの依存が確認されました。

主要な自然への影響として、廃棄物処理プロセスにおける汚染物質の排出や、処理に伴う騒音・光害等の物理的な攪乱を特定しました。

ENCOREを用いた分析の結果、上流バリューチェーンにおいて自然への依存と影響が最も大きいことが確認できました。一方で、現時点での上流バリューチェーンにおけるトレーサビリティ確保の課題や使用できるデータの制約を考慮し、今回の詳細分析および優先地域の特定においては、管理権限の及ぶ「自社操業拠点」に範囲を限定して実施することといたしました。

優先地域の特定

SUMCOグループは、自然関連のリスクと機会をより具体的に把握するため、事業拠点が存在する地域の環境特性を評価し、優先的に取り組むべき地域の特定を行いました。

本フェーズでは、SUMCOグループの直接操業範囲である全製造・研究開発拠点（国内11拠点、海外6拠点、計17拠点）を評価対象としました。評価にあたっては、各拠点の位置情報に基づき関連するバイオーム（生物群系）を特定した上で、TNFDが定義する「生態学的に影響を受けやすい地域」の基準への該当性を評価しました。

生態学的に影響を受けやすい地域の基準

- 生物多様性にとって重要な地域：保護区や希少種の生息地と隣接している地域
- 生態系の完全性が高い地域：自然本来の状態が良好に維持されている地域
- 生態系の完全性が低下している地域：生態系の破壊や劣化が進行している地域
- 物理的な水リスクが高い地域：水不足や水質汚濁、洪水などのリスクに晒されている地域
- 生態系サービスの供給において重要な地域：当社の事業が依存する自然の恵みが、地域社会にとっても不可欠な地域

分析ツールには、世界的に認知された「WWF Biodiversity Risk Filter」※4などの外部データベースを用い、拠点ごとの地域特性を定性的にスコアリングしました。

※4 WWF Biodiversity Risk Filter：世界自然保護基金（WWF）が開発した、事業拠点やサプライチェーンにおける生物多様性リスクを評価するためのツール。拠点の位置情報に基づき、物理的リスク、規制リスク、レピュテーションリスクを可視化できる。

分析の結果、評価対象とした17拠点のうち、8拠点を、優先的に取り組むべき地域（優先地域）として特定しました。

表1.特定された優先地域

拠点名	所在地	選定理由
SUMCO長浜工場	佐賀県伊万里市	絶滅危惧Ⅰ類（カブトガニ）の保護地域が近接※1しているため。
SUMCO久原工場	佐賀県伊万里市	絶滅危惧Ⅰ類（カブトガニ）の保護地域が近接しているため。
SUMCO佐賀工場	佐賀県杵島郡江北町	KBA※2（筑紫平野の川と池）と近接しているため。
HSJ鈴鹿工場	三重県鈴鹿市	KBA（安濃川・志登茂川河口）と近接しているため。
PT.SUMCO Indonesia	Cikarang, Bekasi, West Java, Indonesia	大気汚染、水ストレス、水質汚濁リスクが高い地域に立地しているため。
SUMCO Phoenix Corporation	Phoenix, Arizona, USA	乾燥地帯に立地し、水ストレス、水の枯渇ともに高リスクであるため。
SUMCO Southwest Corporation	Phoenix, Arizona, USA	乾燥地帯に立地し、水ストレス、水の枯渇ともに高リスクであるため。
SUMCO Phoenix Corporation Albuquerque	Albuquerque, New Mexico, USA	乾燥地帯に立地し、水ストレスが高リスクであるため。

※1 直線距離で概ね5km未満を「近接」とした。
※2 KBA：Key Biodiversity Areas＝重要生物多様性エリア。陸域、淡水域、海洋の生態系において、生物多様性の世界的な持続に著しく貢献する地域。

これらの特定された優先地域については、「Evaluate（依存・影響の評価）」および「Assess（リスク・機会の評価）」において、より詳細な分析を重点的に実施してまいります。

Evaluate（依存と影響の評価）

Locateフェーズで特定した8つの優先地域を対象に、事業プロセスにおける詳細なインプット・アウトプット、および環境管理項目等の調査を実施しました。本フェーズでは、これらの実態データに基づき、自然への依存と影響を精査しています。

自然への依存

SUMCOグループのシリコンウエーハ製造は、特定の生態系サービスの上に成り立っており、その安定性はシリコンウエーハの安定供給を支える不可欠な基盤となっています。主な依存関係は以下の通りです。

水供給サービスへの高い依存：高純度インゴットの引き上げや、ウエーハ表面の精密研磨・洗浄工程には、清浄な水が大量に必要です。全拠点において「水供給サービス」への依存度は極めて高く、淡水の安定的な確保は生産能力を左右する重要課題です。

水質調整および自浄作用への依存：法令を遵守した適切な排水処理を行っていますが、排水処理後の放流水の最終的な流入先となる河川や海洋が持つ「水の浄化機能」や「希釈・分散機能」といった自然の自浄作用に依存しています。この機能は、周辺環境への負荷低減と水循環の維持における重要な要素です。

自然への影響

SUMCOグループの事業活動は、製造プロセスにおいて一定の環境負荷を伴うものであり、それらは気候変動や地域生態系の状態に直接的・間接的な影響を及ぼしています。主な自然への影響は以下の通りです。

エネルギー消費に伴う大気状態への影響：シリコンウエーハの製造に不可欠な多量の電力消費を通じ、温室効果ガス（GHG）を排出しています。これは気候変動の要因となり、間接的にグローバルな自然資本の劣化を招く可能性のある影響として認識しています。

水資源および地域生態系への影響：多量の取水による地域的な水ストレスへの関与に加え、放流水が周辺環境に与える熱負荷や水質変化の可能性を注視しています。特に、カブトガニの繁殖地として知られる伊万里・佐賀エリアなど、生物多様性が豊かな地域においては、生息環境への負荷を最小化するため、厳格な排水管理を継続しています。

資源循環と汚染物質の排出：製造プロセスで発生する多量の産業廃棄物や、ボイラー稼働に伴う窒素酸化物（NOx）、各種化学物質の排出が、土地や大気の質を低下させる要因となります。これらに対し、資源リサイクルの徹底や排出抑制を通じた負荷低減を図っています。

生態系サービスの利用可能性を変化させ得る外部要因

自社による直接的な影響に加え、以下の外部環境の変化を、依存する生態系サービスの利用可能性を脅かす影響として特定しました。

水利用・排水に関する法規制の変化：今後、水資源の利用や排水管理に関する法的な枠組みが具体化・厳格化された場合、当社が依存している「自然の自浄作用（希釈・分散機能）」等への許容量が実質的に制限され、現状の生態系サービスを持続的に利用する上での制約条件となる可能性があります。

気候変動の加速と深刻化：気候変動は、地球温暖化に起因する豪雨や台風などの気象災害の激甚化を招き、地域の水循環に直接的な変化をもたらす要因となります。例えば、大規模な洪水が発生した場合、河川水の濁度急上昇による取水制限や、取水・送水インフラの損壊、停電による供給停止などを通じて、シリコンウエーハ製造の生命線である「清浄な水の安定的な供給機能」を不安定化させる圧力となります。

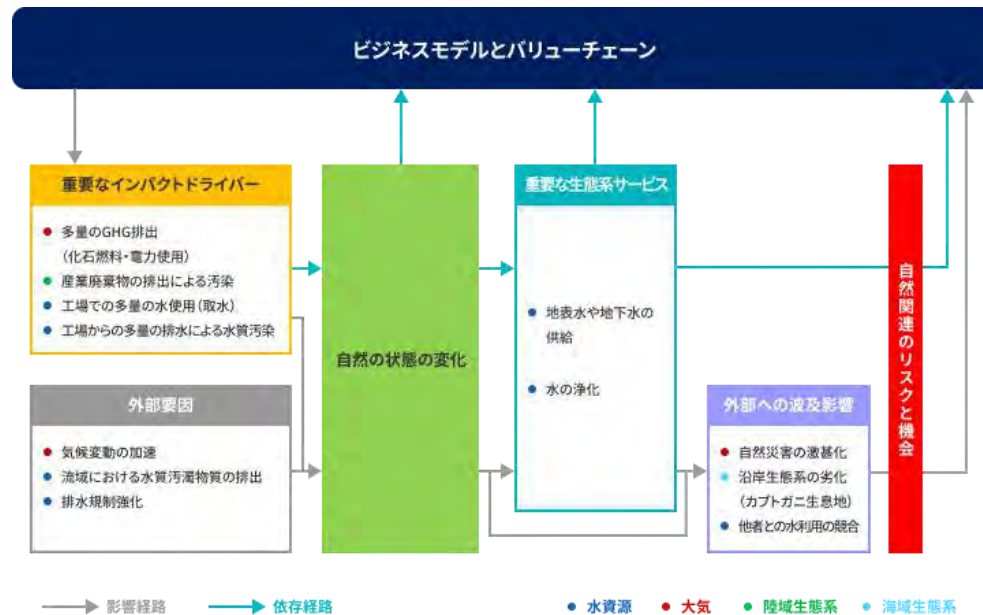


図6.依存経路および影響経路図

Assess（リスクと機会の評価）

Assessフェーズでは、これまでの分析で特定された自然への依存と影響が、当社の事業活動にどのようなリスクと機会をもたらすかを包括的に評価しました。

SUMCOグループは、優先地域における直接操業および関連するバリューチェーンを対象に、想定される自然関連の「リスク」と「機会」を抽出しました。それぞれの項目について、将来的な発生可能性および、当社の財務・戦略に与える影響度を定性的に評価しています。このプロセスを通じて、経営上優先的に対応すべき重要なリスク・機会を特定し、具体的な対応策を検討しました。

表2.重要なリスクおよび対応策

この表は横にスクロールしてご覧いただけます。

リスク	分類	依存/影響/ 外部要因	リスク内容	時間軸 ※1	発生 可能性 ※2	財務 影響度 ※3	リスク対応策	測定指標
物理リスク	急性	GHG排出 (影響)	風水害の激甚化による、バリューチェーン全体の操業停止リスク	短期	中	大	■ サプライヤーの分散・多角化を推進し、調達途絶リスクを低減する。 ■ BCP対策として被災時のリスク緩和及び復旧プランを立案、定期的な訓練を実施する。	A8.0 物理的リスクにより影響を受ける地域に依存する資産／年間総収益の説明や金額
物理・移行リスク	慢性/ 法規制・政策/ 市場	水使用量 (影響) / 水の浄化・水供給 (依存)	水資源の可用性低下および水規制強化に伴う、供給停滞とコスト増加のリスク	中期～ 長期	中	大	■ 水使用量原単位目標を設定し、節水対応や設備投資により水使用量を削減する ■ 純水製造リジェクト水の再利用や洗浄リンス水の回収等による自社拠点内での水リサイクル率の向上	C3.0 水ストレス地域からの取水量と消費量

リスク	分類	依存/影響/ 外部要因	リスク内容	時間軸 ※1	発生 可能性 ※2	財務 影響度 ※3	リスク対応策	測定指標
移行リスク	法規制・政策/市場	GHG排出（影響）	炭素価格の導入および脱炭素政策の進展に伴う、バリューチェーン全体でのコスト増加リスク	中期～長期	高	中	■ 再生可能エネルギー導入の推進 ■ 継続的な省エネ活動（高効率設備への更新等） ■ 環境価値導入（非化石証書、Jクレジット等） ■ 物流工程における船便化によるCO₂排出量の削減 ■ CSR質問状やCSR監査等の取組を通し、サプライヤーのカーボンニュートラル取組推進	GHG排出量（Scope1,2,3）
	評判/市場	固形廃棄物の排出（影響）	リサイクル対応に伴うコスト増大化リスク	中期～長期	高	中	■ リユースコンテナの使用を推進 ■ 廃棄物の有価物化、リサイクル化の推進	C2.2 有害および非有害廃棄物の種類別の総発生量（トン）※処分方法別

表3.重要な機会および対応策

この表は横にスクロールしてご覧いただけます。

分類	依存/影響/ 外部要因	機会内容	時間軸 ※1	発生 可能性 ※2	財務 影響度 ※3	機会対応策	測定指標
資源効率	固形廃棄物の排出（影響）	廃棄物発生量の少ない生産工程の確立により生産コスト削減、競争力向上につながる。	中期	高	中	■ 排出量やリサイクル率をHPで開示 ■ リユースコンテナ使用 ■ プラスチック製品のリサイクル目標設定	C2.2 有害および非有害廃棄物の種類別の総発生量（トン）※処分方法別
評判	栄養土壌及び水質汚濁物質の排出（影響）	排水の放流水域に生息する希少生物の保護活動により、地域社会からの理解と信頼を向上させることで、事業継続の安定性を高める。	短期～長期	高	中	■ 近隣の絶滅危惧種（カブトガニ）の保護活動への寄附や参加を継続し、社会的責任を果たす。	C1.1 自主的な保全または復元の範囲（km ² ）
製品およびサービス	GHG排出（影響）	脱炭素・デジタル変革（GX/DX）の進展に伴う、高付加価値シリコンウェーハの需要増大と市場シェアの拡大	中期～長期	高	大	■ 先端半導体用300mmシリコンウェーハ生産能力の増強と安定供給体制構築	C7.4 自然に対して実証可能なプラスの影響を生み出す製品およびサービスからの収益の増加と割合、および影響の説明
製品およびサービス	GHG排出（影響）	省エネ・再エネ高度化による省エネ関連設備の需要拡大	長期	高	大	■ パワー半導体用シリコンウェーハの開発の継続と能力増強	C7.4 自然に対して実証可能なプラスの影響を生み出す製品およびサービスからの収益の増加と割合、および影響の説明

※1 時間軸（TCFDと整合）

短期：1年以内、中期：1～3年以内、中長期：3～10年以内、長期：10年超

※2 発生可能性（いずれかを満たす場合）

- 高： ・過去に頻繁に発生、または近年複数回発生している
・外部環境の変化等により、今後の発生可能性が極めて高い、または合理的に見込まれる
- 中： ・過去に発生事例がある
・科学的知見や政策動向に照らし、今後の発生を否定できず、一定程度見込まれる
- 低： ・過去に発生したことがない
・将来においても発生の蓋然性が極めて低い、または現実的には想定しにくい

※3 財務影響度

大：100億円超、中：10億円～100億円、小：10億円以内

Prepare（対応と報告の準備）

Prepareフェーズでは、これまでのLocate・Evaluate・Assessの各プロセスを通じて特定された重要な依存・影響、およびリスク・機会に対して、具体的な対応策の策定と優先順位付けを行いました。

SUMCOグループは、特定された自然関連のリスクおよび影響への対応策を講じるにあたり、「AR3Tフレームワーク」※5を採用しています。これは、単なる事後的な対処に留まらず、以下の優先順位に基づき、施策を体系的に実行していくための枠組みです。

※5 AR3Tフレームワーク（Avoid, Reduce, Restore & Regenerate, Transform）：

SBTN（Science Based Targets Network）が提唱する、自然への負の影響に対処するための行動の優先順位。「回避」「削減」「再生・修復」「変革」の4段階で構成され、ネイチャーポジティブへの貢献を目指す枠組み。

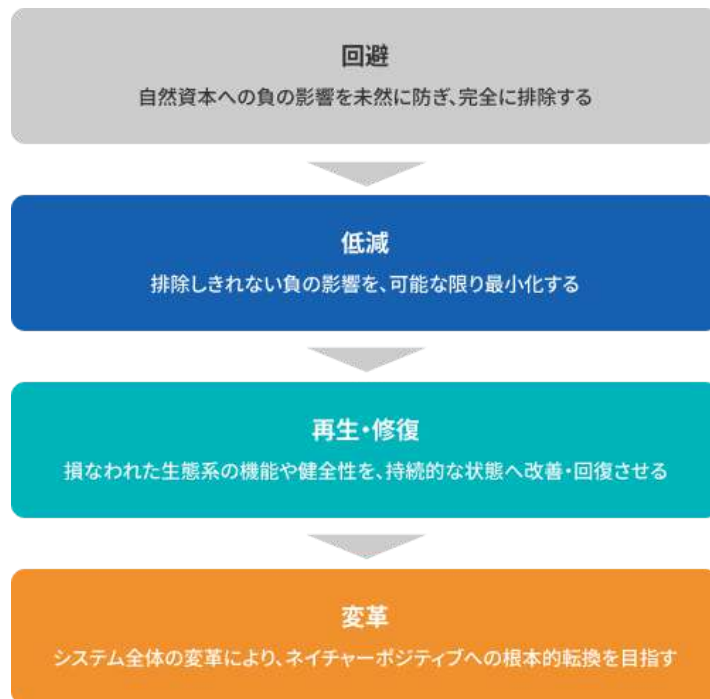


図7.AR3Tフレームワークに基づく対応策の優先順位

この優先順位に基づき、自然資本への負の影響を最小化し、ネイチャーポジティブへの貢献を最大化する実効性の高いアクションを推進してまいります。具体的な各リスク・機会に対する対応策については、前章の「表2. 重要なリスクおよび対応策」および「表3. 重要な機会および対応策」に整理した通り、水リサイクルの高度化や、地域生態系の保全活動などを着実に実行してまいります。

3. 今後の展望と課題

今回のLEAPアプローチを通じた自然関連課題の特定と評価は、SUMCOグループにとって、事業の存立基盤である自然資本の価値を再認識し、その持続可能性を真摯に問い直す重要なプロセスとなりました。

シリコンウエーハ製造という極めて精密なモノづくりが、豊かな水資源や健全な生態系サービスの上に成り立っているという事実は、私たちが次世代に向けて果たすべき責任の重さを改めて浮き彫りにしています。本報告における開示はあくまで第一歩であり、今後は今回特定された依存・影響、およびリスクと機会を経営戦略やガバナンス体制へとさらに深く統合していくことで、事業のレジリエンスを一層強化してまいります。また、地域社会を含む多様なステークホルダーとの対話を深め、バリューチェーン全体での自然再興に向けた連携を強化してまいります。

私たちは、半導体サプライチェーンの最上流を支えるグローバルリーダーとして、技術革新と自然資本の保全を高い次元で両立させ、持続可能な社会の発展に貢献し続ける決意です。

社会

迅速、正確かつ公平な会社情報の開示	64
品質と信頼性の追求	65
サプライチェーン	68
人権の尊重	72
人財の育成・活用	76
次世代育成支援	83
SUMCOグループ安全健康衛生基本方針・ 健康宣言	84
安全衛生への取り組み	85
健康経営への取り組み	91
地域に根差した社会貢献活動	97
社会データ（人員）	102

迅速、正確かつ公平な会社情報の開示

取り組む理由

当社は、経営ビジョン・事業の状況・財務内容等の情報を迅速、正確かつ公平に公開することにより、経営の透明性を高め、株主・投資家の皆様に企業価値を正当に評価していただけるよう努めています。また株主・投資家の皆様からいただいたご指摘を経営に反映させることで、企業価値を継続的に向上させるよう活動しています。

情報開示に関する基本方針

当社は、投資家への適時、適切な会社情報の開示が健全な証券市場の根幹を成すものであることを十分に認識し、常に投資家の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報の開示を徹底します。また、法令等で開示が求められていない会社情報についても、投資判断にとって有用な情報であれば、積極的に開示を行います。

情報開示体制

当社では、株主を含む投資家の皆様との対話は、経営幹部の指揮のもと広報・IR室が担当し、その結果は、必要に応じ取締役会および経営幹部に報告しています。また、経営幹部は、四半期毎に開催する決算説明会で自ら説明を行い、必要に応じて個別の面談にも参加しています。IR活動に際しては、関係部署から必要な情報を収集し、広報・IR室において取り纏めています。また、IR活動の内容を事前に経営幹部と確認するとともに、インサイダー情報の取扱いについても、十分に留意しています。

当社では、これらの活動を通じて、株主・投資家の皆様の意見や要望を経営に反映させることにより、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組めます。

株主・投資家とのコミュニケーション

株主総会

当社は、株主総会を、会社の方針や重要な事項についての意思決定の場であるとともに、株主の皆様との対話の場として位置付けています。招集通知の早期発送や、WEBサイト掲載、英訳版の作成を実施するとともに、総会当日は、事業報告や株主様からのご質問への回答の際、映像やナレーションを用いることで、より分かりやすい説明を心がけています。

IR活動

当社の適時開示情報は、東京証券取引所のTDnetを通じて開示するとともに、当社のWEBサイト上に、和文・英文同内容の資料を同時に掲載しており、国内外の株主・投資家の皆様に対して、公平な情報開示を行っています。また、アニュアルレポートおよび株主通信を発行し、経営トップからのメッセージや業績、事業の概況をお伝えしています。

さらに通常行っている機関投資家・証券アナリストとの面談に加え、欧米アジアの海外機関投資家の訪問を定期的を実施することで、皆様に当社をより理解していただくよう努めています。

2025年度は四半期毎に実施している決算説明会を経営トップ主体で実施し、また国内外のカンファレンスへの参加や投資家とのWEB会議・電話会議等を積極的に実施しました。



株主通信 第27期 期末



アニュアルレポート
(2025年度版)

▶ ESG投資家の皆様へのページはこちら

品質と信頼性の追求

取り組む理由

我々は、あらゆる電子機器に搭載される半導体の基幹材料であるシリコンウェーハを製造する企業として、製品の信頼性と安全性の確保、および適用される法令・規制への適合は、果たすべき社会的責任の最優先事項であると考えています。

そのためSUMCOグループでは、品質マネジメントを適切かつ効果的に実施することで、お客様の品質要求事項を満足する製品を安定的に供給し、顧客満足度のさらなる向上を達成することができるよう、努力しています。

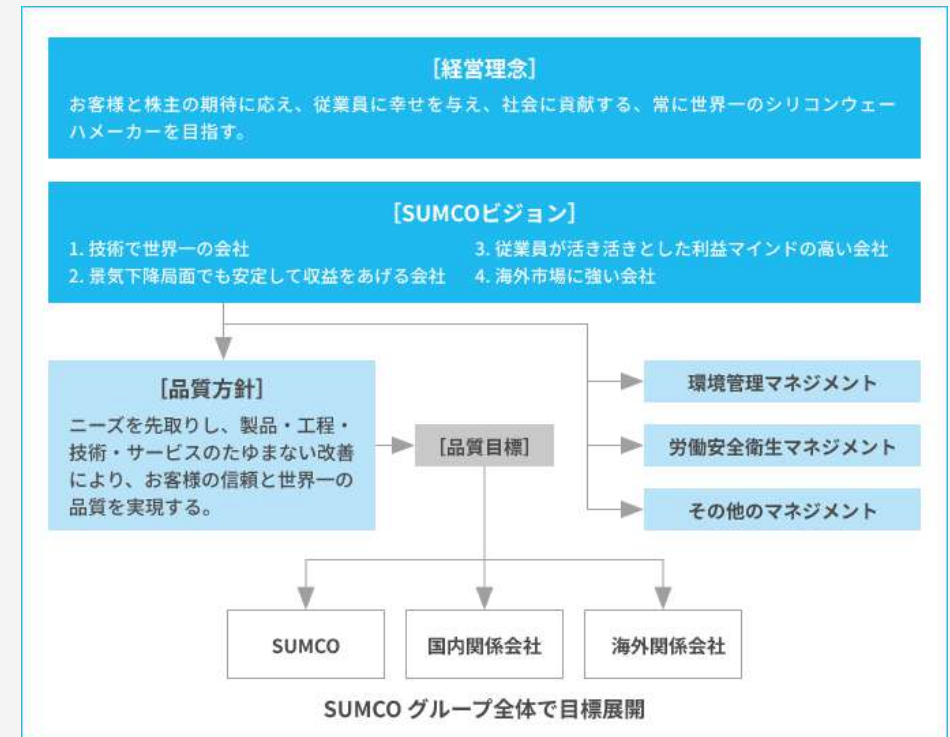
SUMCO品質方針

ニーズを先取りし、製品・工程・技術・サービスのたゆまない改善により、お客様の信頼と世界一の品質を実現する。

品質管理体制

SUMCOグループは、シリコンウェーハを製造している国内外全ての拠点でIATF16949およびISO9001の認証を取得しており、また、石英るつぼ及び多結晶シリコンを製造している国内外全ての拠点でISO9001の認証を取得しております。安定した品質の確保と更なる品質向上を目指し、品質マネジメントシステムの継続的改善を行っております。

SUMCOグループ経営理念および品質方針・目標展開体系



品質教育

製品の信頼性と安全性を向上させるには、従業員一人一人が品質に対する高い意識を持ち、スキルを向上させることが必要です。

このため当社では、職種と階層別に必要な品質教育のプログラムを定め、それぞれの教育プログラムのインストラクターを製造工場に配置し、必要な人材に対して必要な時に教育を実施できる体制を整えています。

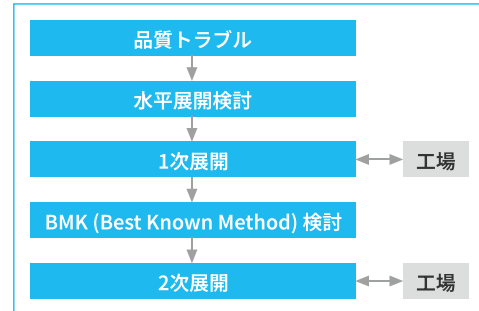
また2025年には約100回の社内セミナーの開催に加え、社内講師による動画配信システムを利用した教育の拡充、外部講師を招いたオンサイトセミナーの実施等、社員がより教育を受けやすい環境を整備し、全社的な品質管理に対する知識・意識の向上に努めました。

品質向上への取り組み

SUMCOグループでは、品質向上への取り組みとして、AIによる自動分析・判定システムの導入を進め、品質のバラツキ低減を図っています。

また、万一品質トラブルが発生した場合は、最良の再発防止策（BKM:Best known Method）を検討し、必要に応じて速やかにグループ内へ水平展開を行い同種問題の再発を防止する体制を構築しています。

水平展開実施フロー



顧客満足度向上への取り組み

顧客満足度調査の実施

当社では、常にファーストコールのかかる会社であるため、お客様からいただいた当社の評価に関する情報をその都度関係部門に伝達して、改善活動につなげるとともに、定期的にこれらの情報をQCDS:品質（Quality）、価格（Cost）、納期（Delivery）、サービス（Service）の項目別に分析しています。分析結果は、経営および関係部門で共有し、各部門の改善計画へと展開して、顧客満足度の向上を図っています。

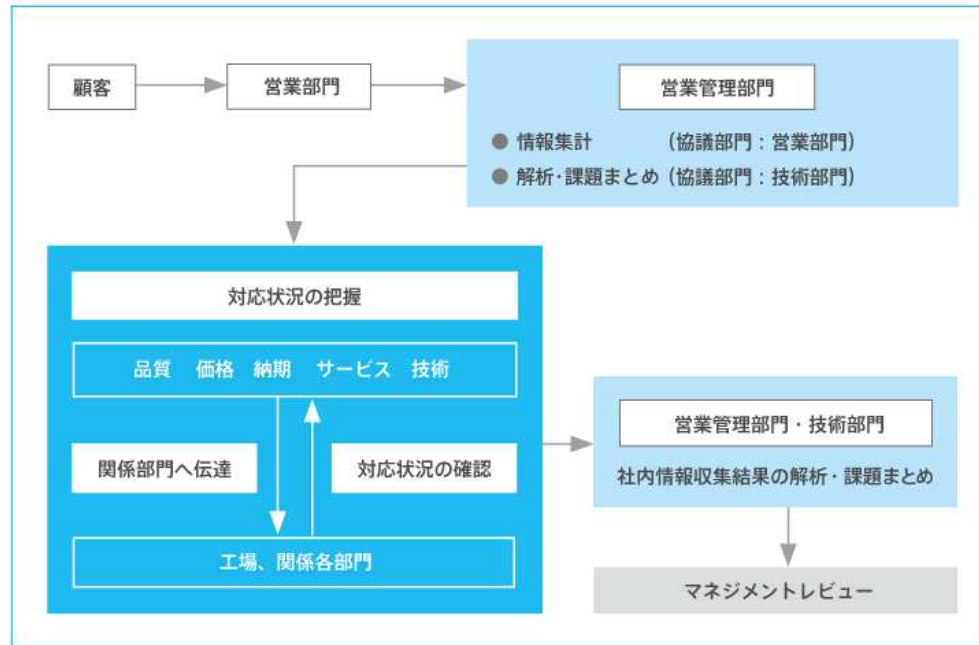
お客様とのコミュニケーション

顧客満足度の更なる向上を図るべく、当社は、お客様との双方向のコミュニケーションを通じて製品やサービスの品質向上を進めています。お客様とのコミュニケーション活動の一環として、お客様のご要望を早期かつ的確に把握し、技術開発を迅速に進め、ご要望に即した製品を確実に供給するために、技術交流会を国内外で積極的に実施しています。

技術交流会では、当社独自の技術に基づいた提案を行うとともに、当社製品のパフォーマンスの確認とフォローアップを行っています。当社はこの技術交流会を、お客様からの評価と信頼を確保する機会と位置付けており、技術交流会で得られるお客様の声やニーズを当社製品の恒常的な品質改善活動に活かしております。また、多様化・高度化するAI技術を搭載した先端製品にかかるお客様の高精度化要求、製品の差別化に対応した技術開発に加え、ESGを意識した環境に優しいモノづくりのロードマップの策定などを事業計画に反映させることで、お客様における高いプレゼンスの維持・獲得を目指しています。

以上のように、当社グループではお客様と緊密なコミュニケーションを行うことで、最適な情報を提供できるよう心がけています。

顧客満足度（CS）評価情報のフロー



安全な製品の提供

製品に含まれる化学物質の管理

当社では、法律で規制される物質およびお客様より要求される使用禁止・削減物質等の化学物質について、社内規定や標準類を定めて運用管理を行っています。

安全データシート（SDS）の提供

当社製品の化学物質の危険有害性に関する情報の伝達や安全な取扱いのために、JISZ7253に基づいた安全データシート（SDS）を提供しています。

▶ ESG投資家の皆様へのページはこちら

サプライチェーン

取り組む理由

企業が事業活動を行ううえで、サプライチェーンの社会的責任に対するステークホルダーの関心が年々高まっています。

SUMCOグループでは、この関心の高まりに配慮し、お取引先の皆様とCSRに関する社会的要請を共有しつつ、サプライチェーンにおける人権、労働、安全、環境、倫理などに関する課題についてもお取引先の皆様とともに取り組むことが重要と考えています。

調達に関する方針

当社の資材調達は、国内外全てのお取引先※1の皆様との相互信頼のもと、公正で合理的な取引を心がけています。

また、関連法令や社会規範の遵守、地球環境の保全等、企業の社会的責任を果たす取り組みについて、国内外全てのお取引先の皆様のご協力を得ながら積極的に推進していきます。

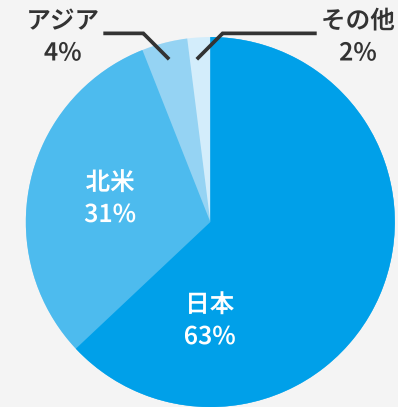
<調達方針>

1. パートナーシップに基づくお取引：お取引先様と相互信頼に基づくより良いパートナーシップを目指します。
2. 公正なお取引：クリーンでオープンな調達活動を心がけ、広く門戸を開き、公正な取引を行います。
3. VA活動の推進：VA活動によるコスト改善、新規材料・新規技術等の提案・採用を積極的に推進します。
4. 調達活動における法令遵守：調達活動にあたり、関連法令、社会規範を遵守します。
5. 企業の社会的責任の遂行：お取引先様も含めたサプライチェーンで、企業の社会的責任に配慮した調達活動に取り組んでいきます。

▶ SUMCO CSR調達方針 [172KB/3ページ] 

6. グリーン調達の実践：環境負荷の少ない資材の調達を推進します。

※1 【参考】地域別の購入額比率（2025年）



マネジメント体制

当社では、調達部門に加え、品質保証部門、CSR担当部門、環境管理部門、安全衛生担当部門が連携して、新規サプライヤーの選定や既存サプライヤーの評価、調達計画の策定などのサプライチェーンマネジメントを行っています。具体的には、後述する各種調査票の交付と回答の回収や、品質・CSR・サステナビリティそれぞれについて書面または実地での監査・デューデリジェンスを実施し、得られた結果をお取引先様の評価に反映することで、より強固なサプライチェーンの構築を目指しています。

CSR調達活動

CSR調達に対する考え方

当社は、サプライチェーンにおける社会的責任を果たすために、[SUMCO CSR調達方針](#)  を定め、責任ある調達活動を推進しています。お客様に安心して製品をご使用いただくために、また、様々なステークホルダーの皆様にご満足いただくために、国内外全てのお取引先の皆様とともにサプライチェーンにおける諸課題を十分に共有し、これらに配慮した調達活動に取り組んでいます。

当社では、お取引先の皆様に向けて定期的に開催する説明会や以下のような調達活動を通じて、CSR経営への自発的な取り組みの推進をお願いしています。さらに、新規サプライヤーとの契約においては、人権の尊重、環境保護、企業倫理の遵守等に努めていただくことを要請しています。

（1）CSR調達に関する説明会の実施

当社では、定期的に開催しているサプライヤー向けの情勢説明会において当社のCSR調達方針をお伝えするとともに、さらに個別の説明会やCSR監査等を通じて、当社のCSR調達方針やSUMCO環境基本方針、RBA（Responsible Business Alliance）Code of Conductに関する説明や遵守に向けたアドバイスを行うことで、労働、安全・衛生、環境、倫理等の各分野において当社が取り組んでいるCSR調達へのお取引先様の理解をより深めるべく、活動を続けています。

サプライヤー向け情勢説明会開催実績

2025年度のサプライヤー向け情勢説明会は対面とWebの併用で開催しました。

- 2025年 5月 東京・九州開催合計（157社、会場 240名、Web 314名）
- 2025年11月 東京・九州開催合計（88社、会場 135名、Web 439名）

（2）サプライヤーハンドブック

お取引先の皆様に当社の調達活動についての考え方をご理解いただくため、当社の調達方針や依頼事項をまとめた「サプライヤーハンドブック」にCSRに関する項目を記載し、当社の日常の調達活動に用いる調達専用ネットに掲載することで、お取引先様にいつでも参照頂けるようにしています。

本ハンドブック内では、当社はサプライチェーンとしてのCSRの推進をお取引先の皆様をお願いしており、依拠すべきガイドラインとしてRBA Code of Conductを挙げてCSR経営の実践にご活用いただくことに加え、二次、三次のお取引先の皆様にも同様にCSR経営の実践を展開いただくようお願いしています。また、本ハンドブックを通じて、ISO14001に準拠した環境マネジメント体制の整備もお願いしております。

（3）グリーン調達ガイドライン

同じく調達専用ネットには、環境負荷の少ない製品の調達（グリーン調達）の促進のために、法令やRoHS指令、REACH規則、顧客要求等で指定される含有禁止物質や規制物質などを定めた「グリーン調達ガイドライン」を掲示しています。

（4）原材料調査

当社では、調達部門と環境管理部門が連携し、グリーン調達ガイドラインで定める物質の不使用を確認するため、含有禁止物質証明書の提出のお願いや、各種調査票の交付と回収を定期的に行い、グリーン調達を促進しています。

（5）CSR質問状・CSR監査

当社では、RBA Code of Conductに準拠した「CSR質問状」を作成し、購買金額が大きく生産活動に必須、もしくは代替が利かない主要なお取引先様に定期的に配布して、各社のCSR推進活動への取り組み状況を確認しています。2025年度の「CSR質問状」配布対象は200社超であり、そのほとんどすべてから回答を回収することができています。当社では、この結果をもとに、一定数のお取引先様に実地監査を含むCSR監査を定期的に行い、当社CSR調達方針や環境方針の説明を行いご理解・ご協力をお願いするとともに、人権・安全・環境・倫理・情報セキュリティ・管理システムといったCSR質問状の各項目に対する遵守状況や改善状況の確認を行っています。

CSR監査では、内部通報における通報者保護が不十分であった事例や、顧客やサプライヤーなど第三者から受領した情報の管理に不十分な点があった事例、安全や環境に関する法定資格の有効期限管理が不十分であった事例、緊急避難口や避難経路が確保されていなかった事例などが見受けられたため、お取引先様に趣旨をご理解いただいた上で是正をお願いし、改善することができました。当社グループでは継続してサプライチェーンにおけるCSRの推進に努めてまいります。

CSR質問状の主要項目

1. 人権・労働

- (1) 労働の自由
例) 強制・拘束的労働の禁止
- (2) 児童労働の不使用
例) 児童労働の禁止、若年労働者の危険な業務への不従事
- (3) 労働時間の限定
例) 労働時間、休日に関する法令の遵守
- (4) 法定賃金
例) 最低賃金に関する法令の遵守、同一資格・能力の労働者への同一賃金の支払
- (5) 人道的取扱い
例) 人権の尊重、ハラスメント等の禁止と処罰の仕組み
- (6) 差別の禁止
例) 人種、国籍、性別、年齢、性的嗜好、宗教、障がい等による差別の禁止
- (7) 宗教的慣行・障がいへの便宜の提供、結社の自由

2. 安全衛生

- (1) 職場安全の確保
例) 免許・許可の取得と更新、個人保護具の提供、要配慮労働者への便宜の提供
- (2) 緊急事態への準備
例) 適切な緊急避難口・避難経路の整備、訓練の実施
- (3) 労働災害・疾病の防止

3. 環境保護

- (1) 環境法令の遵守
例) 必要な許可等の確実な取得、環境基準の遵守
- (2) 汚染の防止、廃棄物の削減
例) 廃棄物・温室効果ガスの削減、排水管理、騒音抑制
- (3) エネルギー消費と温室効果ガスの削減

4. 企業倫理

- (1) 法令の遵守
例) 贈収賄ないし腐敗の禁止、内部通報制度の具備
- (2) 取引の公正
例) 公正な取引、競争、広告に関する法令の遵守
- (3) 情報の管理
例) 顧客情報の適切な管理、知的財産権の保護

5. 情報セキュリティ

- (1) ネットワーク上の脅威に対する防御
- (2) 電子データ、アクセス権の管理、構内入場ルールの整備

6. 管理システム

(6) 購買担当者の教育

上記のようなCSR調達活動を進めるためには、当社の購買担当者にも高度な知識と法令遵守意識が要求されます。当社では、「SUMCO行動憲章」教育に加え、調達部門向けの法務教育を毎年行うことで、SUMCO CSR調達方針の背景や趣旨の理解に加え、法令遵守、不公正な取引や反腐敗、人権の尊重等に関する知識と意識の向上を図っています。

調達活動に係るリスクの管理

当社では、調達活動において生じる、原材料の調達不安や腐敗リスク、法令違反リスク、規制・禁止物質の使用リスクなどの様々なリスクを洗い出すとともに、それらのリスクが顕在化したときの影響度を評価して優先度を設定し、リスクレベルに応じたマネジメントを行っています。（詳細は「[リスクマネジメント](#)」をご参照ください）

なお新規サプライヤーの選定や既存サプライヤーの評価を行う際にも、原材料の調達不安や包括的な腐敗リスク、法令違反リスク、規制・禁止物質の使用リスクなどの様々なリスクについてリスクアセスメントを実施し、高リスク項目については改善を求めるなどして、リスクの未然防止も図っています。

資材調達のBCPの強化

当社では、リスクに応じた適正な在庫の確保や複数購買等の平時における事前の準備を進めています。災害や事故発生時には、直ちに影響の調査に着手するとともに、並行して調達先の振り替え、代替品の採用等、あらゆる手段を講じて調達確保に努め、生産への影響の極小化に全力を尽くすべく、必要な体制を整備しています。この取り組みの一環として、お取引先様のBCPやリスク対策状況を確認するため、BCP・リスク対策に関するセルフチェックシートを、前述のCSR質問状とともに主要なお取引先様に配布しており、この回答結果をもとに、サプライヤー監査の場で、対象サプライヤーのBCP・リスク対策に関する取り組み状況の確認を行っています。

1. 調達品の特性に応じた適正な在庫管理の継続：品目ごとに在庫量、保管場所、輸送方法等を都度見直します。
2. 源流調査と対応：主要品目の製造拠点・源流を調査・確認のうえ、リスクレベルに応じた対応を実施します。
3. 調達品のBCP強化と維持、見直し：主要品目ごとにリスクが発生しても適切な対応が取れるようにBCPを準備しています。
4. お取引先様のリスク評価の実施：主要なお取引先様に対しては、財務面や生産体制、BCPへの対応等を定期的に確認させていただき、評価結果に応じた対応を実施します。

環境負荷の軽減に向けた取り組み

当社は、先述のCSR質問状やCSR監査等の調査において、廃棄物の排出量削減、温室効果ガスの排出量削減、および電力使用量や水使用量、エネルギー使用量の削減などに向けた取り組みを確認項目とし、数値目標を設定するなどして持続的かつ具体的な削減活動を遂行しているお取引先様を評価することで、サプライチェーン全体における環境負荷の軽減を図っています。

また、お取引先様に当社の環境基本方針を理解していただくとともに環境事故予防・法令遵守等の教育・トレーニングを実施しています。

さらに、2050年のネットゼロ達成に向け、2025年よりサプライチェーン上流における温室効果ガス排出量の把握を目的とした調査を開始しました。具体的には、製品単位のカーボンフットプリント、組織排出量（Scope1・2・3）、およびSBTに基づく削減目標の設定状況などを調査しています。これらを通じて、サプライチェーン全体の排出量の可視化を進めるとともに、温室効果ガス削減に向けた取り組みをさらに強化しています。

人権の尊重

人権尊重の基本方針

SUMCOグループは、基本的人権を尊重することも企業の重要な社会的責務であると考え、「人を大切に
する」企業であるべく、SUMCO行動憲章や[SUMCO CSR方針](#)のもと、SUMCOグループに関わるすべての
ステークホルダーの人権を尊重するため、様々な取り組みを行っています。

2023年には、SUMCOグループの人権尊重に向けた方針を明文化するため、「[SUMCO人権方針](#)」を制
定し、国際人権章典や、労働における基本的原則及び権利に関する ILO宣言、国連のビジネスと人権に
関する指導原則などで国際的に認められた人権を尊重することを宣言して、関連方針・規定にて本方針
のルール化など人権尊重に向けた取組みの更なる推進を図っています。また、かかる取組みの推進にあ
たっては、RBAの定めるRBA Code of Conduct（RBA行動規範）も参照しています。

なお、これらの方針は従業員が理解可能な言語へ翻訳されるとともに、教育・研修を通じて全従業員に
周知され、SUMCOグループ全体での人権尊重意識の向上を図っています。

またお取引先の皆様に対しても、[SUMCO CSR調達方針](#) に基づき、人権の尊重に向けた取組みの実施
をお願いしています（詳細については、[サプライチェーン](#)のページをご覧ください）。

SUMCO人権方針で掲げる重点テーマ

- 強制労働、その他一切の非自発的な就労の禁止
- 児童労働の禁止、および年少者の危険な労働への従事の禁止
- 労働時間、休日、賃金などに関する労働関係法令の遵守
- 人種、宗教、性別、国籍、出身、年齢、性的指向、障がいをはじめとした、あらゆる要因によ
る差別の禁止
- ハラスメント、誹謗・中傷などの禁止
- 個人情報の適切な管理、プライバシーの保護
- 結社の自由の尊重
- 安全かつ衛生的な労働環境の提供
- 公害の防止を含む環境法令の遵守
- 品質と信頼性の追求

人権啓発研修

国内SUMCOグループでは、人権意識向上のため、人権啓発推進委員会を毎年開催し、人権啓発に関する活動方
針や内容を確認しています。各拠点・グループ会社は、ここで定められた活動方針に沿って活動を展開し、外
部専門家による講演会や視聴覚教材を用いた啓発研修等の人権啓発活動を実施しています。

人権啓発研修で取り扱った主なテーマ

- 多様性の尊重（特に性別・性的志向等）
- 高齢者と人権
- パワーハラスメント
- セクシュアルハラスメント
- 職場における妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメント
- 職場におけるメンタルヘルス問題
- 当該年度の相談窓口への相談件数、ハラスメント等の内容を踏まえた対策

通報・相談窓口の設置

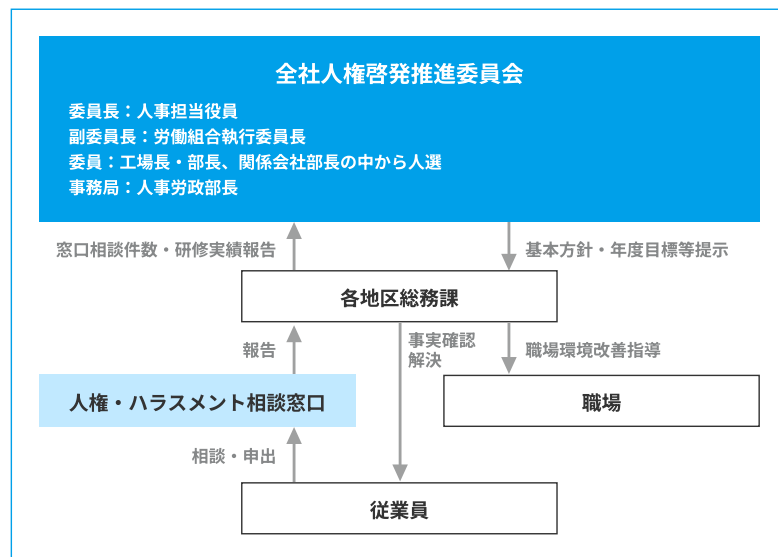
SUMCOグループでは、SUMCO人権方針にて、事業活動が人権への負の影響を引き起こし、または助長したことが明らかになった場合は、適切かつ効果的な手段を講じてその救済・是正に取り組むことを掲げており、かかる救済・是正のための施策の1つとして、社外弁護士への通報が可能な[内部通報窓口](#)に加えて、各拠点に人権侵害やハラスメントに関する相談を受け付ける窓口（ハラスメント相談窓口）を設置しています。

各拠点に設置しているハラスメント相談窓口には、従業員がいつでも気軽に安心して相談できるよう男性相談員、女性相談員をそれぞれ配置しており、(1) 相談者のプライバシーの保護、(2) 関係者への不利益な取扱いの禁止、(3) 相談に対して公平に対応する、ことを原則とし、特に相談の事実の秘匿のためにメールや電話での相談を受け付けています。受け付けた相談は担当部門で調査を行い、実態に即した改善策・再発防止策を講じ、結果を経営に報告すると共に相談者へフィードバックを行っています。

またハラスメント事案はプライバシーに十分配慮した上で人権啓発推進委員会において共有化し、全社的な再発防止策に役立てています。

なお、2025年度の内部通報制度やハラスメント相談窓口を利用したハラスメント関連の通報・相談件数は、計35件でした。

ハラスメント相談窓口体制図



人権デューデリジェンスの実施

SUMCOグループでは、新規事業を検討する場合だけでなく、既存の事業活動についても、人権への負の影響・リスクを特定・評価して人権への負の影響を防止・軽減するため、人権デューデリジェンスを定期的実施することと、外部専門家やステークホルダーなど対話することを、SUMCO人権方針において明記しています。2025年に実施した人権デューデリジェンスでは、当社の事業活動が引き起こす人権への負の影響について、外部専門家・ステークホルダーとの対話等も行い、調査を行いました。抽出された人権への負の影響のうち以下のものについては、是正・救済に向けた対応が必要と評価し、精力的に対策に取り組むこととしました。

	2025年の状況	対策
労働災害の発生	7件の休業災害が発生した。	労働災害ゼロの達成を目指して、ISO45001に基づく労働安全衛生マネジメントシステムの整備・強化や、安全衛生に関するコミュニケーションと教育・訓練のさらなる強化を図る。
ハラスメント事案の発生	ハラスメント関連の通報・相談が計35件発生した。	SUMCO行動憲章教育やハラスメント研修などの教育の強化、および全社的な再発防止策のさらなる充実を図る。
労働時間管理の不備	2025年は労働時間の過少申告（勤怠システムの登録実績と実労働時間の乖離）の事案が発生した。	労務管理体制の強化と情報共有を通じ、グループ全体で適切な労働時間管理の徹底を図る。 内部通報等の指摘により、一部の従業員の勤怠システムの登録実績と実労働時間を調査し、乖離が確認できたものは遡及精算により対処した。

また各種法令への違反や人権侵害となる事象の発生については、当社の事業継続に支障をきたすリスクとして想定し、リスク管理基本規定に基づいてリスクの評価と対策の策定も行っています（詳細は[リスクマネジメント](#)のページをご覧ください）。

子どもの権利の尊重、非自発的な就労の禁止

当社では、児童労働の禁止およびあらゆる子供の権利を尊重することを人権方針に掲げており、児童労働を防止するべく雇用時に公的身分証による年齢確認を行っています。

また強制労働をはじめとするあらゆる非自発的な就労の禁止に向け、労働者が自由にSUMCOグループでの就労を選択できるように、RBA行動規範や各国際規範も参照し具体的な指針を制定しています。なお当社では、これまで児童労働、強制労働に関する問題は発生しておりません。

労働時間や休日の適切な管理、適正な給与

SUMCOグループでは、ILO労働原則を踏まえ、各国の労働基準法規の遵守に努めています。行政機関から労働基準違反案件の指導を受けた場合は、経営幹部、監査等委員に報告すると共に、その是正対応を迅速にグループ全体に展開し、注意喚起と再発防止に努める体制を整えています。

SUMCOグループでは、適正な労働時間運営と社員のワーク・ライフ・バランス実現のため、日々の労働時間を随時把握するための勤怠管理ツールの活用や、実際に就労を管理する管理職へのマネジメント研修などを実施し、適正な労働時間運営の展開に繋げているほか、AIテクノロジー・データサイエンス・IoT技術に基づく生産性改善やDXツールの展開による業務効率化にも注力しています（AIやITを活用した取組みの詳細については、[「SUMCOのDXへの取組み」](#)をご参照ください）。

また、SUMCOグループでは、所在国の最低賃金を定めた法令に従い、現地の生活物価等を踏まえ、社員に対して適正な給与を支払うことを遵守しています。当社では、会社で従事する業務に応じたコース別制度で社員の処遇体系を区分し、「同一労働・同一賃金」の方針のもと、それぞれの保有能力や実績・貢献度に応じて適正に処遇しており、性別の違いで差異を設けておりません。なお当社の2025年度の一人あたりの平均年収は6,412千円でした。

＜過去3カ年の実績＞

	2023年	2024年	2025年
一般社員における月平均時間外労働時間	11.0時間	8.8時間	12.4時間
うち、男性	11.4時間	9.0時間	13.0時間
うち、女性	8.3時間	7.4時間	8.5時間
社員の年休取得率	82.4%	83.4%	83.5%
うち、男性	83.0%	83.7%	83.7%
うち、女性	76.4%	80.8%	81.8%

良好な職場環境の維持・向上

当社では、全従業員に対し、定期的に各種ハラスメント教育をはじめ、あらゆる差別防止を目指し、研修の機会を利用して職場での意識向上に努めています。

毎年、健康管理の一環として実施しているストレス調査では、従業員の満足度の項目にも着目し、調査を行うことで職場環境改善に向けた活動を行っています。その一環として、当社では、ハラスメントの撲滅に向け、全従業員を対象としたeラーニングによるハラスメント研修に加え、各拠点におけるハラスメント防止教育や啓発活動を実施しています。2025年4月から2026年3月の期間におけるSUMCOグループ（国内）での人権啓発に関する研修の総実施回数は40回、受講対象者の総数は延べ30,633名でした。

また、あらゆる雇用差別の撲滅を目指すべく、米国雇用機会均等委員会：EEOC（Equal Employment Opportunity Commission：米国）のセミナーや、ADA（Americans with Disabilities Act）のtrainingセミナーに参加するなどの取組みを積極的に進めております。

さらに、SUMCOグループでは、常に働きやすい職場環境を維持・向上するための取り組みの一環として、毎月当社従業員に対しエンゲージメント調査を行い、その結果を各職場単位で有効な対策に反映し、従業員のエンゲージメントの維持・向上に努めている他、各拠点において、職場のコミュニケーションを活性化すべく、システムツールを使用した各種グループコミュニティの活用や、各拠点でクラブ活動、同好会の活動の他、様々な社内レクリエーションを通じた従業員同士の交流を深めています。

労使関係

当社グループでは事業活動を行う各国・各地域の法令に基づいて、従業員の結社の自由や従業員の団結権と団体交渉権を尊重しながら、労使の信頼関係の強化を図っています。

例えば国内では、締結している労働協約の中には、各種ルールに加え、労使間の問題については、相互理解と信頼に基づき、会社の持続的な発展と労働条件の向上に向けて、団体交渉・話し合いを基調として解決を図ることを基本方針とし、組合が団結権、団体交渉権、争議権を保有することを認めると明記しています。

そのために労使経営懇談会を原則として年2回開催して労使間でのコミュニケーションを図り、情報・課題を共有しながら事業運営を進めています。

また、毎月1回生産説明会・労使懇談会を開催し、各工場においても労働組合支部と生産状況等を含む情報・意見交換を行っています。

その他、労働条件や諸制度の見直し等の重要な労使課題については、多面的・総合的・長期的な観点も踏まえ、年間を通して「労使検討委員会」を開催し、労使一体となって取り組んでいます。当社並びに国内グループ会社の社員に占める労働組合員の比率は90%です。

福利厚生制度

当社および国内グループ会社では、

1. 社員およびその家族の将来も見据えた保障として、国の社会保障制度に加えて、社員およびその家族の健康維持・増進のため、健康保険組合とタイアップした人間ドック・癌ドックならびに各種予防接種受診補助をはじめとした各種健康支援策の完備とともに、充実したグループ生命保険の完備
2. 社員の資産形成支援のため、全社員を対象とする持株会やつみたてNISA、財形貯蓄などの各種資産形成支援の完備とともに、老後に備えた資産形成を目的に、掛金を毎月会社が全額負担拠出し、運用自体は社員が自身で行う確定拠出年金の他、それをさらに補完する退職一時金制度の完備
3. 社員が安心して仕事に取り組めるための住宅支援策として、一定の条件を満たした社員に対して、各拠点全地区に安価で利用できる独身世帯・複身世帯双方の住居を提供する制度の完備
4. 社員が安心して長期就労できる環境づくりのためには、必ず直面するライフイベントに合わせた環境整備が重要であるとの基本認識のもとに、社員が育児や介護、長期治療等に直面し就労離脱せざるを得ない場合や、女性特有もしくは加齢による勤務配慮が必要な場合でも、社員に寄り添った多種多様な休暇・勤務制度並びに運用等を完備
5. 社員およびその家族がリフレッシュできるよう、安価な価格で宿泊や料理を楽しむことができる保養所を提供。また、入社から一定年数が経過した社員に対し、家族と旅行を楽しめるよう、休暇付与と旅行券支給を行う制度の完備

など、社員が安心して活き活きと働き続けることができる会社づくりを常に目指しております。

▶ ESG投資家の皆様へのページはこちら

人財の育成・活用

人財の育成

SUMCOビジョンの実現を目指し、新入社員から管理職・役員に至るまで、多角的なアプローチで研修の機会を提供しています。時代の変化に即して、常に社員に気づきを促し、自ら主体的に物事を考え行動できる人財の育成に努めております。

SUMCOビジョンに掲げる「技術で世界一の会社」の実現に向けて、毎年、経営幹部出席のもと若手技術者の研究成果発表会を開催し、技術者のモチベーション向上にも努めています。更に国内大学の社会人博士課程に毎年一定数のエンジニアを派遣し、専門性の高い技術人財を育成しています。

また、SUMCOビジョンに掲げる「従業員が活き活きとした利益マインドの高い会社」を目指し、社員の参加意識を高める施策として、SUMCOグループ最高位の賞として「SUMCO AWARD」を設け、企業価値向上に特に貢献した人・組織を毎年表彰しているほか、「TPM発表会」を毎年開催し、成果発表の機会を設けるとともに、優れた成果を表彰しています。

さらに、SUMCOビジョンに掲げる「海外市場に強い会社」の実現のため、グループ内に多様な文化・価値観を理解・尊重する意識を醸成するとともに、海外の大学への留学制度の拡充や語学教育の強化等を通じてグローバルに活躍できる人財の育成に努めています。なお、2025年に人事部門で主催している全社教育の延べ受講時間数は31,451時間でした。

こういった研修プログラムは定期的に社内ニーズを調査し、ニーズに即した改訂を行うばかりでなく、研修・教育の経験豊富な社外取締役から頂いた多くの提言を取り入れ、より良いものを目指しております。

キャリア形成プログラム

注）社内教育は基本オンライン対応で実施

	階層別教育	目的別教育										
		知識・スキル			専門教育		リスキリング	キャリア	ダイバーシティ			
管 理 職	リーダーシップ開発研修	語学研修	半導体デバイスおよび製造プロセス研修	品質／知財／システム教育	ビジネスアカウンティング研修	学会発表・論文投稿	海外国内大学等への派遣・留学	外部講習会への参加／資格取得奨励	eラーニングによるリスキリング支援（含むDX）	担当課長 フォロー研修	ダイバーシティ マネジメント研修	ダイバーシティ教育
	評価者研修											
	新任管理職研修											
課長補佐職	マネジメント基本研修									女性社員キャリア研修		
中堅社員	中堅社員研修									キャリアデザイン研修		
若手社員	フォローアップ研修（3年目）	OJTによる支援	英会話レッスン									
	フォローアップ研修（2年目）											
	フォローアップ研修（1年目）											
新入社員	製造実習	語学研修										
	新入社員導入研修											

Voice

カスタマー技術部
廣瀬 諒

Q. 廣瀬さんは京都大学大学院で博士号の学位を取得されました。学位を取得しようと思ったきっかけを教えてください。

当時担当していた開発業務の質を向上するために、より深い学術的な専門知識を学びたいと思っていました。その中で、上司から業務に関する専門知識に関連する国際学会への応募を勧められて参加したところ、のちの指導教員となる教授の関係者と出会い、推薦してもらったことがきっかけです。

Q. 学位取得のプロセスの中で、良かったことと、苦労したことを教えてください。

良かったことは、専門の先生方と深く議論する時間が得られたことです。学会発表では質疑応答の時間はあるものの、時間に限りがあります。その点、研究室ではいつでも議論することができるので大変勉強になりました。

一方で、博士号をとるために学位論文を執筆したのですが、論文特有の言い回しや専門用語がたくさんあるので、過去に執筆された同じ分野の論文を読み込み、大学の先生方に自分が書いた論文の添削してもらおうことを繰り返すなど、それらを身につけることに苦労しました。

Q. 学位取得で学んだことを、どのように活かしてきましたか？また、今後はどのように活かしていきたいですか？

研究分野が当時の開発業務の内容に近いものだったので、そこで学んだ知識が業務に直接活かせたと思います。また、論文執筆を通じて文章をまとめる能力や、学会発表などを通じて誰にでも分かりやすい資料を作成する能力が身につきました。これは今後の業務においても社内、社外問わず活かしていきたいと思います。

Q. 後輩技術者へメッセージをお願いします。

若いうちに学位取得に挑戦できる機会があれば挑戦した方が良いと思います。「修了できなかったらどうしよう」などの不安もあり、手を挙げることに勇気がいるとは思いますが、機会があれば積極的に挑戦してほしいです。特に若いうちであれば、仮に失敗したとしても挽回しやすいですし、そこから学ぶことも多いと思います。また、様々な経歴や立場の人々と交流することで自分の視野を広げることもできるのでお勧めです。



Voice

評価・基盤技術部評価技術開発課
佐々木 駿

Q. 佐々木さんはニューヨーク州立大学で2年間の研究生生活を送られましたが、海外派遣に応募したきっかけを教えてください。

SUMCOには海外に拠点を置く関係会社があることを知っていて、そこで働くことに憧れがあったのですが、所属している評価・基盤技術部では関係会社で働く機会を得ることが難しいことが分かりました。そこで当時の部長が海外大学への派遣制度を紹介してくれて、興味をもったことがきっかけで応募しました。

Q. 海外派遣を経験したことで、ご自身にどのような変化がありましたか？

アメリカの大学では中国やインドからの留学生も多く、所属研究室に関わらず、学生間で情報交換しながら各自の研究を進めている印象でした。このことからアメリカの半導体デバイスに関する技術力の高さは、人材の多様性によって幅広い視点からの発想を得られることもその一因となっていたことが分かりました。それまでは単に技術開発の質や量の差が技術力の高さの要因だと思っていたので、自分のこれまでの認識が変わりました。

また、生活面では周りに助けてくれる人がたくさんいたので、多少困ったことがあっても物事に対して深く悩み過ぎることなく、「なんとかなるさ」と前向きな考えを持つことができるようになり、柔軟な考え方ができるようになったと思います。

Q. ニューヨーク州立大学で学んだことを、どのように活かしてきましたか？

大学では研究の一環として半導体デバイスの性能評価を行っていました。社内では半導体デバイスに関する知識を学ぶ機会はそう多くないので、研究から得た知見は業務にも役立っています。ほかにも研究生生活を通じて語学力が向上したことで、業務で英語を使う際には内容の理解が深まるようになりました。

Q. 海外派遣への応募を考えている後輩技術者へメッセージをお願いします。

海外のことを聞くことと実際に見ることでは大きな違いがあり、海外派遣で経験するすべてのことは大きな刺激になります。海外派遣に興味があるものの、海外生活への不安から応募することにためらいを感じている方もいると思いますが、会社のサポートもありますし、私自身が現地の学生たちに助けられた経験がありますので、過度な心配は必要ありません。挑戦したい気持ちがあれば是非応募して欲しいです。



ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

持続的に成長できる強い企業になるためには、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進が不可欠です。当社は三菱・住友・コマツと3つのルーツを持つことから、各々の知見を持ち寄って活用することができる土壌が育まれています。これに加え、女性活躍推進策の拡充や、国内・海外の各拠点での現地採用・他社での勤務経験を持つ社会人採用など様々な人財を獲得できる制度の拡充などを通じて、多様な人財がそれぞれの考え方や経験を活かした企業価値のさらなる向上を図っています。引き続き、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの取り組みを積極的に推し進め、ステークホルダーの要請に応えていきたいと思っています。

次世代育成支援・女性活躍の推進

当社および国内グループ会社では、子育て中の社員により働きやすい職場環境を提供し、仕事と育児の両立を支援するため、法定よりも長い育児休暇期間の設定や、在宅勤務制度、短時間勤務制度など、多様な就業支援制度を整備し、女性が働きやすい環境づくりを常に目指しております。その一環として、2016年から当社グループ最大の拠点である九州事業所伊万里地区に、事業所内保育所として「SUMCOいまり保育園」を設置しています。また「SUMCOいまり保育園」を利用できない社員に対しては、保育費用を補助するための手当として、「託児支援手当」を支給しています。

※ SUMCOいまり保育園は、新たな地域貢献の形として、「子ども・子育て支援新制度」に基づく地域型保育事業としての側面を有しており、定員の一部を地域枠として設定し、社外にも開放しています。

また、育児等のためにやむを得ず一時的に退職を余儀なくされる社員に対して、再度の復職を認める「退職者カムバック制度」を設けるなど、働く女性社員のための支援を強化しました。これらの取組が評価され、次世代認定マーク（愛称「くるみん」）を取得しています。

今後も更に社内の多様性を高め、女性の活躍を一層推進していくために、2030年までに女性管理職比率を当社単体10%※、連結12%まで引き上げる中期的目標を掲げ、女性社員の定期・経験者採用を積極的に推進しています。そのほか、女性社員のキャリア形成を支援するための研修や女性役員との座談会、また、女性社員を部下に持つ管理職を対象としたダイバーシティマネジメント研修を実施しています。これらの活動を通じて、女性が自信を持って活躍できる環境づくりを進めております。

※ SUMCOから他社への出向者を含め、他社からSUMCOへの出向者を除く

目標：女性管理職比率の向上

（単体※ 2021年12月末時点） 1% → 2030年：10%

（連結 2021年12月末時点） 6.5% → 2030年：12%

各ライフイベントにおける支援制度

各ライフイベントにおける支援制度



図を拡大する

	2025年度	
	育児休業取得人数	介護休業取得人数
男性	105人	1人
女性	18人	0人



制度	施策名	内容
育児支援	育児休業	3才到達月の末日まで取得可能
	出生時育児休業	父親が子の出生後8週間以内に4週間まで、2回に分割して取得可能
	育児短時間勤務	中学校入学まで、1日あたり4時間勤務または6時間勤務のいずれかを選択可能
	時差出勤勤務	中学校入学まで、1日7時間45分の所定労働時間はそのままに、数種類のパターンから自由に選択可能
	在宅勤務制度	業務上在宅勤務可能な部門・職種の社員は、対象者の事情を勘案した上で最長中学校入学まで、在宅での勤務が選択可能
	特別福祉休暇	中学校入学まで、法律で定める看護休暇に加え、看護が必要な場合については必要日数分の休暇取得が可能（有給）
	SUMCOいまり保育園	事業所内保育所として、通園可能な社員の子どもを保育
	託児支援手当	SUMCOいまり保育園利用不可の地域に勤務する社員に対して、子どもが3才に到達した日以降に到来する3月末日まで、月1万～2万円を保育補助
介護支援	介護休業	家族の介護のため、通算1年を上限に3回まで分割取得可能
	介護短時間勤務	1日あたり4時間勤務または6時間勤務のいずれかを選択可能（最大3年間、分割取得も可能）
	時差出勤勤務	1日7時間45分の所定労働時間はそのままに、数種類のパターンから自由に選択可能（最大3年間、分割取得も可能）
	特別福祉休暇	法律で定める介護休暇に加え、介護が必要な場合については必要日数分の休暇取得が可能（有給）
	在宅勤務制度	業務上在宅勤務可能な部門・職種の社員は、対象者の事情を勘案した上で在宅での勤務が選択可能
その他支援	配偶者出産時の特別休暇	配偶者の出産時に、出産日前後10日以内に通算3日（有給）
	退職者カムバック制度	育児や介護などの理由でやむを得ず退職した社員が復帰を希望する場合は、一定の手続きを経て再入社可能

SUMCOいまり保育園は開園10周年を迎えます

当社は2016年11月に、子育て世代の従業員の仕事と育児の両立支援策の一環として、九州事業所伊万里地区の当社敷地内に事業所内保育所「SUMCOいまり保育園」を設置しました。「SUMCOいまり保育園」は、2026年に開園10周年を迎えます。

これまでに延べ286名の子育て世代に利用していただいております。定員の一部は社外に開放することで、地域に根ざした運営に取り組んでいます。



利用者の声

九州事業所 Kさんご夫婦（夫：Dさん、妻：Nさん）

Q1. SUMCOいまり保育園を利用されたご感想はいかがでしょう。保育園は、現在お仕事と育児の両立にどのように活かせると考えていますか。



私の住む伊万里市は行政の努力もあり待機児童はゼロなのですが、会社の近くに設備の整った自社の保育園があるのは、大変有り難いと思います。保育士の方の園児に対する心遣いがいき届いていると実感しており、安心して預けられています。

入園できる環境が整っており、出産後の職場復帰の段取りもスムーズにできました。保育園が会社から近いことで、急な発熱等による呼び出しにも対応できます。また、各教室にはカメラが設置しており、リアルタイムで息子達の様子をモニタリングできるので、安心して預けることができます。食事が量・質ともに充実している点は、他の保護者さんとの間でもよく話題になっており、息子たちの体調管理面でも有難いと思っています。



Q2. 育児休暇などの制度面や職場サポートなど、助かった面があればお聞かせ下さい。



長男が生まれた際、1か月程育児休暇を取得しました。そのお陰で育児の大変さがよく分かりました。これからも妻と助けあって子育てしていきたいと思います。今はフレックス勤務を活用し、息子たちの送り迎えに利用しています。

私は、時差（8:30～17:15）出勤の制度を利用しています。時差出勤については、職場の理解も頂いており、働きやすいですね。また、特別福祉休暇は、病院利用時に1時間単位の利用ができるのも大変助かっています。



また、PT.SUMCO Indonesiaでは、質の高い人材の育成を見据え、社員の子女を対象とする奨学金プログラムを提供しております。本奨学金により、インドネシアの将来の発展に貢献できるよう願っております。

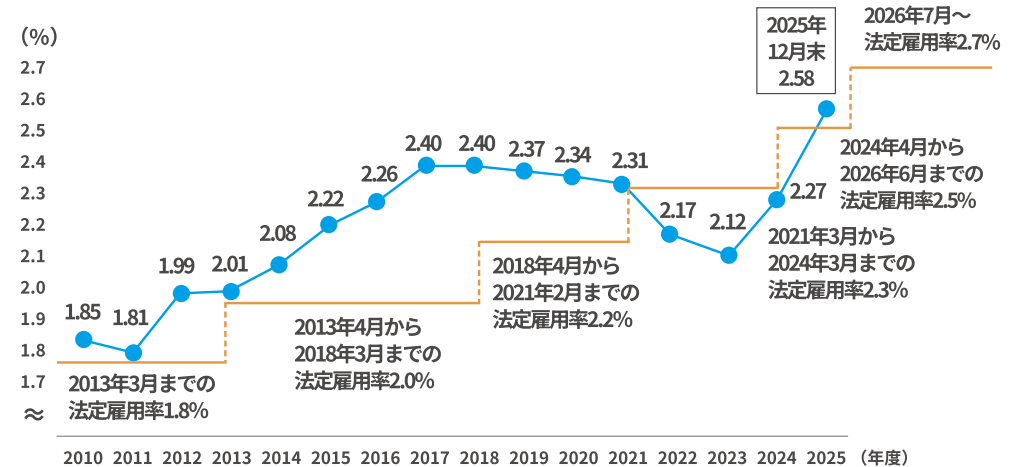
（下記写真：PT.SUMCO Indonesiaでの奨学金プログラムでのイベントの様様）



障がい者雇用

SUMCOグループでは、日本国内に障がい者雇用を目的とした特例子会社を設立するなど、障がいをもった方の雇用にグループ全体で積極的に取り組んでおります。2025年12月末における国内外合わせての障がい者雇用率は1.90%、国内においては法定雇用率2.5%に対して実雇用率は2.58%と法定雇用率を満たしております。

障がい者雇用率の推移 SUMCOグループ（国内）



高齢者の雇用

満60歳の定年を迎えた社員が豊富な経験や高度なスキル・技能を活かして働き続けられるよう、定年退職後も引き続き勤務することを希望した方を全員、基本的に定年時の処遇で最長65歳到達まで雇用する再雇用制度を設けており、定年後も高い意欲をもって活躍できる制度としています。

グローバル人財の活用

SUMCOグループは、アメリカ・台湾・インドネシアに製造拠点を持つほか、世界各地に販売拠点をしています。

SUMCOグループでは、現地雇用を活用し国籍を問わず優秀なグローバル人財を積極的に採用してゆくことで、グローバルカンパニーとしてさらなる成長を目指しています。

従業員数 (名)

項目		2025年末実績	
		連結	単体※
社員	総人数	9,714	4,877
	男性	8,655	4,385
	女性	1,059	492
	女性比率	10.9%	10.1%
管理職	総人数	966	610
	男性	881	594
	女性	85	16
	女性比率	8.8%	2.6%

項目		単体	備考
取締役	総人数	13	2026年3月末時点
	男性	10	
	女性	3	
	女性比率	23.1%	
新入社員	総人数	114	2025年度
	男性	84	
	女性	30	
	女性比率	26.3%	
平均勤続年数（年）	男性	14.5	2025年12月末時点
	女性	10.2	
	差異	4.3	

※ SUMCOから他社への出向者を含め、他社からSUMCOへの出向者を除く

項目	社員 (2025年末)		臨時従業員（2025年平均）
単体	5,065		386
連結	9,714		769
	国内	7,163	
	海外	2,551	

地域別従業員数（連結） (名)

地域名	人員 (2025年末)
日本	7,163
北米	713
東南アジア	317
東アジア	1,492
欧州	29
合計	9,714

従業員数の内訳（連結） (名)

	管理職	一般社員	合計 (2025年末)
男性	881	7,774	8,655
女性	85	974	1,059
合計	966	8,748	9,714

2025年実績データ

ハラスメント関連の通報・相談件数		35件
eラーニングによるハラスメント研修受講者数		7,743名
正社員の自己都合離職率（過去離職率推移は下表）		1.87%
休職率※		0.45%
人財開発	人事部門が主催する全社教育の延べ時間	31,451時間
	上記教育に要した費用	212百万円
	上記教育に参加した従業員の割合	34.0%
	従業員一人あたりの教育時間	9.5時間
障がい者雇用率	国内外合計	1.90%
	日本国内のみ	2.58%

※ 2025年1月から2025年12月までの休職者数を2025年末人員で除した割合

正社員の自己都合離職率推移

		2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
自己都合離職率		0.85%	0.91%	1.21%	1.40%	1.87%
	男性	0.76%	0.88%	1.12%	1.34%	1.84%
	女性	1.88%	1.23%	2.21%	1.91%	2.14%

▶ ESG投資家の皆様へのページはこちら

次世代育成支援

株式会社SUMCO 行動計画

社員が仕事と子育てを両立させることができ、社員全員が働きやすい環境をつくることによって、全ての社員がその能力を十分に発揮できるようにするため、次のように行動計画を策定する。

1. 計画期間

2024年4月1日から2029年3月31日までの5年間

2. 内容

目標1

仕事と子育ての両立支援策の利用者数拡大および更なる支援策の拡充

対策

1. 仕事と子育ての両立支援策の利用者数拡大に向けた対策

- (1) 子育て社員が利用できる社内外の制度をより幅広く把握できるよう、事業所内託児所および託児支援手当の紹介や、育児に関する制度の紹介パンフレットを作成する。
- (2) 出産に際して受給する出産祝金申請時に当該社員に対して上記(1)のパンフレットの確実な配付と諸説明を行うとともに、支援制度の更なる利用を促すため、当該社員の上司にも同様の説明を実施する。

2. 仕事と子育ての両立支援策の拡充に向けた対策

- (1) 毎年、育児に関する各種休暇の取得状況をトレースするとともに、制度利用者および労働組合からの各種要望等を意見聴取し把握する。
- (2) その上で毎年、継続的に開催する労使による検討委員会で、実効ある制度の拡充に向けた意見交換と検討を行う。

目標2

適切な時間外労働時間運営および年次有給休暇取得促進

対策

1. 適切な時間外労働時間運営に向けた対策

- (1) 日々の労働時間をトレースするとともに、一定以上の時間外労働時間に達した場合には、就業管理者宛に警告アラートが自動的に届く仕組みを構築する。
- (2) 一定期間毎に生産量と業務量との工数バランスを確認し、要員不足が生じる際は人員補充等の対策を実施する。

2. 年次有給休暇取得率の促進に向けた対策

- (1) 数値目標は各年度80%以上を指向する。
- (2) 年次有給休暇取得奨励日の設置および年1回連続5日の休暇（ゆとり休暇）の取得を奨励する。各所属長に対し、年次有給休暇取得奨励日の促進も含め、年次有給休暇を取得しやすい職場環境の醸成のための教育・指導を行う。

▶ ESG投資家の皆様へのページはこちら

SUMCOグループ安全健康衛生基本方針

1. 基本理念

SUMCOグループは、「従業員の安全と健康がすべてに優先する」との理念のもと、管理監督者が率先垂範し、働く人との協議および継続的な改善と全員参加の活動により、「安全で心身ともに健康な快適職場づくり」に取組みます。

2. 基本方針

- (1) 全員参加で、関係法令をはじめ、マニュアルや作業手順等、決められたことを必ず守り守らせる職場づくりに努めます。
- (2) 全員参加で、労働災害・事故の真因を徹底分析し、安全衛生リスクを低減することにより、労働災害・事故の未然防止と再発防止に努めます。
- (3) 全員参加で、風通しのよい職場環境づくりを推進し、心の健康保持・増進および職業性疾病的の予防に努めます。
- (4) 全員参加で、交通モラルの高揚を図り、社会の模範となる交通安全活動を推進します。

SUMCOグループ健康宣言

SUMCOグループは、従業員の健康を重要な経営資源の一つととらえ、一人ひとりの主体的な健康保持・増進活動に対する支援と、組織的な取組みの積極的な推進により、全員が生き活きと働ける企業グループを目指します。

安全衛生への取り組み

取り組む理由

従業員が最大限の能力を発揮して生き生きと働くために、SUMCOグループでは、従業員が安心して働くことができる職場環境を確保することは、重要な社会的責任のひとつであると考えています。

また、SUMCO CSR方針において「SUMCOで働く人に、安全・健康・快適で適正な職場を確保し、人権・能力・個性を尊重して、公正で多様な働き方を実現します」と宣言し、以下の基本理念、基本方針を掲げ安全・健康衛生の取り組みを推進しています。

SUMCOグループ 安全健康衛生基本方針

基本理念

SUMCOグループは、「従業員の安全と健康がすべてに優先する」との理念の下、管理監督者が率先垂範し、従業員との協議、継続的な改善および全員参加の活動により、「安全で心身共に健康な快適職場づくり」に取り組みます。

基本方針

1. 全員参加で、関係法令をはじめ、マニュアルや作業手順等、決められたことを必ず守り守らせる職場づくりに努めます。
2. 全員参加で、労働災害・事故の真因を徹底分析し、安全衛生リスクの低減により労働災害・事故の未然防止と再発防止に努めます。
3. 全員参加で、風通しのよい職場環境づくりと心と身体の健康維持増進に努めるとともに、職業性疾病の予防に努めます。
4. 全員参加で、交通モラルの高揚を図り、社会の模範となれる交通安全活動を推進します。

安全衛生への取り組み

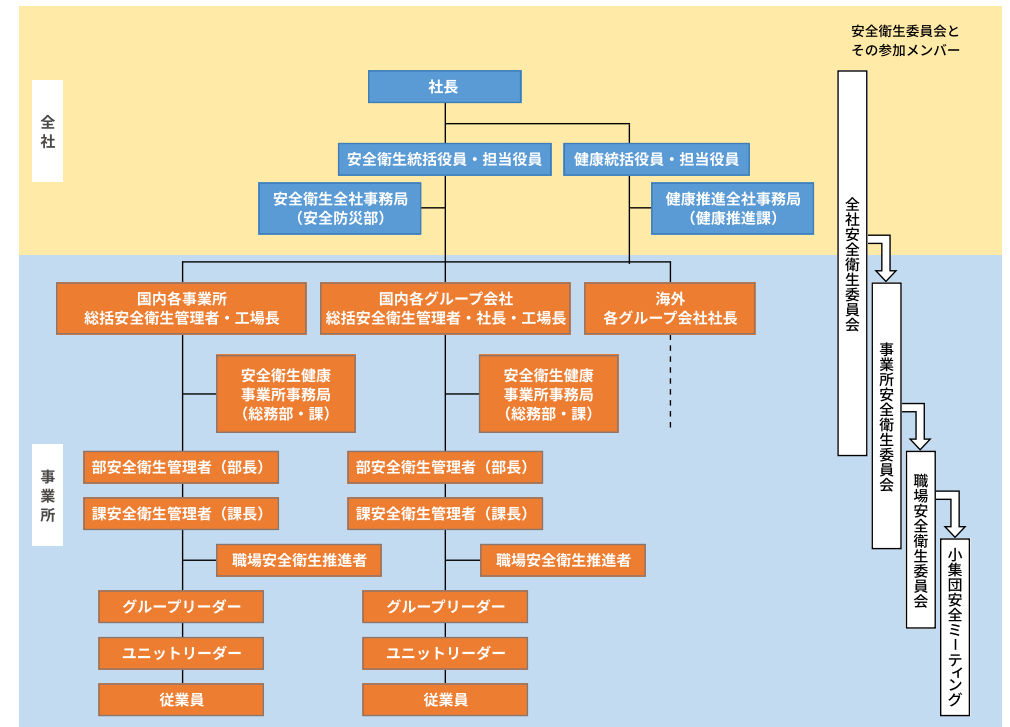
推進体制

SUMCOグループでは、安全衛生に関する活動状況の報告、および情報交換を行い、グループの安全衛生水準の維持向上を実現することを目的とした全社安全衛生委員会を、毎年開催しています。

この全社安全衛生委員会では、安全衛生を統括する役員、工場長、およびグループ会社社長などが出席し、グループ全体の安全衛生に関する実績、課題、活動状況や、次年度の安全衛生に関する取り組み、目標の審議・承認などを行っています。

また、各拠点においても、事業所毎の安全衛生委員会・職場安全衛生委員会・小集団職場安全ミーティングにて、安全衛生情報の共有と課題の改善を行い、安全衛生目標の達成に向けて日々活動しています。

全社安全衛生推進体制



安全・健康衛生に関する会議・委員会（コミュニケーション）

階層	機会	頻度	主な参加者	機能
全社	全社安全衛生委員会	年1回	社長、役員、関係会社社長、工場長、部長、労組執行部、産業医、全社・事業所安全衛生事務局	SUMCOグループの安全衛生健康経営方針・施策の審議・協議
	生産技術本部安全衛生委員会、全社健康委員会	年1回	安全衛生統括役員・担当役員、役員、工場長、産業医、全社・事業所安全衛生事務局	生産技術本部の安全衛生健康施策の審議・協議
	労使安全懇談会	年4回	労組執行部（本部三役、支部長）、全社安全衛生事務局	SUMCOグループ（国内）の安全衛生健康施策の審議・協議
	安全防災会議	月1回	全社・事業所安全衛生事務局	SUMCOグループ（国内）の安全衛生施策の審議・協議
	海外関連会社安全連絡会	各社年6回	海外関係会社社長・安全衛生事務局、全社安全衛生事務局	SUMCOグループ（国内）の安全衛生施策の説明、国内・外の活動情報交換
	職場安全衛生推進員交流会	月1回	職場安全衛生推進員、全社安全衛生事務局	SUMCOグループ（国内）の安全衛生施策の説明、事業所間の活動情報交換
	安全防災部巡視	年11回	各部門管理職、職場安全衛生推進員、全社・事業所安全衛生事務局	SUMCOグループ（国内）の安全衛生施策の実施状況確認・協議
事業所	安全衛生委員会	月1回	総括安全衛生管理者、工場長、部課長、労組支部幹部、産業医、全社・事業所安全衛生事務局	事業所の安全衛生健康方針・施策の審議・協議
	職場安全衛生推進委員会	月1回	職場安全衛生推進員、事業所安全衛生事務局	事業所の施策の詳細審議・協議
	職場安全衛生委員会	月1回	部課長、グループリーダー、ユニットリーダー、職場安全衛生推進員、請負業者管理者	部門の安全衛生健康方針・施策の審議・協議
	小集団職場安全ミーティング	月1回	グループリーダー、ユニットリーダー、職場安全衛生推進員	工程の安全衛生健康施策の審議・協議
取引業者	安全協力会会議（九州事業所）	年3回	取引業者代表者、SUMCO（顧問、設備技術部）	事業所内の災害防止に関する協議

労働安全衛生活動

SUMCOグループでは、労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）を導入し、ISO45001認証を中心とした外部認証機関の認証を取得し、安全で働きやすい職場環境づくりを目標に活動を展開しています。

このシステムは、事業者・従業員間のコミュニケーションおよび相互協力のもとに「計画－実施－評価－改善（PDCA）」という一連の過程を定めて、継続的な安全衛生管理・改善活動を自主的かつ全員参加で行うことにより、職場の労働災害の防止を図るとともに、従業員の健康増進および快適な職場環境の形成の促進を図り、職場における安全衛生水準の向上を実現することを目的とした安全衛生管理の仕組みとなっています。また、定期的な安全意識調査を実施することにより、従業員の安全意識を定量化し、労働安全衛生マネジメントシステムへ反映し、安全意識向上の取り組みを行っています。

労働安全衛生マネジメントシステム認証取得状況

区分	事業所合計数	認証取得事業所数	認証取得率（％）	備考
グループ（国内・海外）	14	11	79%	-
グループ（国内）	10	9	90%	■ ISO45001/JISQ45100認証取得：9事業所
グループ（海外）	4	2	50%	■ ISO45001認証取得：1事業所 ■ SMK3認証取得：1事業所※

※ インドネシア国家規格（OHSAS18001相当）による認証

主な労働災害・交通事故防止活動

SUMCOグループでは、労働安全衛生マネジメントシステムに従い毎年全事業所においてシステム監査（内部監査）とマネジメントレビューを実施しています。また、自主的な安全衛生活動の促進による労働災害の防止を図るとともに、健康増進および快適な職場環境の形成の促進を図ることで、安全管理レベルの維持・向上に努めています。

また、職場で作業者が潜在的な危険を感じたときにはヒヤリ・ハット事例の報告を義務付けており、この事例報告やリスクアセスメントを通して各職場のリスク要因を抽出・特定し、危険度に応じたリスク対策を行い、リスクを低減することで災害の未然防止を図っています。これらのリスク情報やその対策は、全社の安全防炎会議、各事業所の職場安全衛生推進員による安全交流会、各事業所の安全衛生委員会などの実施を通してSUMCOグループ全体で共有され、優秀なヒヤリ・ハット報告には表彰を実施し、改善事例の水平展開を行っています。

さらに、事業所毎に行う安全巡視や、安全防災部門や労働組合、産業医等の定期的な安全衛生巡視に加え、作業員によるパトロールを毎日実施し、職場に潜む危険箇所や不安全行動の点検と是正を行うことで、より高い安全衛生水準の実現を目指しています。

安全衛生に関する教育・訓練活動

SUMCOグループでは、労働災害や交通事故の防止を目指して、従業員教育や訓練に力を入れています。安全衛生に関するものでは、階層別の安全衛生教育はもちろん、小集団職場安全ミーティングや危険予知トレーニング（KYT）の実施、社内で制作した葉傷や挟まれ・巻き込まれ災害の防止に向けた動画やその他安全に関するDVDやeラーニングを活用し、各種視聴覚教育を実施しています。また、国内9事業所に「安全道場」を設置しており、これにバーチャルリアリティー（VR）を加えた臨場感ある危険疑似体験による危険感受性向上を通じて従業員の安全意識を高めるとともに、いざという場合の対処法も併せて学ぶことで、災害の未然防止および被害の低減を図っています。更に、雇入れ時の教育はもちろん、入社1年目、3年目、10年目の従業員へ定期的にフォローアップ教育を行い、労働災害と交通事故の防止に取り組んでいます。

労働災害の防止に加えて、交通事故と飲酒運転の防止も重要な課題であり、SUMCOグループでは、交通事故事例や交通関連DVDによる交通事故防止教育を行うとともに、交通動画KYTの実施や、通勤経路の危険箇所マップも作成するなど、交通事故と飲酒運転の防止に努めています。

主な教育・訓練

区分	教育名	対象者	頻度	教育者
法定教育	雇入れ時教育	新入社員	月1回	全社・事業所安全衛生事務局
	安全管理者選任時研修	総括安全衛生管理者新規選任者 部・課安全衛生管理者新任者	選任時	外部講師
	職長教育	ユニットリーダー新任者	年1回	
	各種特別教育、各種免許講習、技能訓練等	該当作業従事者 該当作業主任者	該当作業 従事時	
	各種能力向上教育	選任後5年経過者	年1回	社内有資格者又は外部講師
グループ教育	新任管理職教育	管理職新任者	年1回	全社安全衛生事務局
	グループリーダー安全教育	グループリーダー新任者	年1回	全社安全衛生事務局
	入社1年目、3年目安全研修	入社1年目、3年目の従業員	都度	事業所安全事務局
	入社3年目、10年目研修	入社3年目、10年目の従業員	年1回	全社安全衛生事務局
	トレーナー教育	定期入社者の指導者	年1回	全社安全衛生事務局
	内部監査員養成研修	内部監査員新任者	都度	外部講師
	内部監査員能力向上教育	内部監査員全員	年1回	全社安全衛生事務局
	リスクアセスメント等安全教育	作業者、ユニットリーダー、 職場安全衛生推進員	年1回	事業所安全事務局、 外部講師
	OSHMS自覚教育（eラーニング）	全従業員	年1回	全社安全衛生事務局企画
	交通事故防止教育（eラーニング）	全従業員	適時	全社安全衛生事務局企画
	安否確認訓練	全従業員	年4回	安否確認システム使用
	総合防災訓練、BCP訓練（シミュレーション型）	従業員・請負業者	年1回	事業所安全事務局
	夜間避難訓練	交替勤務者	年1回	事業所安全事務局
個人教育	フォローアップ教育	雇入れ後、異動後の従業員	雇入れ・異動後、1、3、6、12ヶ月後（12ヶ月後は各職場の他、事務局による集合教育を実施）	職場安全衛生推進員、職場上司、 事業所安全衛生事務局



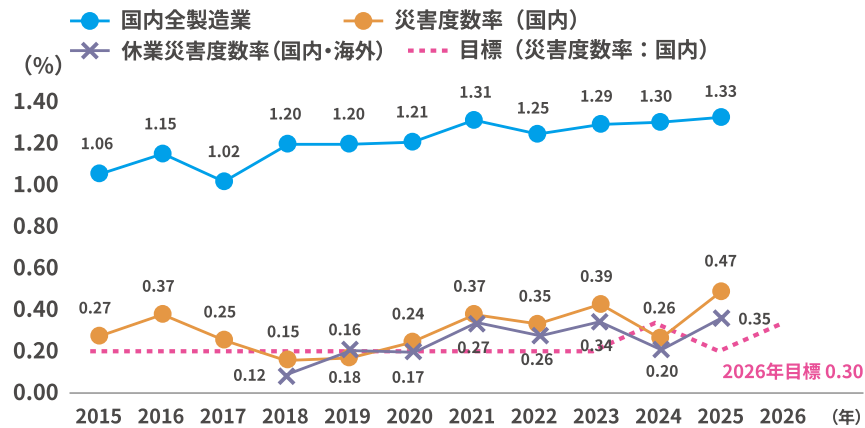
安全道場による危険体験（高圧水・水圧）



薬品大量漏洩処置訓練

労働災害の発生状況

休業災害度数率^{※1}の推移（国内SUMCOグループ、国内・海外SUMCOグループ）



※ 休業災害度数率＝労災死傷者数（休業1日以上）÷延べ労働時間×1,000,000

2025年は腰痛、転倒、危険予知不足による休業災害（国内・海外）が7件（前年比3件増）発生しました。このような災害が発生しないようにリスクアセスメントを実施していますが、とりわけハイリスク作業（薬品、重量物、高所、回転体等）のリスクアセスメントを重点に行い、危険性や有害性の知識・意識教育の強化も行っています。また、グループ・請負業者における死亡災害はSUMCO発足以来発生しておりません。

SUMCOグループは、労働災害ゼロの達成を目指して、これまで行ってきた諸活動のレベルアップを図るとともに、ロックアウト・タグアウトの展開等の取組みも積極的に行っています。加えて認証を取得したISO45001に基づく労働安全衛生マネジメントシステムの整備・強化や安全意識調査結果を基にした安全意識向上活動などを行い、安全・健康・快適で働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。

労働安全衛生データ

指標	対象	単位	2022年	2023年	2024年	2025年
休業災害件数	グループ（国内・海外）	件	5	7	4	7
	請負業者	件	0	0	0	1
（休業＋不休業）災害件数	グループ（国内・海外）	件	13	21	15	23
	請負業者	件	4	1	3	1
職業性疾病件数	グループ（国内・海外）	件	1※	2※	1※	5※
	請負業者	件	0	0	1※	1※
休業災害度数率	グループ（国内・海外）	-	0.26	0.34	0.20	0.35
	請負業者	-	0.00	0.00	0.00	4.62
（休業＋不休業）災害度数率	グループ（国内・海外）	-	0.67	1.02	0.74	1.15
	請負業者	-	16.64	4.37	8.67	4.62
職業性災害度数率（OIFR）	グループ（国内・海外）	-	0.05※	0.10※	0.05※	0.05※
	請負業者	-	0.00	0.00	0.00	4.62

※ 腰痛（災害性腰痛）

- ・ 休業災害度数率＝労災死傷者数（休業）÷延べ労働時間×1,000,000
- ・ （休業＋不休業）災害度数率＝労災死傷者数（休業＋不休業）÷延べ労働時間×1,000,000
- ・ 職業性災害度数率＝労災死傷者数（職業性災害）÷延べ労働時間×1,000,000

地域と密着した安全衛生活動・防災活動

当社九州事業所では、白石地区安全運転管理者協議会の一員として、地域の小中学校の通学路において「カーブミラー清掃活動（3月）」および薄暮時の早めのライト点灯を呼びかける「早めのライト点灯呼びかけ運動（11月）」に毎年参加している他、伊万里団地企業協議会の一員として定期的な立哨活動を実施する等、交通安全運動を実施しています。また、同事業所は、伊万里・有田消防組合等が共催する「火災初動対応競技大会」に参加しています。これは、火災発生時の通報、初期消火、応急手当の安全性・確実性を競うもので、日頃の訓練の成果を発揮する場ともなっています。有事に備え訓練を引き続き実施してまいります。



交通安全を呼び掛ける立哨活動（九州事業所）

当社千歳工場では、工業団地内の企業で構成する地域連携部会において、秋の交通安全運動に合わせ、市内幹線道路で安全運転の呼びかけを行っています。また、千歳地区の安全運転管理協会が主催する「チャレンジ・セーフティラリー」に積極的に参加し、率先して安全運転を励行しています。

SUMCOテクノロジー株式会社では、加盟している安全運転管理者協議会の一員として野田市内の交通安全運動に参加し、年3回、ショッピングモール等で飲酒運転撲滅の呼びかけや安全運転啓蒙資料の配布等を行っています。また、野田市南部工場連絡協議会の監事として、工業団地内の交通安全環境の整備するとともに、工場事業所周辺の環境美化活動を年4回展開しています。

高純度シリコン株式会社では、四日市南地区交通安全協会が実施する交通安全活動に参加しており、塩浜地区において毎月11日に横断歩道における誘導を実施し、通学する子供たちの見守りを行っています。

PT. SUMCO Indonesiaでは、従業員宅を訪問し、従業員の家族を対象とした結核やデング熱といった感染症の予防に関する教育を実施するとともに、社員住宅の代表者に医療機器の寄付を行いました。



火災初動対応競技大会（九州事業所）



火災初動対応競技大会（九州事業所）



幹線道路での安全運転のよびかけ（千歳工場）



PT. SUMCO Indonesiaでの衛生教育

労働・安全衛生・防災
 表彰歴等（過去5年）

年月	項目	対象
2021年10月	消防団協力事業所表彰	株式会社SUMCO 九州事業所（長浜）
2023年2月	宮崎南警察署 安全運転管理優良事業所表彰	SUMTECサービス株式会社（宮崎）
2023年6月	消防団協力事業所 県知事表彰	SUMCO TECHXIV株式会社 長崎第一工場・長崎第二工場、 株式会社SUMCO 九州事業所（長崎）
2023年7月	日本赤十字社 銀色有効功章（献血）	SUMCO TECHXIV株式会社 長崎第一工場・長崎第二工場、 株式会社SUMCO 九州事業所（長崎）
2024年7月	優秀安全運転事業所表彰 銀賞	SUMCO TECHXIV株式会社 長崎第一工場、長崎第二工場、 株式会社SUMCO九州事業所（長崎）
2024年7月	優秀安全運転事業所表彰 金賞	SUMTECサービス株式会社（長崎）
2025年6月	厚生労働大臣表彰（奨励賞）	株式会社SUMCO 千歳工場
2025年7月	優秀安全運転事業所表彰 金賞	SUMCO TECHXIV株式会社 長崎第一工場、長崎第二工場、株式会社SUMCO九州事業所（長崎）
2025年10月	佐賀労働局長表彰（奨励賞）	SUMCOサービス株式会社（佐賀）
2025年7月	優秀安全運転事業所表彰（金賞）	SUMTECサービス株式会社 長崎事業所
2025年9月	交通安全優良事業所表彰	SUMTECサービス株式会社 宮崎事業所



厚生労働大臣安全衛生表彰 奨励賞（千歳工場）

▶ ESG投資家の皆様へのページはこちら

健康経営への取り組み

健康への取り組み

SUMCOグループの健康に関する考え方

SUMCOグループは「従業員の安全と健康がすべてに優先する」との理念を基盤に、従業員が心身ともに健康で生き活きと働くことを通じて、利益マインドの高いエクセレントカンパニーを目指しています。その実現に向けて「SUMCO健康宣言」を社内外に発表し、健康増進活動を単なる福利厚生ではなく、持続的な成長を支える“未来への健康投資”として戦略的に展開しています。

健康経営責任者 窪添 伸一

SUMCOグループ健康宣言

SUMCOグループは、従業員の健康を重要な経営資源の一つととらえ、一人ひとりの主体的な健康保持・増進活動に対する支援と、組織的な取組みの積極的な推進により、全員が生き活きと働ける企業グループを目指します。

当社のKGI・KPI

当社の健康経営における KGI（Key Goal Indicator：最終的に目指す成果目標）は、プレゼンティーズム・アブセンティーズムの低減による生産性向上、ワークエンゲージメント・仕事の満足度・働き甲斐の向上による従業員の活力ある就労状態の実現という5つの成果を評価要素としています。このうち3つ以上を達成した場合を、KGI達成と定義しています。これに対し、KPI（Key Performance Indicator：実行指標）として、努力報酬比調整後総合健康リスクの改善や、生活習慣を改善している従業員割合の向上などを具体的に数値で設定し、定量的に評価しています。

2025年計画値として設定したKGI5指標のうち、2025年終了時点で2項目（アブセンティーズム、仕事の満足度）の目標を達成しました。働きがいについても、2020年比で5.5ポイント改善し、目標値まで0.6ポイントの水準まで到達しています。一方で、KGI達成基準である「3項目以上の達成」には至らなかったことから、未達成項目について要因分析を実施し、改善施策の強化を進めています。

今後は、新たに設定した2030年計画値の達成に向け、これまでの取組の成果と課題を踏まえ、計画的に施策を推進してまいります。

当社におけるKGI

項目	2021年 実績	2022年 実績	2023年 実績	2024年 実績	2025年 実績	2030年 計画値	注釈
プレゼンティーズム	4.20	4.00	3.80	4.00	3.9	3.5	※1
アブセンティーズム	4.30	4.90	4.40	3.90	3.5	3.3	※2
ワークエンゲージメント	2.60	2.63	2.61	2.57	2.53	2.63	※3
仕事の満足度	63.40	65.70	68.90	68.70	68.9	70.0	※4
働き甲斐	61.90	64.00	67.30	66.80	67.4	70.0	※5

※1 プレゼンティーズム：過去12か月の間に、休みを取ったほうが良い健康状態のまま仕事に来たと回答した従業員の平均日数 ●2025年度末までの目標：プレゼンティーズム3.5日

※2 アブセンティーズム：過去12か月の間に、病気や健康上の理由で休んだと回答した従業員の平均日数（年休も含む） ●2025年度末までの目標：アブセンティーズム4.0日

※3 ワークエンゲージメント：仕事に関する9項目の従業員アンケート（0～6点の7段階評価）の平均点 ●2025年度末までの目標 2.75%

※4 仕事の満足度：仕事に満足だ「満足」、「まあ満足」と回答した従業員割合 ●2025年度までの目標：仕事の満足度68%

※5 働きがい：働きがいのある仕事だ「そうだ」、「まあそうだ」と回答した従業員割合 ●2025年度までの目標：働きがい68%

健康推進体制

半導体産業は、グローバル競争下での高い信頼性・品質要求に応えるため、従業員一人ひとりが最大限のパフォーマンスを発揮することが不可欠です。SUMCOグループでは、定期的に開催される全社安全衛生委員会、全社健康委員会、健康推進会議を通じて、各拠点の活動状況や健康指標（KPI）の達成度を共有し、その成果を新たな施策や改善に反映しています。

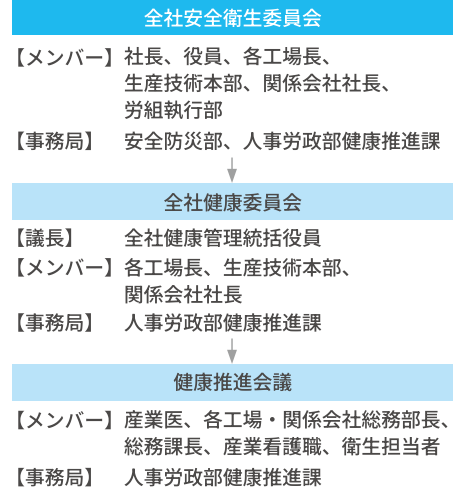
また、専門性の高い人材による支援体制を整備しており、個別保健指導、禁煙支援、ストレスチェックを活用した職場環境改善やメンタルヘルス研修を健康保険組合・労働組合と共に推進しており、取引先企業とも健康衛生活動の連携（会議での意見収集等）、並びに健康経営活動のノウハウ提供を実施しています。こうした取り組みを通じて、KPIの積み上げがKGIの達成につながり、ひいては従業員の活力と企業競争力の向上を実現するという健康経営のPDCAを継続的に進めています。

このように、当社の健康経営は、半導体産業に求められる「高い安全性と信頼性」を従業員の健康から支え、グローバル市場で持続的に成長し会社の価値を高めていく基盤となっています。

産業看護職の配置

拠点	千歳工場	JSQ事業部	米沢工場	東京・大阪・福岡	九州事業所（伊万里・長浜）	九州事業所（伊万里・久原）	九州事業所（佐賀）	SUMCOテクノロジー（野田）	高純度シリコン（四日市）	SUMCO TECHXIV（長崎）	SUMCO TECHXIV（宮崎）
産業看護職	1	1	1	1	3	3	1	1	1	3	1

健康推進に関する会議体



健康経営の取り組み

当社では、従業員一人ひとりの健康維持・増進のため、全社横断的かつ計画的に各種施策を推進しています。その取り組みが評価され、健康経営に優れた企業として、経済産業省と東京証券取引所が上場企業の中から共同で選ぶ「健康経営銘柄」に、通算4度目の選定を受けました。

また、2019年以降8年連続で、経済産業省と日本健康会議が選定する「健康経営優良法人（ホワイト500）」の認定も受けています。



当社の健康管理の課題

当社では健康管理の課題として、特に「1. メンタルヘルス」、「2. 禁煙」、「3. 生活習慣病」の3つに着目し、目標値を定めて中長期計画を作成し、活動を行っています。

1. メンタルヘルス

当社では従業員のメンタルヘルスを良好に保つことが、高い顧客要求に応え、生産性が高く、生き活きと仕事をするための職場環境の整備に繋がるものと考え、メンタルヘルス不調の一次予防の一環として、2003年より、労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）の中で職場環境改善活動を運用し、評価を行っています。また、職場環境改善については職場単位のストレス調査結果をもとに従業員一人ひとりが職場内で職場環境改善に向けた意見を出し合い、取組み項目を決定し活動しており、良好事例を社内HPに掲示しています。

主な取組み項目

- メンタルヘルス研修（階層別研修、e-learning）、カウンセラー等への相談体制
- ストレス調査に基づく職場環境改善活動

活動事例紹介

ストレス調査結果による、職場環境改善事例

SUMCOグループでは、ストレス調査の結果で負荷が高い分析結果が出た部署については、OSHMSの枠組みでそれぞれの部署による自発的な職場環境改善を行っています。改善活動の一例をご紹介しますと、時間外労働が多い状態が続いていた職場において、その職場のリーダーが、FTA (Fault Tree Analysis)を作成・実行して結果をレビューし、対策の有効性を評価した事例がありました。業務量と要員数の調整、従業員毎の業務の再配分を実施するとともに、労働時間短縮に向けた意識醸成を図るため、職場の掲示板への残業時間縮減に向けたメッセージの掲示や、定時退社日活用のモニタリング等の取り組みを行うことにより、各人の退社時間を早め、残業時間を縮減することに成功しました。またこのような取り組みと併せて、年休取得率をトレースして年休取得を励行するなど、SUMCOグループでは、従業員のワークライフバランスに配慮した取り組みを進めています。

活動実績

項目	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2030年計画値	注釈
ERI調整後総合健康リスク	103	98	89	87	90	87以下	※6
高ストレス率	14.2	13.5	11.8	12.0	13.6	10.0	※7

※6 ERI総合健康リスクは、総合健康リスクに努力－報酬比不均衡（ERI）モデルによる評価結果を加味して算出

※7 高ストレス率＝該当数/受検数

※ 高ストレス者の定義

- 職業性ストレス簡易調査票（57項目）を使用し、以下㊦又は㊧のいずれかに該当する者を高ストレス者と定義する。
- ㊦ 「心身のストレス反応」（29項目）の6尺度（活気、イライラ感、不安感、抑うつ感、疲労感、身体愁訴）について、5段階評価（ストレスの高い方が1点、低い方が5点）に換算し、6尺度の合計点が12点以下である者
- ㊧ 「仕事のストレス要因」（17項目）の9尺度（仕事の量、仕事の質、身体的負担度等）及び「周囲のサポート」（9項目）の3尺度（上司からのサポート、同僚からのサポート等）の計12尺度について、素点換算表により5段階評価に換算し、12尺度の合計点が26点以下であって、かつ、「心身のストレス反応」の6尺度の合計点が17点以下である者

項目	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2025年実績	注釈
総合健康リスク	103	100	97	96	97	※8
ストレスチェックの受検数	5,984名	6,478名	6,936名	7,267名	7,208名	※9
ストレスチェックの受検率	98.6%	97.3%	98.0%	99.0%	99.1%	※10

※8 総合健康リスクはストレス調査から仕事のストレス判定図を使用し算出

※9 受検数＝アブゼンティーズム・プレゼンティーズム・ワークエンゲージメント測定人数

※10 受検率＝アブゼンティーズム・プレゼンティーズム・ワークエンゲージメント回答率

2. 禁煙推進活動

2020年1月に当社グループ全従業員を対象とした喫煙に関するアンケートを実施し、その結果より喫煙者の喫煙頻度や回数などの傾向分析を行い、それぞれの特性や年代も踏まえた禁煙教育や個別の保健指導を展開した結果、喫煙率は2018年の46.0%に対し、2025年は29.9%と8年間で16.1%減少しています。

従業員の健康保持・増進の観点から当社敷地内喫煙所を閉鎖したほか、健康保険制度も活用した禁煙外来治療や禁煙補助剤等の購入補助制度を完備し、従業員が自己負担する事なく禁煙にチャレンジできる支援施策を行っています。

主な取り組み項目

- 喫煙に関する全従業員アンケート結果による傾向分析
- 上記結果に基づく禁煙教育と個別保健指導による禁煙治療利用促進（会社補助による禁煙治療無料化）
- 禁煙補助剤購入補助
- 職場対抗禁煙チャレンジレース（九州事業所）
- 敷地内喫煙所閉鎖
- 保健スタッフによる個別禁煙指導（2024年度 652名のうち禁煙成功者60名）
- 禁煙教育
- 専門医による喫煙者・管理職などの禁煙サポーター向け講話（長崎・宮崎）
- 従業員による禁煙体験談の講話（米沢・野田）

活動事例紹介

SUMCOグループでは、全従業員向けの禁煙アンケート、教育等の施策の他、各拠点で禁煙を推進するイベントを実施し、禁煙にポジティブに取り組める施策立案を行っています。

集団へのアプローチと共に、産業看護職による個別の支援では、禁煙にチャレンジしたものの再喫煙となった方や、禁煙について現時点では考えていないという方にも、ライフステージの変化など個別の状況に寄り添い、継続支援を行っています。

2025年には従業員の家族へ禁煙補助制度の案内を行いました。多方面からのサポートの上で、自発的な禁煙を促す施策立案とサポートを行っています。

活動実績

項目	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2030年計画値
喫煙率	31.9%	31.9%	31.5%	30.7%	29.9%	25.0%

3. 生活習慣病対策、その他

定期健康診断分析の結果、30歳から40歳にかけてメタボリック症候群の従業員割合が増加することから、40歳前の従業員を対象に生活習慣の改善を目的とした健康教室や保健指導を実施しています。また、当社九州事業所（佐賀県）では、39歳の従業員を対象に外部の管理栄養士やスロージョギング協会等の協力を得ながら39歳健康教室を実施し、食事指導やスロージョギング[®]の実践を通じてその効果を検証することで、次年度の指導内容の改善につなげています。2025年は、39歳健康教室におけるスロージョギング[®]導入後の3か月経過時の調査により、有意に運動習慣の改善が見られました。運動習慣促進施策の一環として全社的にウォーキングイベントを開催しており、毎年各地域の特性に合わせた方法で開催し、参加者が増加しています。その結果30分以上の運動習慣割合が増加傾向にあり、従業員の行動変容を促す取組みとして成果が出ています。また、従業員の年齢構成の高度化に伴い、転倒やつまずき機会のリスクが増えることを想定し、福岡大学スポーツ科学部と共同で従業員の運動機能を評価し、SUMCO転倒防止体操を開発・社内展開しています。その他、女性従業員の健康確保対策として、全女性従業員を対象としたアンケートを行い、ニーズを把握しながら健康教室やエクオール検査の無料実施、がん検診の会社補助制度などの施策を行っています。

2025年には、従業員の健康増進のためにスポーツ活動の実施等に向けた積極的な取組を行っている企業としてスポーツエールカンパニーの認定を受けました。全社で実施中のウォーキングイベントによる心身のウェルビーイング増進、また、始業前や就業中に実施するラジオ体操・SUMCO転倒防止体操が評価されています。



主な取り組み項目

- ウォーキングイベント
- 39歳健康教室（九州事業所）
- 食生活改善教育
- 個別保健指導
- 特定保健指導のフォロー
- 生活習慣病に関するリーフレットの配布

活動事例紹介

九州事業所では、30・35・39歳の従業員を対象に生活習慣改善教育を行い、ヘルスリテラシーを評価しています。30・35歳は摂取カロリー記録、39歳は食事実習にて自分の食生活を評価し、eHEALSで推移を追っています。また、毎年社内食堂や自販機を含めた食習慣のアンケートを実施し、食堂動線にナッジ理論を活用してサラダや小鉢を選びやすく配置しています。管理栄養士による講義とグループ討議で楽しく食習慣改善を学ぶ機会も提供しています。

また、栄養状態を測定するための尿検査キットを使用し、健康的な食生活を送る為の支援を実施しています。

活動実績

項目	2021年 実績	2022年 実績	2023年 実績	2024年 実績	2025年 実績	2030年 計画値	注釈
メタボ従業員割合	29.4%	29.9%	28.8%	30.3%	30.0%	27.0%	※11
30分以上の運動習慣割合	27.6%	29.0%	29.6%	31.3%	31.8%	40.0%	
睡眠で休養がとれていない割合	33.5%	33.7%	33.1%	32.6%	32.1%	30.0%	
定期健康診断後の二次健診（受診率）	-	-	95.1%	94.9%	95.8%	100.0%	

※11 メタボ従業員割合：（予備群＋該当）者／受診者

項目	2021年 実績	2022年 実績	2023年 実績	2024年 実績	2025年 実績	注釈
適正体重維持者	63.9%	63.9%	64.4%	63.2%	63.6%	※12
血圧リスク者率	0.7%	0.9%	0.8%	0.6%	0.6%	※13
血糖リスク者率	0.6%	0.6%	0.7%	0.8%	0.6%	※14
39歳健康教室（参加率）	-	-	100.0%	100.0%	100.0%	
39歳健康教室（満足度）	-	-	-	98.0%	95.4%	
食生活改善（参加率）	-	-	98.0%	98.4%	98.0%	
ウォーキング活動	-	-	55.9%	58.5%	61.2%	
定期健康診断（受診率）	-	-	100.0%	100.0%	100.0%	

※12 適正体重維持者：BMIが18.5～25未満の割合

※13 血圧リスク：収縮期血圧180mmHg以上または拡張期血圧110mmHg以上の人の割合

※14 血糖リスク：HbA1cが8.0%以上の人の割合

ウェルビーイング向上の為に施策

従業員一人ひとりの心身の健康を第一に考え、転倒防止体操の開発・展開、それぞれのライフステージに応じた健康支援、全社的な健康啓発活動など、多角的な施策を推進しています。これらの取り組みを通じて、誰もが安心して働ける職場環境の実現を目指しています。

当社グループでは、従業員の年齢構成の変化に伴い、転倒やつまずき機会のリスク増加が想定されていることを受け、2018年に福岡大学スポーツ科学部と共同で従業員の運動機能を評価し、「SUMCO転倒防止体操」を開発しました。以降、始業前や就業中に実施を推奨し、社内で開催しています。リモートワークを実施している従業員でも取り組めるよう、社内イントラネットに掲載し、運動を推奨しています。併せて行っているラジオ体操の取り組みは、九州事業所において表彰を受けました。これらの取り組みが評価され、当社は2025年より、従業員の健康増進のためのスポーツ活動等に積極的に取り組む企業として、『スポーツエールカンパニー』の認定を受けています。

また、従業員一人ひとりの多様な働き方と健康を支えるため、2020年より全社共通の就業配慮に関する実施標準を定め、産業看護職を中心に運用しています。治療と仕事の両立や、健康上の不安がある従業員に対して、就業中の安全確保と疾病の増悪防止を目的としたサポート体制を整えています。

その他、女性従業員の健康確保対策として、全女性従業員を対象としたアンケートを実施し、ニーズを把握しながら健康教室やエクオール検査の無料実施、がん検診の会社補助制度などの施策を行っています。

2025年には、グループ全従業員に対して健康経営責任者からのメッセージを添えた「健康に関するリーフレット」を送付しました。これは、当社の禁煙補助制度やがん検診補助、生活習慣に関する情報を改めて提供することを目的としたものです。また、資料作成や発送作業をグループ会社である特例子会社に発注することで、当該職場における共同作業を通じた職場環境づくりにも貢献しました。

主な取り組み項目

- 定期健康診断後の個別保健指導（血圧、血糖値の改善指導含む）
- エクオール無料検査（希望者）
- がん検診会社補助制度
- 各種施策
- 仕事と育児の両立リーフレット作成・教育の実施
- 上級管理職に対する健康リテラシーに関する講話

活動事例紹介

女性を対象とした健康教育（三か年計画）を策定し、女性従業員のヘルスリテラシー（健康について最低限知っておくべき知識）を向上させるとともに、年代ごとの課題や、健康を阻害する社会的要因への対応も含め、近年の女性の健康に関わる問題変化に応じた教育や支援の充実を図っています。

実施年度	対象	内容	方法	受講率
2022年 （初年度）	全世代	ヘルスリテラシー教育	e-ラーニング教育	99.9%
2023年 （2年目）	40歳未満	①PMSなど若年層に多い就業に影響する婦人科疾患 ②プレコンセプションケア ③婦人科がん検診、AYA世代（15～39歳）のがん	女性産婦人科医による講演	90.0%
2024年 （3年目）	40歳以上	①更年期障害 ②更年期以降に発生しやすい生活習慣病等に関する啓発や健康教育 ③がん検診等	女性産婦人科医による講演	95.1%

活動実績

項目	2023年実績	2024年実績	2025年実績
SUMCO転倒防止体操（実施率）	84.7%	85.1%	85.2%
従業員に対するイーヘルスリテラシー理解度	-	-	28.0%

当社健康経営の総合的な指標と各取組みの戦略マップへの展開

当社では健康経営に取組むことで、健康戦略マップの最終目標に掲げている、生き活きとした人材確保により高い創造性を作り出すこと、また、不健康や傷病による生産性に影響を及ぼす機会を防ぐという課題解決につながっていると考えています。そのため、これらの状況を可視化するため総合的な指標を数値化し、各取組みを健康投資として戦略的に体系立てて成果を得られるよう戦略マップへ展開することで、毎年の評価を実施し、以降の必要な対策に繋げています。

SUMCO健康経営戦略マップ概要



SUMCO健康投資管理会計について

SUMCO健康経営戦略マップでは、上部に職場環境への取り組み、下部に従業員一人ひとりの健康施策を配置し、心理的健康やウェルビーイングの向上と、多様な人材が安心して力を発揮できる職場づくりを両輪として推進しています。この戦略マップに基づき、各健康投資施策の投資額と効果を継続的に検証し、リスクと機会を一体的に捉えながら、より効果的な施策へと柔軟に改善する運用を行っています。

こうした健康経営の取り組みは、当社グループのISO45001に基づくリスク・機会マネジメントの中で、企業価値や投資評価への影響、従業員の健康増進や生産性向上といった機会の創出とともに、高齢労働者の労働災害、感染症、業務起因のメンタルヘルス不調、長時間労働、母性保護、生活習慣病など、事業活動に影響を及ぼし得る健康・労働リスクを包括的に捉える枠組みとして整理されています。

これらの視点を日頃の安全衛生活動に反映することで、健康課題を単なるリスク対応にとどめることなく、自然な形で企業価値の向上につなげていくことができるよう、継続的な取り組みを進めています。

特に、従業員参加型の職場環境改善の取り組みが定着し、ストレス調査や最終指標の改善に加え、仕事の満足度や働きがいといった人的健康資源が年々蓄積されています。心理的要因やエルゴノミクスを踏まえた職場環境整備、ウォーキングなどの参加型施策は、従業員の行動変容を促し、健康保持・増進やパフォーマンス向上との関連が確認されるなど、費用対効果の高い取り組みとなっています。

▶ ESG投資家の皆様へのページはこちら



全社産業医 弥富 美奈子

地域に根差した社会貢献活動

取り組む理由

SUMCOグループは、地域と共生し、地域に貢献することは、企業の社会的責任のひとつであると考えています。

SUMCOグループでは、SUMCO CSR方針において「SUMCOは、様々な文化・歴史を尊重し、社会および地域の皆様と交流を広げてまいります。」と宣言し、「良き企業市民」として地域に貢献できる企業であるために、当社に対する地域社会からの期待を考慮し、特に下記に重点を置き、戦略的な取り組みを進めます。

1. 地域環境・安全防災活動
2. 地域教育・文化体育活動
3. 障がい者支援活動

清掃活動・環境保全活動への参加



当社千歳工場では、工場が所在する千歳臨空工業団地内の幹線道路沿い約1.5kmにわたり、投棄された空き缶やごみ、落ち葉等の清掃活動を実施し、歩行者が気持ち良く利用できる道路環境の維持に努めています。

当社JSQ事業部（秋田県）では、秋田市が主催する「雄物川流域一斉清掃」に、地域住民の方や近隣企業等と合同で毎年参加しています。

当社米沢工場は、工業団地の立地企業でつくる「八幡原企業協議会」の一員として、工業団地内主要幹線道路沿いの清掃活動を行う他、工場近隣に位置する米沢市万世町梓山において、森林の間伐や施肥などの保全維持活動にも参加しています。梓山の森づくりは山形県、地縁団体梓山区会との間で「やまがた絆の森」協定を締結し活動しています。

当社九州事業所では、佐賀県伊万里市の牧島地区に生息し、絶滅危惧Ⅰ類に選定されているカブトガニの保護活動への賛助を行いました。保護活動は2015年に国の天然記念物に指定された「伊万里湾カブトガニ繁殖地」で実施されており、絶滅の危機にある貴重な生物資源を守り続けています。

SUMCO TECHXIV株式会社宮崎工場では、生物多様性保全活動の一環として、毎年、椿山森林公園において広葉樹等の植樹を実施しており、自生植物の保全活動に取り組んでいます。

SUMCOテクノロジー株式会社では、隣接した市道・歩道のクリーン作戦を年4回実施し、工業団地内の清掃活動を行っています。また、国土交通省江戸川河川事務所ほか野田市近隣13市区町主催により、毎年5月に実施されている「江戸川クリーン大作戦」に南部工場連絡協議会の一員として毎年参加し、江戸川河川敷・堤防・側溝に投棄された空き缶・ビン等の回収・清掃活動を実施しています。

高純度シリコン株式会社では、同社鈴鹿製造部が位置する鈴鹿市天名地区において、毎年6月に実施されている地区美化活動「クリーンタウン天名」に参加しています。2025年は33名が参加しました。

SUMCO Taiwan Technology Corporation（台湾）では、2025年11月に、台湾新竹市政府環保局指導の下、新竹市看海公園での海岸清掃活動を実施しました。

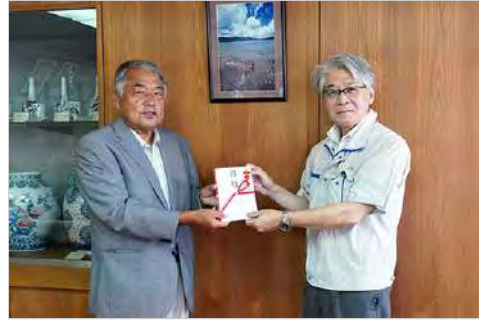
SUMCO Phoenix Corporation（米国）では、「Litter Patrol」という地域の清掃活動を定期的に行っています。従業員有志で工場周辺の見回りをを行い、ゴミなどを回収する取り組みで、毎回、多くの従業員が参加しています。



千歳臨空工業団地内の清掃活動



梓山における森づくり活動



カプトガニ保護活動団体への寄付金贈呈式（2022年）

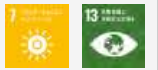


台湾での海岸清掃活動



米国における清掃活動（Litter Patrol）

緑化振興への取り組み



当社千歳工場では、6月に市の緑化振興財団（ちとせ環境と緑の財団）主催の「花いっぱいコンクール」にエントリーし、工場周辺道路のグリーンベルトに彩りのある花を植え、環境美化に努めています。

SUMCO TECHXIV株式会社宮崎工場では、毎年2月に椿山森林公園にて開催される「椿ふれあい祭り」に参画しており、地域の皆様に森林公園の素晴らしさに触れて頂くとともに、花苗の配布を通じて植物を慈しみ、同時に環境保護の大切さを再認識頂く機会を提供しております。

SUMCOサポート株式会社※では、九州事業所内やSUMCOいまり保育園において、自主活動による花壇の造成や種から育てた花苗の植え付けといった「花プロジェクト」活動を行い、会社周辺地域を訪れるお客様や従業員、園児たちを和ませています。

※ SUMCOサポート株式会社は、障がい者雇用を目的に設立された当社の特例子会社です。

高純度シリコン株式会社では、同社を含む周辺企業が通勤道路として日々利用している塩浜街道において、地域と企業が共同で清掃や花の植え付けを行うボランティア活動「花植え隊」を毎年5月に実施しています。



千歳工場における緑化振興活動



宮崎工場における「椿山ふれあい祭り」



SUMCOサポート株式会社における「花プロジェクト」活動

福祉施設の防災訓練への参加

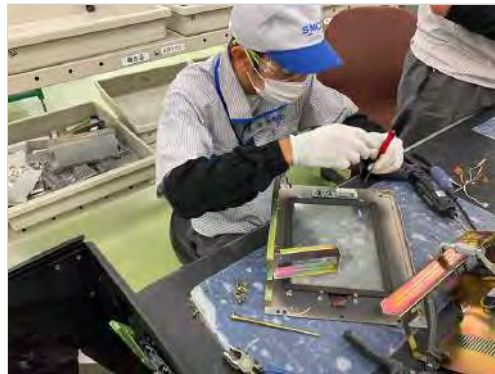


SUMCO TECHXIV株式会社長崎工場では、「社外救助隊」を組織し、近隣の社会福祉施設での火災に備え、大村消防署員指導のもと、合同救出訓練を行っています。

特別支援学校との連携



SUMCOサポート株式会社では、2023年から佐賀県立特別支援学校就労サポーター企業に登録し、生徒の職場見学、就業体験実習の受け入れ等を定期的に行っています。2025年は5名の実習生の受け入れを行いました。また、2025年9月には伊万里特別支援学校1年生の皆さんに職場社会見学の一環として当社見学の機会を提供しました。今後も特別支援学校との連携・協力の輪を広げ就労支援の充実を図っていきます。



作業体験実習の様子

地域における教育活動



当社は、生産拠点のある各地域において、大学や高等等の教育機関への出張授業や工場見学を実施しています。また、2025年末現在で計7校の大学や高等等にシリコン単結晶、シリコンウェーハの展示物の寄贈も行うなど、学生の皆様に、半導体の最も重要な基盤材料であるシリコンウェーハの製造技術について学べる機会を提供しています。

SUMCO TECHXIV株式会社長崎工場においても、工場立地時より地元の高校・大学などの教育機関との交流を続けており、学校からの要請に基づく半導体についての授業や工場見学の実施、シリコン単結晶やシリコンウェーハの展示物の寄贈を行っています。2025年度は、半導体授業を4件、工場見学を4件行いました。

SUMCO TECHXIV株式会社宮崎工場では、2025年9月に地元の工業高校において出前授業を行い、半導体の基板材料であるシリコンの物性や製造プロセスについて高校生に直接語り掛け、理解を深めて頂く機会を提供しました。

PT.SUMCO Indonesia（インドネシア）では、地元の高校と連携して、毎年、約3ヶ月間の就業体験プログラムを実施しており、学生・生徒が同社の職場を体験することで、彼らの将来的なキャリア構築に向けた探求のための機会を提供しています。



SUMCO TECHXIV株式会社宮崎工場による出前授業



Apprenticeship Programの様子

スポーツ行事への参加・協賛

当社は地域のスポーツ行事への参加・協賛も行っております。当社九州事業所は、毎年、伊万里ハーフマラソン大会への協賛を行っています。2026年大会では全国から約3,000名がエントリーし、初春の伊万里路を駆け抜けました。

また、九州事業所のSUMCO伊万里駅伝チームは、2026年1月25日に開催された第78回東西松浦駅伝大会（佐賀新聞社主催）に参加し、大会新記録で2年ぶり17回目の優勝を飾りました。この東西松浦駅伝大会は、長い伝統を持ち、地域や職域のチームが数多く参加する、地域の活性化に貢献している行事です。

また、SUMCO TECHXIV株式会社長崎事業所においても、地元スポーツイベントの開催・運営に対して積極的に協賛を行っています。

九州事業所SUMCO陸上部所属の大川内健太（おおかわちけんた）さんは、2025年8月に開催された「第80回九州陸上競技選手権大会」において、パラ陸上男子知的障害の800メートルで日本記録を樹立しました。また、12月に開催された「ドバイ2025アジアユースパラ競技大会」では、400メートルと1500メートルで優勝しました。

SUMCOテクノロジー株式会社の6人制ソフトボールチームは、「健康スポーツ文化都市」を宣言する野田市のソフトボール協会が主催する「第3回6人制ソフトボール大会」に参加し、一般の部で3位入賞しました。この大会は地域の中学生、一般、シニア、大学・企業が協力し、スポーツを通じて地域交流に貢献していく行事です。



九州事業所SUMCO陸上部所属の大川内健太さん

非営利組織等との活動

特定非営利活動法人（NPO）「海を越えるケアの手」、公益財団法人日本心臓財団の趣旨に賛同し、総額で年間61万円の寄付を行っております。また、その他一般社団法人若草プロジェクト等の団体に対しても、その活動の趣旨に賛同し、寄付を行っております。

当社千歳工場では、千歳市とがん検診の受診勧奨やがん予防に関する普及啓発に取り組むことを目的とした「がん予防啓発推進に関する連携協定」を締結し、連携してこの活動を推進しています。

SUMCO Phoenix Corporation（米国）では、アリゾナ州に進出する日系企業に勤める駐在員の子女へ日本語教育をサポートする「アリゾナ学園」に寄付を行いました。寄付金は学園イベントの運営費として活用されました。同社は、アリゾナ州フェニックスにある日本庭園「鷺鳳園」にも寄付を行いました。寄付金は日本の文化を体験できるイベントの運営費として活用されました。また同社は、アリゾナ州フェニックス地域の食糧支援が必要な人のために、食品の寄付を募るFood Drive活動を行い、集まった食品を地域の支援団体へ届けました。

SUMCO Europe Sales Plc（英国）では、地元の慈善団体の活動への参加や寄付を通じて地域社会に貢献しております。2025年は、ロンドンの路上生活者の方々に食料、衣類、その他の重要物資を提供する非営利団体「Refugee Network International」の活動に参加するとともに、同団体の活動を支援するため、£3,000の寄付を行いました。また、所定の活動を行うことで環境保全に貢献するアプリケーション「OnHand」に各従業員が登録し、様々な環境活動や社会活動を実施しました。2025年度は、これらの活動により、OnHandを通じて、65本の植樹が行われました。また、世界中のCO₂排出を削減・除去する数々のプロジェクトに資金を提供する非営利団体「Atmosfair」の活動を通じて、出張に伴い発生するCO₂約100,000kgをオフセットしました。



米国アリゾナ州フェニックス「鷺鳳園」でのお月見イベント



英国における慈善活動

研究開発活動を通じた社会貢献

当社は、温室効果ガスであるCO₂の排出量削減に貢献するパワー半導体用の高品質シリコンウェーハのトップサプライヤーです。当社ではパワー半導体の研究で有名な九州工業大学との共同研究や、パワー半導体をテーマとした産官学連携プロジェクトへの参加等を通じて得られた成果・知見も活かしながら、ウェーハの高品質化を進めています。低炭素化、省電力化技術の更なる向上に向けた積極的な産官学連携活動により、地球温暖化防止や電力の有効利用という社会課題の解決に貢献しています。

地域活性化・地域支援活動

当社米沢工場では、米沢を代表する冬の祭である「上杉雪灯籠まつり」において、米沢の冬の風物詩でもある雪灯籠を毎年製作し、地域の活性化に貢献しています。

当社九州事業所では、伊万里市に事業所を構える企業として地域の行事を盛り上げるため、毎年秋に催される「いまり秋祭り 市民総踊り」に参加するなど、地域の活性化に貢献しています。

当社JSQ事業部は、社員が会の役員を務める秋田市茨島地区の「茨島竿燈会」の活動を支援しています。この茨島竿燈会は、毎年、「秋田竿燈まつり」で演技を披露しています。

高純度シリコン株式会社は、近隣企業と自治会の共同で、伝統的な漁法である「たてぼし」を親子で体験してもらう「たてぼし行事」を実施し、参加した近隣住民の方との交流を深めました。

PT. SUMCO Indonesiaでは、毎年Eid al-Adha Holiday^(※)にて、「Religious Activity Program」に参加し、近隣の貧しい方々への食糧支援などを通して、工場周辺の地域の方々との交流を深めるとともに、毎年、孤児への支援活動などの地域貢献活動を積極的に実施しています。また同社では、2025年11月および12月にスマトラ島で発生した洪水に対し、被災地の復興と支援を目的とした工場団地主体の支援活動に協力するため、寄付を行いました。

※ イスラム教で定められた宗教的な祝日



上杉雪灯籠まつり 雪灯籠制作



いまり秋祭り 市民総踊りに参加



JSQ事業部内での「竿燈のお披露目」



高純度シリコン株式会社での「たてぼし行事」



PT. SUMCO. Indonesiaにおける食料支援活動



PT. SUMCO Indonesiaによる地域への寄付金贈呈

▶ ESG投資家の皆様へのページはこちら

社会データ（人員）

従業員数

項目		実績値	区分	備考
社員	総人員	9,714	連結	2025年12月末時点
	男性	8,655	連結	
	女性	1,059	連結	
	女性比率	10.9%	連結	
管理職	総人数	966	連結	2025年12月末時点
	男性	881	連結	
	女性	85	連結	
	女性比率	8.8%	連結	
管理職	総人数	610	単体※	2025年12月末時点
	男性	594	単体※	
	女性	16	単体※	
	女性比率	2.6%	単体※	
取締役	総人数	13	単体	2026年3月末時点
	男性	10	単体	
	女性	3	単体	
	女性比率	23.1%	単体	

項目		実績値	区分	備考
新入社員	総人数	114	単体	2025年度
	男性	84	単体	
	女性	30	単体	
	女性比率	26.3%	単体	
平均勤続年数 (年)	男性	14.5	単体	
	女性	10.2	単体	
	差異	4.3	単体	

※ SUMCOから他社への出向者を含め、他社からSUMCOへの出向者を除いた在籍従業員数

▶ ESG投資家の皆様へのページはこちら

データ

サイトデータ (2025年実績)

104

サイトデータ（2025年実績）

SUMCOグループの事業所・工場のISO14001の認証取得状況、大気・水域への排出状況について報告します。

九州事業所（長浜）、九州事業所（久原）、九州事業所（佐賀）

事業所・工場名		九州事業所（長浜）	九州事業所（久原）	九州事業所（佐賀）
業務内容		ウェーハの設計・開発・製造	単結晶およびウェーハの設計・開発・製造	単結晶およびウェーハの設計・開発・製造
ISO14001：2015 認証取得状況	審査機関	一般財団法人 日本品質保証機構	一般財団法人 日本品質保証機構	一般財団法人 日本品質保証機構
	登録日	1999.1.11	1999.1.11	1999.1.11
	有効期限	2029.1.10	2029.1.10	2029.1.10

大気		測定結果最大値（規制値）		
窒素酸化物（NOx）	ppm	ボイラー85（150）	ボイラー52（150）	／
硫黄酸化物（SOx）	m ³ N/h	ボイラーND（0.44～0.85）	ボイラーND（1.15）	／
ばいじん	g/m ³ N	／	／	／

水質		規制値	測定結果 (最大値)	規制値	測定結果 (最大値)	規制値	測定結果 (最大値)
BOD※ ¹ （生物化学的酸素要求量）	mg/ℓ	／	／	／	／	20	3
COD※ ² （化学的酸素要求量）	mg/ℓ	30	13	30	5	／	／
浮遊物質量（SS）	mg/ℓ	30	13	30	10	50	7
N-ヘキサン抽出物質	mg/ℓ	5	ND	5	ND	3	ND
沃素消費量	mg/ℓ	／	／	／	／	／	／
ふっ素化合物	mg/ℓ	8	3	8	3	3	1
アンモニア性窒素	mg/ℓ	80	13	80	13	100	3
硝酸性窒素	mg/ℓ						
亜硝酸性窒素	mg/ℓ						
窒素含有量（T-N）	mg/ℓ	120	30	120	18	120	5
クロム含有量（T-Cr）	mg/ℓ	0.2	ND	0.2	ND	0.2	ND
燐含有量（T-P）	mg/ℓ	12	0.2	12	0.1	16	0.4
砒素	mg/ℓ	0.05	ND	0.05	ND	0.1	ND
トリクロロエチレン	mg/ℓ	0.1	ND	0.1	ND	0.1	ND

※1 処理水を河川に排出する場合は、生物化学的酸素要求量（BOD）の規制を受けます。

※2 処理水を海洋に排出する場合は、化学的酸素要求量（COD）の規制を受けます。

※ 数値は、年間最大値を記載。
「／」は規制対象外
「-」は対象物質不使用のため測定せず
「ND」は検出されず

野田事務所、米沢工場

事業所・工場名		野田事務所	米沢工場
業務内容		ウェーハの製造	単結晶の設計・開発・製造
ISO14001：2015 認証取得状況	審査機関	一般財団法人 日本品質保証機構	一般財団法人 日本品質保証機構
	登録日	1999.1.11	1999.1.11
	有効期限	2029.1.10	2029.1.10

大気		測定結果最大値（規制値）	
窒素酸化物（NOx）	ppm	ボイラー59（218）	／
硫黄酸化物（SOx）	m ³ N/h	ボイラー0.03（0.32）	／
ばいじん	g/m ³ N	ボイラー 0.005（0.3）	／

水質		規制値	測定結果 （最大値）	規制値	測定結果 （最大値）
BOD（生物化学的酸素要求量）	mg/ℓ	25	12	600	22
COD（化学的酸素要求量）	mg/ℓ	25※1	10	／	／
浮遊物質（SS）	mg/ℓ	50	36	600	52
N-ヘキサン抽出物質	mg/ℓ	3	ND	5	1
沃素消費量	mg/ℓ	／	／	220	4
ふっ素化合物	mg/ℓ	8	4	g※2	3
アンモニア性窒素	mg/ℓ	100	6	380	235
硝酸性窒素	mg/ℓ				
亜硝酸性窒素	mg/ℓ				
窒素含有量（T-N）	mg/ℓ	30	12	／	／
クロム含有量（T-Cr）	mg/ℓ	1	ND	2	ND
燐含有量（T-P）	mg/ℓ	2	0.3	／	／
砒素	mg/ℓ	0.05	ND	0.1	ND
トリクロロエチレン	mg/ℓ	0.1	ND	／	／

※1 野田事務所においては、東京湾総量規制の適用を受けるため化学的酸素要求量（COD）の規制も受けます。

※2 米沢工場は公共下水道に放流しており、下水道法の適用を受けます。（下水処理場からの放流先：河川）これを受けて、ふっ素化合物規制値は8mg/ℓとなっています。

千歳工場、JSQ事業部

事業所・工場名		千歳工場	JSQ事業部
業務内容		ウェーハの設計・開発・製造	石英ルツボの設計・開発・製造
ISO14001：2015 認証取得状況	審査機関	一般財団法人 日本品質保証機構	一般財団法人 日本品質保証機構
	登録日	1999.1.11	1999.1.11
	有効期限	2029.1.10	2029.1.10

大気		測定結果最大値（規制値）	
窒素酸化物（NOx）	ppm	／	／
硫黄酸化物（SOx）	m ³ N/h	／	／
ばいじん	g/m ³ N	／	焼成炉 ND（0.2）

水質		規制値	測定結果 （最大値）	規制値	測定結果 （最大値）
BOD（生物化学的酸素要求量）	mg/ℓ	600	2	120	13
COD（化学的酸素要求量）	mg/ℓ	／	／	／	／
浮遊物質（SS）	mg/ℓ	600	4	150	17
N-ヘキサン抽出物質	mg/ℓ	5	ND	5	ND
沃素消費量	mg/ℓ	／	／	／	／
ふっ素化合物	mg/ℓ	g※	3	8	1
アンモニア性窒素	mg/ℓ	／	／	100	5
硝酸性窒素	mg/ℓ				
亜硝酸性窒素	mg/ℓ				
窒素含有量（T-N）	mg/ℓ	／	／	60	6
クロム含有量（T-Cr）	mg/ℓ	2	ND	2	ND
燐含有量（T-P）	mg/ℓ	／	／	8	0.3
砒素	mg/ℓ	／	／	0.1	ND
トリクロロエチレン	mg/ℓ	／	／	0.1	ND

※ 千歳工場は公共下水道に放流しており、下水道法の適用を受けます。（下水処理場からの放流先：河川）これを受けて、ふっ素化合物の規制値は8mg/ℓとなっています。

SUMCO TECHXIV株式会社 長崎、SUMCO TECHXIV株式会社 宮崎

事業所・工場名		SUMCO TECHXIV株式会社 (STC) 長崎	SUMCO TECHXIV株式会社 (STC) 宮崎
業務内容		単結晶およびウェーハの設計・開発・製造	単結晶およびウェーハの設計・開発・製造
ISO14001：2015 認証取得状況	審査機関	一般財団法人 日本品質保証機構	一般財団法人 日本品質保証機構
	登録日	1999.1.11	1999.1.11
	有効期限	2029.1.10	2029.1.10

大気		測定結果最大値（規制値）	
窒素酸化物（NOx）	ppm	ボイラー 100（180）	ボイラー 68（150）
硫黄酸化物（SOx）	m ³ N/h	ボイラーND（0.01）	／
ばいじん	g/m ³ N	ボイラー ND（0.03）	ボイラー -※2

水質		規制値	測定結果 (最大値)	規制値	測定結果 (最大値)
BOD（生物化学的酸素要求量）	mg/ℓ	600	40	25	6
COD（化学的酸素要求量）	mg/ℓ	／	／	／	／
浮遊物質量（SS）	mg/ℓ	600	18	30	ND
N-ヘキサン抽出物質	mg/ℓ	5	ND	5	ND
沃素消費量	mg/ℓ	220	ND	／	／
ふっ素化合物	mg/ℓ	15※1	10	8	1
アンモニア性窒素	mg/ℓ	100	ND	100	2
硝酸性窒素	mg/ℓ				
亜硝酸性窒素	mg/ℓ				
窒素含有量（T-N）	mg/ℓ	240	81	120	3
クロム含有量（T-Cr）	mg/ℓ	2	ND	2	ND
燐含有量（T-P）	mg/ℓ	32	0.2	16	0.1
砒素	mg/ℓ	0.1	0.001	0.1	ND
トリクロロエチレン	mg/ℓ	0.3	ND	0.1	ND

※1 STC長崎は公共下水道に放流しており、下水道法の適用を受けます。（下水処理場からの放流先：海域）これを受けて、ふっ素化合物規制値は15mg/ℓとなっています。

※2 ガス専燃ボイラーのため、測定頻度は「5年に1回以上」となっています。（次回2028年）

高純度シリコン株式会社 四日市、高純度シリコン株式会社 鈴鹿

事業所・工場名		高純度シリコン株式会社 (HSJ) 四日市	高純度シリコン株式会社 (HSJ) 鈴鹿
業務内容		半導体用多結晶シリコン、高純度クロロシランの製造・販売	半導体用多結晶シリコン、高純度クロロシランの製造・販売
ISO14001：2015 認証取得状況	審査機関	ビューローベリタスジャパン株式会社	ビューローベリタスジャパン株式会社
	登録日	2001.5.21	2001.5.21
	有効期限	2027.11.21	2027.11.21

大気		測定結果最大値（規制値）	
窒素酸化物（NOx）	ppm	ボイラー 42（120）	／
硫黄酸化物（SOx）	m ³ N/h	／	／
ばいじん	g/m ³ N	ボイラー -（0.05）	／

水質		規制値	測定結果 (最大値)	規制値	測定結果 (最大値)
BOD（生物化学的酸素要求量）	mg/ℓ	／	／	25	2
COD（化学的酸素要求量）	mg/ℓ	130	49	／	／
浮遊物質量（SS）	mg/ℓ	180	18	90	3
N-ヘキサン抽出物質_鉱油類	mg/ℓ	5	ND	5	ND
沃素消費量	mg/ℓ	／	／	／	／
ふっ素化合物	mg/ℓ	12	3.6	8	1.9
アンモニア性窒素	mg/ℓ	80	16	100	4
硝酸性窒素	mg/ℓ				
亜硝酸性窒素	mg/ℓ				
窒素含有量（T-N）	mg/ℓ	80	68	120	5
クロム含有量（T-Cr）	mg/ℓ	／	／	／	／
燐含有量（T-P）	mg/ℓ	4	0.2	／	／
砒素	mg/ℓ	／	／	／	／
トリクロロエチレン	mg/ℓ	0.1	ND	／	／

SUMCO Phoenix Corporation アルバカーキ工場、SUMCO Phoenix Corporation フェニックス工場

事業所・工場名		SUMCO Phoenix Corporation (SPX)アルバカーキ工場	SUMCO Phoenix Corporation (SPX)フェニックス工場
業務内容		ウェーハの設計・開発・製造	単結晶およびウェーハの設計・開発・製造
ISO14001：2015 認証取得状況	審査機関	DNV	DNV
	登録日	2000.6.19	2000.6.19
	有効期限	2027.6.27	2027.6.27

大気		測定結果最大値（規制値）	
窒素酸化物（NOx）	ton/y	0.36 (9.21)	1.00 (24.7)
硫黄酸化物（SOx）	ton/y	0.002 (0.35)	0.15 (1.25)
PM10（10μ以下粒子状物質）	ton/y	0.018 (0.68)	0.06 (2.5)

水質		規制値	測定結果※	規制値	測定結果（最大値）
BOD（生物化学的酸素要求量）	mg/ℓ	／	／	／	／
COD（化学的酸素要求量）	mg/ℓ	／	／	／	／
砒素	mg/ℓ	／	／	0.13	0.015
カドミウム	mg/ℓ	／	／	／	／
銅	mg/ℓ	／	／	／	／
シアン化物	mg/ℓ	／	／	／	／
ふっ素化合物	mg/ℓ	／	／	／	／
鉛	mg/ℓ	／	／	／	／
水銀	mg/ℓ	／	／	／	／
モリブデン	mg/ℓ	／	／	／	／
セレン	mg/ℓ	／	／	／	／
銀	mg/ℓ	／	／	／	／
亜鉛	mg/ℓ	／	／	／	／
浮遊物質	mg/ℓ	／	／	／	／

※ アルバカーキ工場では、pHと水流量の測定のみが要求されており、アルバカーキ市が定期的に排水の測定を行っています。

PT. SUMCO Indonesia、FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATION

事業所・工場名		PT. SUMCO Indonesia	FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATION
業務内容		ウェーハの設計・開発・製造	単結晶およびウェーハの設計・開発・製造
ISO14001：2015 認証取得状況	審査機関	BUREAU VERITAS	Lloyd's Register
	登録日	2005.4.22	2019.5.13
	有効期限	2029.4.22	2028.5.12

大気	Indonesia	FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY	測定結果最大値（規制値）	測定結果最大値（規制値）
窒素酸化物（NOx）	mg/m3	ton/y	15.5 (400)	4.61 (40.5)
硫黄酸化物（SOx）	mg/m3	ton/y	ND (900)	／
PM10（10μ以下粒子状物質）	mg/m3	ton/y	117 (230)	0.34 (1.82)

水質		規制値	測定結果（最大値）	規制値	測定結果（最大値）
BOD（生物化学的酸素要求量）	mg/ℓ	200	44	／	／
COD（化学的酸素要求量）	mg/ℓ	400	146	100	ND
砒素	mg/ℓ	0.2	ND	0.35	ND
カドミウム	mg/ℓ	0.1	ND	0.02	ND
銅	mg/ℓ	4	0.04	1.5	0.01
シアン化物	mg/ℓ	0.1	ND	1	ND
ふっ素化合物	mg/ℓ	4	3.0	15	4.7
鉛	mg/ℓ	0.2	ND	0.5	ND
水銀	mg/ℓ	0.004	ND	0.01	ND
モリブデン	mg/ℓ	／	／	0.6	0.010
セレン	mg/ℓ	／	／	／	／
銀	mg/ℓ	／	／	／	／
亜鉛	mg/ℓ	10	0.12	3.5	0.10
浮遊物質	mg/ℓ	400	11.8	30	3.0

※ インドネシアは、下水道に放流しています。

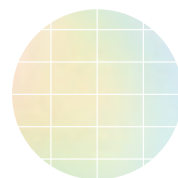
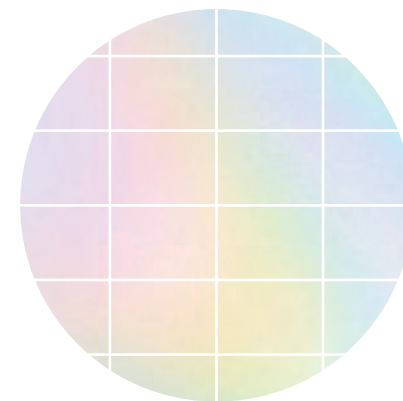
※ 台湾は、海へ放流しています。

High-Purity Silicon America Corporation

事業所・工場名		High-Purity Silicon America Corporation (HSA)
業務内容		半導体用多結晶シリコン、高純度クロロシランの製造・販売
ISO14001：2015 認証取得状況	審査機関	Intertek
	登録日	2003.10.23
	有効期限	2027.9.12

大気		測定結果最大値 (規制値)
窒素酸化物（NOx）	ton/y	6.44 (97)
硫黄酸化物（SOx）	ton/y	/
PM10（10μ以下粒子状物質）	ton/y	/

水質		規制値	測定結果（最大値）
BOD（生物化学的酸素要求量）	mg/ℓ	280	8.8
COD（化学的酸素要求量）	mg/ℓ	/	/
砒素	mg/ℓ	/	/
カドミウム	mg/ℓ	0.005	ND
銅	mg/ℓ	1.3	ND
シアン化物	mg/ℓ	0.2	ND
ふっ素化合物	mg/ℓ	4	ND
鉛	mg/ℓ	0.002	ND
水銀	mg/ℓ	0.002	ND
モリブデン	mg/ℓ	/	/
セレン	mg/ℓ	0.05	ND
銀	mg/ℓ	/	/
亜鉛	mg/ℓ	1.6	0.3
浮遊物質	mg/ℓ	250	76



株式会社SUMCO

お問い合わせ

総務部 法務・CSR室
〒105-8634 東京都港区芝浦1-2-1 シーバンスN館
E-mail: sumco-csr@sumcosi.com

